

令和 7 年度

下 呂 市 特 別 会 計 予 算 書
下 呂 市 公 営 企 業 会 計 予 算 書

岐 阜 県 下 呂 市

目 次

令和 7 年度	下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 予算 -----	3
令和 7 年度	下呂市後期高齢者医療特別会計予算 -----	38
令和 7 年度	下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 予算 -----	48
令和 7 年度	下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定） 予算 -----	80
令和 7 年度	下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定） 予算 -----	126
令和 7 年度	下呂市下呂財産区特別会計予算 -----	157
令和 7 年度	下呂市学校給食費特別会計予算 -----	167
令和 7 年度	下呂市水道事業会計予算 -----	172
令和 7 年度	下呂市下水道事業会計予算 -----	209
令和 7 年度	下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算 -----	246
令和 7 年度	下呂市立金山病院事業会計予算 -----	282

令和7年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和7年度下呂市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,351,270千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る。）、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険税		5 2 2, 2 7 4
	01. 国民健康保険税	5 2 2, 2 7 4
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
06. 県支出金		2, 4 5 0, 3 8 5
	01. 県負担金	2, 4 3 9, 5 7 8
	02. 県補助金	1 0, 8 0 7
08. 財産収入		2 6 0
	01. 財産運用収入	2 6 0
09. 繰入金		3 4 8, 0 4 6
	01. 繰入金	3 4 8, 0 4 6
10. 繰越金		3 0, 0 0 0
	01. 繰越金	3 0, 0 0 0
11. 諸収入		3 0 4
	01. 延滞金及び加算金	1 0 0
	02. 過料	2
	04. 第三者納付金	1 0 0
	05. 返納金	1 0 0
	07. 雑入	2

(単位：千円)

款		項	金 額
歳 入		合 計	3, 3 5 1, 2 7 0

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		7 0, 9 3 4
	01. 総 務 管 理 費	4 2, 7 0 5
	02. 徴 税 費	2 2, 3 7 3
	03. 運 営 協 議 会 費	1 5 8
	04. 特 別 対 策 事 業 費	5, 6 9 8
02. 保 険 給 付 費		2, 3 7 3, 1 8 7
	01. 療 養 諸 費	2, 0 4 0, 8 5 5
	02. 高 額 療 養 費	3 2 3, 5 9 7
	03. 移 送 費	1 0 0
	04. 出 産 育 児 諸 費	5, 0 0 0
	05. 葬 祭 諸 費	3, 5 0 0
	06. 傷 病 手 当 金	1 3 5
03. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		8 1 8, 8 3 3
	01. 医 療 給 付 費 分	5 6 9, 8 2 2
	02. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1 8 6, 9 0 3
	03. 介 護 納 付 金 分	6 2, 1 0 8
04. 保 健 事 業 費		2 9, 3 6 6
	01. 疾 病 予 防 費	2 9, 3 6 6
05. 基 金 積 立 金		2 5 8
	01. 基 金 積 立 金	2 5 8

(単位：千円)

款	項	金 額
06. 公 債 費		5 0
	01. 公 債 費	5 0
07. 諸 支 出 金		2 8, 6 4 2
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4, 3 0 0
	02. 繰 出 金	2 4, 3 4 2
08. 予 備 費		3 0, 0 0 0
	01. 予 備 費	3 0, 0 0 0
歳 出 合 計		3, 3 5 1, 2 7 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険税	522,274	559,386	△37,112
02. 使用料及び手数料	1	1	0
06. 県支出金	2,450,385	2,253,717	196,668
08. 財産収入	260	135	125
09. 繰入金	348,046	303,207	44,839
10. 繰越金	30,000	30,000	0
11. 諸収入	304	304	0
歳入合計	3,351,270	3,146,750	204,520

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 総 務 費	70,934	67,931	3,003	3		65,723	5,208	
02. 保 険 給 付 費	2,373,187	2,171,078	202,109	2,369,854		3,333		
03. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	818,833	817,994	839	47,595		163,104	608,134	
04. 保 健 事 業 費	29,366	31,672	△2,306	8,591		172	20,603	
05. 基 金 積 立 金	258	134	124			258		
06. 公 債 費	50	50	0				50	
07. 諸 支 出 金	28,642	27,891	751	24,342			4,300	
08. 予 備 費	30,000	30,000	0				30,000	
歳 出 合 計	3,351,270	3,146,750	204,520	2,450,385		232,590	668,295	

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

2 歳入

(款) 01. 国民健康保険税

(項) 01. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般国民健康保険税	521,724	558,486	△36,762	01. 医療給付費現年度分	346,678	医療給付費現年度分
				02. 介護納付金現年度分	39,974	介護納付金現年度分
				03. 医療給付費滞納繰越分	10,000	医療給付費滞納繰越分
				04. 介護納付金滞納繰越分	1,000	介護納付金滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金現年分	123,072	後期高齢者支援金現年分
				06. 後期高齢者支援金滞納繰越分	1,000	後期高齢者支援金滞納繰越分
02. 退職国民健康保険税	550	900	△350	03. 医療給付費滞納繰越分	350	医療給付費滞納繰越分
				04. 介護納付金滞納繰越分	100	介護納付金滞納繰越分
				06. 後期高齢者支援金滞納繰越分	100	後期高齢者支援金滞納繰越分
計	522,274	559,386	△37,112			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 06. 県支出金
(項) 01. 県負担金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
03. 保険給付費等交付金	2, 439, 578	2, 242, 111	197, 467	01. 普通交付金	2, 369, 722	普通交付金
				02. 特別交付金	69, 856	保険者努力支援分 13, 895
						特別調整交付金分 28, 170
						県繰入金（2号分） 19, 537
						特定健康診査等負担金 8, 254
計	2, 439, 578	2, 242, 111	197, 467			

(款) 06. 県支出金
(項) 02. 県補助金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 県補助金	10, 807	11, 606	△799	01. 県補助金	10, 807	減額措置対策費補助金 10, 470
						健康増進事業費補助金 337
計	10, 807	11, 606	△799			

(款) 08. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	260	135	125	01. 基金運用収入	260	国民健康保険基金利子 258
						高額医療費貸付基金利子 2
計	260	135	125			

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 09. 繰入金

(項) 01. 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	232,332	232,212	120	01. 保険基盤安定（保険税軽減分）	87,541	保険基盤安定（保険税軽減分）
				02. 保険基盤安定（保険者支援分）	46,277	保険基盤安定（保険者支援分）
				03. 出産育児一時金	3,333	出産育児一時金
				04. 財政安定化支援	12,841	財政安定化支援
				05. 職員給与費等	65,723	職員給与費等
				06. 福祉医療の影響分等	15,544	福祉医療の影響分等
				07. 未就学児均等割軽減分	763	未就学児均等割軽減分
				08. 産前産後保険料免除分	310	産前産後保険料免除分
02. 基金繰入金	115,714	70,995	44,719	01. 国民健康保険基金繰入金	115,714	国民健康保険基金繰入金
計	348,046	303,207	44,839			

(款) 10. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	30,000	30,000	0	01. 前年度繰越金	30,000	純繰越金
計	30,000	30,000	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 01. 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金及び加算金	100	100	0	01. 延滞金及び加算金	100	延滞金及び加算金
計	100	100	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 02. 過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 過料	2	2	0	01. 過料	2	過料
計	2	2	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 04. 第三者納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第三者納付金	100	100	0	01. 第三者納付金	100	第三者納付金
計	100	100	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 05. 返納金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 返納金	100	100	0	01. 返納金	100	返納金
計	100	100	0			

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 11. 諸収入

(項) 07. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	2	2	0	01. 雑入	2	コピー料等 1
						保険給付費等交付金返還金 1
計	2	2	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明			
				特 定 財 源				区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
01. 一般管理費	41,997	41,020	977	3		41,994		02. 給料	13,804				
						30,938		一般職給	13,804	職員給与費	30,938		
						＜繰入金 30,938＞		03. 職員手当等	9,961	給料	13,804		
								職員扶養手 当	822	一般職給			
								職員住居手 当	336	職員手当等	9,961		
								職員通勤手 当	405	職員扶養手当	822		
								職員時間外 勤務手当	1,920	職員住居手当	336		
								職員期末手 当	3,260	職員通勤手当	405		
								職員勤勉手 当	2,738	職員時間外勤務手当	1,920		
								職員児童手 当	480	職員期末手当	3,260		
										職員勤勉手当	2,738		
										職員児童手当	480		
								04. 共済費	4,416	共 済 費	4,416		
								共済組合職 員普通経理 負担金	4,070	共済組合職員普通経理負担金	4,070		
										共済組合職員事務費負担金	41		
										共済組合職員追加費用	258		
										共済組合職員恩給条例に基づくもの	3		
										職員公務災害補償基金	44		
										負担金補助及び交付金	2,757		
										負担金			
										職員退職手当組合負担金			
								3		11,056		一般管理諸経費	11,059
								＜県支出金 3＞		＜繰入金 11,056＞		需用費	2,059
												消耗品費	1,893
												印刷製本費	146
												修繕料	20
												役務費	4,225
												郵便料	1,877
								手数料	2,348				

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	3	委託料	4,525
								職員公務災害補償基金	44	電算委託料	4,053
										保守点検委託料	253
										諸委託料	219
										負担金補助及び交付金	250
										負担金	
								10. 需用費	2,059	オンライン資格確認等運営負担金	
								消耗品費	1,893		
								印刷製本費	146		
								修繕料	20		
								11. 役務費	4,225		
								郵便料	1,877		
								手数料	2,348		
								12. 委託料	4,525		
								電算委託料	4,053		
								保守点検委託料	253		
								諸委託料	219		
								18. 負担金補助及び交付金	3,007		
								負担金	3,007		
02. 連合会負担金	708	677	31				708	18. 負担金補助及び交付金	708		
							708	負担金	708	連合会負担金	708
										負担金補助及び交付金	708
										負担金	
										県国民健康保険団体連合会負担金	
計	42,705	41,697	1,008	3		41,994	708				

(款) 01. 総務費
(項) 02. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
01. 賦課徴収費	22, 373	20, 498	1, 875			22, 373		02. 給料	7, 402	賦課徴収職員給与費 給料 一般職給 職員手当等 職員扶養手当 職員通勤手当 職員時間外勤務手当 職員期末手当 職員勤勉手当 職員児童手当 共 済 費 共済組合職員普通経理負担金 共済組合職員事務費負担金 賦課徴収諸経費 旅 費 普通旅費 需用費 消耗品費 印刷製本費 役務費 手数料 委託料 電算委託料 諸委託料			
						14, 536		一般職給	7, 402		14, 536		
						＜繰入金 14, 536＞		03. 職員手当等	4, 697		給料	7, 402	
							職員扶養手当	396	一般職給				
							職員通勤手当	374	職員手当等		4, 697		
							職員時間外勤務手当	588	職員扶養手当		396		
							職員期末手当	1, 749	職員通勤手当		374		
							職員勤勉手当	1, 470	職員時間外勤務手当		588		
							職員児童手当	120	職員期末手当		1, 749		
									職員勤勉手当		1, 470		
									職員児童手当		120		
												共 済 費	2, 437
												共済組合職員普通経理負担金	2, 416
											共済組合職員事務費負担金	21	
											賦課徴収諸経費	7, 837	
											旅 費	13	
											普通旅費		
											需用費	2, 448	
											消耗品費	2, 433	
											印刷製本費	15	
											役務費	945	
											手数料		
											委託料	4, 431	
											電算委託料	3, 944	
											諸委託料	487	
				</									

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債					そ の 他
								電算委託料 諸委託料	3,944 487	
計	22,373	20,498	1,875			22,373				

(款) 01. 総務費

(項) 03. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 運営協議会費	158	245	△87			158		01. 報酬	126	運営協議会費 報酬 非常勤職員報酬 国民健康保険運営協議会委員 旅費 費用弁償
						158		非常勤職員報酬	126	
						＜繰入金 158＞		08. 旅費	32	
								費用弁償	32	
計	158	245	△87			158				

(款) 01. 総務費

(項) 04. 特別対策事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 特別対策事業費	5,698	5,491	207			1,198	4,500	10. 需用費	22	医療費適正化特別対策事業費 需用費 消耗品費 委託料 諸委託料	5,698 22 5,676
						1,198	4,500	消耗品費	22		
						〈繰入金 1,198〉	4,500	12. 委託料	5,676		
								諸委託料	5,676		

(款) 01. 総務費

(項) 04. 特別対策事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	5,698	5,491	207			1,198	4,500			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般被保険者療養給付費	2, 023, 037	1, 866, 006	157, 031	2, 023, 037				18. 負担金補助及び交付金負担金	2, 023, 037	一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金負担金療養給付費	
				2, 023, 037					2, 023, 037		2, 023, 037
				<県支出金 2, 023, 037>							
退職被保険者等療養給付費	0	50	△50							(廃 目)	
03. 一般被保険者療養費	11, 014	10, 670	344	11, 014				18. 負担金補助及び交付金負担金	11, 014	一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金負担金療養費	
				11, 014					11, 014		11, 014
				<県支出金 11, 014>							
退職被保険者等療養費	0	10	△10							(廃 目)	
05. 審査支払手数料	6, 804	7, 520	△716	6, 804				11. 役務費 手数料	6, 804	審査支払手数料 役 務 費 手数料	
				6, 804					6, 804		6, 804
				<県支出金 6, 804>							
計	2, 040, 855	1, 884, 256	156, 599	2, 040, 855							

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
01. 一般被保険者高額療養費	323, 597	278, 065	45, 532	323, 597				18. 負担金補助及び交付金負担金	323, 597			
				323, 597								
				＜県支出金 323, 597＞						323, 597	一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金 負担金 高額療養費 高額介護合算療養費 外来年間合算高額療養費	323, 597 322, 397 300 900
退職被保険者等高額療養費	0	40	△40							(廃 目)		
計	323, 597	278, 105	45, 492	323, 597								

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. 移送費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金負担金	100		
				100						一般被保険者移送費	100
				<県支出金100>					100	負担金補助及び交付金負担金移送費	100
退職被保険者等移送費	0	10	△10							(廃 目)	
計	100	110	△10	100							

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 出産育児諸費

(単位：千円)

				本 年 度 の 財 源 内 訳			節			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	説 明
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 出産育児一時金	5,000	5,000	0	1,667		3,333		18. 負担金補助及び交付金負担金	5,000	
				1,667		3,333				出産育児一時金5,000
				<県支出金1,667>		<繰入金3,333>			5,000	負担金補助及び交付金負担金5,000 出産育児一時金
計	5,000	5,000	0	1,667		3,333				

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 葬祭費	3,500	2,800	700	3,500				18. 負担金補助及び交付金負担金	3,500 3,500	葬 祭 費 3,500
				3,500						負担金補助及び交付金 3,500
				<県支出金 3,500>						負担金 3,500
計	3,500	2,800	700	3,500						葬 祭 費

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 傷病手当金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 傷病手当金	135	807	△672	135				18. 負担金補助 及び交付金 負担金	135		
				135						傷病手当金	135
				<県支出金 135>						負担金補助及び交付金 負担金 傷病手当金	135
計	135	807	△672	135							

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

（款）03. 国民健康保険事業費納付金

（項）01. 医療給付費分

（単位：千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般被保険者医療給付費金分	569,822	561,337	8,485	36,305		118,178	415,339	18. 負担金補助及び交付金負担金	569,822 569,822		
				36,305		118,178	415,339			一般医療給付費納付事業	569,822
				<県支出金 36,305>		<繰入金 118,178>				負担金補助及び交付金負担金	569,822
計	569,822	561,337	8,485	36,305		118,178	415,339			一般医療給付費分	

（款）03. 国民健康保険事業費納付金

（項）02. 後期高齢者支援金等分

（単位：千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般被保険者後期高齢者支援金分	186,903	191,368	△4,465	8,474		33,721	144,708	18. 負担金補助及び交付金負担金	186,903 186,903	一般後期高齢支援金納付事業	186,903
				8,474		33,721	144,708			負担金補助及び交付金	186,903
				<県支出金 8,474>		<繰入金 33,721>				負担金	
計	186,903	191,368	△4,465	8,474		33,721	144,708				

（款）03. 国民健康保険事業費納付金

（項）03. 介護納付金分

（単位：千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 介護納付金 分	62,108	65,289	△3,181	2,816		11,205	48,087	18. 負担金補助	62,108		
				2,816		11,205	48,087	及び交付金		介護分納付事業	62,108
				<県支出金 2,816>		<繰入金 11,205>		負担金	62,108	負担金補助及び交付金	62,108
										負担金	
										介護納付金分	
計	62,108	65,289	△3,181	2,816		11,205	48,087				

(款) 04. 保健事業費
(項) 01. 疾病予防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 疾病予防費	29,366	31,672	△2,306	8,591		172	20,603	01. 報酬	511		
							2,532	会計年度任用職員報酬	511	医療費通知事業	2,532
								03. 職員手当等	27	役務費	1,807
								会計年度任用職員期末手当	16	郵便料	
										委託料	725
										電算委託料	
				8,261		172	17,164	特定健康診査事業		25,597	
				＜県支出金		＜繰入金		報償費	15		
				8,261＞		172＞		報償費			
								健診結果提供謝礼			
								07. 報償費	205	需用費	212
								報償費	205	消耗品費	
								08. 旅費	17	役務費	994
								費用弁償	17	郵便料	
								10. 需用費	376	委託料	24,308
								消耗品費	376	諸委託料	
								11. 役務費	2,801	負担金補助及び交付金	68
				郵便料	2,801	負担金					
				12. 委託料	25,033	小坂診療所負担金					
				330			907	電算委託料	725	特定保健指導事業	1,237
				＜県支出金				諸委託料	24,308	報酬	511
				330＞				13. 使用料及び	278	会計年度任用職員報酬	
								賃借料		特定保健指導業務補助員	383
								諸使用料	278	重複多剤投与者保健指導業務補助員	
								18. 負担金補助及び交付金	118	職員手当等	128
								負担金	68	会計年度任用職員期末手当	27
								補助金	50	会計年度任用職員勤勉手当	16
										報償費	11
										報償費	190

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 疾病予防費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									講師謝礼	150
									医師等謝礼	40
									旅費	17
									費用弁償	
									需用費	164
									消耗品費	
									使用料及び賃借料	278
									諸使用料	
									負担金補助及び交付金	50
									補助金	
									運動施設利用助成金	
計	29,366	31,672	△2,306	8,591		172	20,603			

(款) 05. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 基金積立金	258	134	124			258		24. 積立金	258	
						258		基金積立金	258	国民健康保険基金費 258
						<財産収入 258>				積立金 258
										基金積立金
										国民健康保険基金積立金
計	258	134	124			258				

(款) 06. 公債費
(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 利子	50	50	0				50	22. 償還金、利子及び割引料	50	
							50	子及び割引料		一時借入金利子 50
								一時借入金	50	償還金、利子及び割引料 50
								利子		一時借入金利子
計	50	50	0				50			

(款) 07. 諸支出金
(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般被保険者保険税還付金	4,300	4,300	0				4,300	22. 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金 還付加算金	4,300 4,000 300		
							4,300			一般被保険者保険税還付金	4,300
										償還金、利子及び割引料	4,300
										過誤納還付金	4,000
										還付加算金	300
退職被保険者等保険税還付金	0	500	△500							(廃 目)	
計	4,300	4,800	△500				4,300				

(款) 07. 諸支出金
(項) 02. 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 直診勘定会 計繰出金	24,342	23,091	1,251	24,342				27. 繰出金	24,342	

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 07. 諸支出金

(項) 02. 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				24,342 〈県支出金 24,342〉				特別会計繰 出金	24,342	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金 繰出金 特別会計繰出金 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金
計	24,342	23,091	1,251	24,342						

(款) 08. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	30,000	30,000	0				30,000			
							30,000		予 備 費 30,000	
計	30,000	30,000	0				30,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	10	126						126		126	
	計	10	126						126		126	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	10	192						192		192	
	計	10	192						192		192	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	-66						-66		-66	
	計	0	-66						-66		-66	

2. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	0	21,206	14,658	35,864	6,853	42,717	
前 年 度	6	0	20,207	13,166	33,373	6,611	39,984	
比 較	0	0	999	1,492	2,491	242	2,733	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,218	336	779	0	2,508	0	0	0	0	5,009	4,208	600
	前 年 度	636	336	850	0	2,900	0	0	0	0	4,526	3,678	240
	比 較	582	0	-71	0	-392	0	0	0	0	483	530	360

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	999	給与改定に伴う増減分	1,006	給与改定の状況（令和6年4月1日） <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>実 質 改定率</td><td>1.051</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>R6.4.1</td></tr></table>	区 分	行政職	実 質 改定率	1.051	実施時期	R6.4.1	1,006 千円	
		区 分	行政職									
		実 質 改定率	1.051									
実施時期	R6.4.1											
昇給に伴う増加分	350	平均昇給率 <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1.017</td></tr></table>	区 分	行政職	平 均 昇給率	1.017	350 千円					
区 分	行政職											
平 均 昇給率	1.017											
		その他の増減分	-357	その他による増減 -357 千円								
職 員 手 当	1,492	制度改正に伴う増減分	685	期末手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.450</td><td>2.500</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.450	2.500	365 千円	
		区 分	R6年度	R7年度								
		支給率	2.450	2.500								
	勤勉手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.050</td><td>2.100</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.050	2.100	320 千円				
区 分	R6年度	R7年度										
支給率	2.050	2.100										
		その他の増減分	807	その他による増減 扶養手当 582 千円 通勤手当 -71 千円 時間外勤務手当 -392 千円 期末手当 118 千円 勤勉手当 210 千円 児童手当 360 千円	807 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	294,517			
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,900			
	平 均 年 齢 (歳)	35.33			
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	280,633			
	平 均 給 与 月 額 (円)	304,267			
	平 均 年 齢 (歳)	35.75			

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円
		4 年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短 大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中 学 卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円
		4 年	196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師・看護師		196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師	
	短 大 卒	3 年				193,500 技 師	218,800 保健師・看護師					193,500 技 師	218,800 保健師・看護師	
		2 年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高 校 卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中 学 卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日 現在	1 級	3	50.0	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	16.7	4 級			4 級		
	5 級	2	33.3	5 級			5 級		
	6 級								
	7 級								
	計	6	100.0	計			計		
令和 6 年 4 月 1 日 現在	1 級	3	50.0	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	16.7	4 級			4 級		
	5 級	2	33.3	5 級			5 級		
	6 級								
	7 級								
	計	6	100.0	計			計		

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本 年 度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(2) 0	511	0	27	538	0	0	538	
前 年 度	(2) 0	472	0	0	472	0	0	472	
比 較	(0) 0	39	0	27	66	0	0	66	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	16	11
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	16	11

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	39	その他の増減分	39	その他による増減 39 千円	
職 員 手 当	27	その他の増減分	27	その他による増減 期末手当 16 千円 勤勉手当 11 千円	27 千円

令和7年度下呂市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度下呂市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ672,940千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		4 9 2, 3 9 4
	01. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4 9 2, 3 9 4
02. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	01. 手 数 料	1
04. 繰 入 金		1 8 0, 0 4 3
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	1 8 0, 0 4 3
06. 諸 収 入		5 0 2
	01. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	02. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5 0 0
歳 入 合 計		6 7 2, 9 4 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		7, 1 8 5
	01. 総 務 管 理 費	3, 6 6 8
	02. 徴 収 費	3, 5 1 7
02. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		6 6 5, 0 7 2
	01. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6 6 5, 0 7 2
03. 保 健 事 業 費		5 0
	01. 健 康 保 持 増 進 事 業 費	5 0
04. 公 債 費		3 3
	01. 公 債 費	3 3
05. 諸 支 出 金		5 0 0
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5 0 0
06. 予 備 費		1 0 0
	01. 予 備 費	1 0 0
歳 出 合 計		6 7 2, 9 4 0

【後期高齢者医療特別会計】

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 後期高齢者医療保険料	492,394	476,184	16,210
02. 使用料及び手数料	1	1	0
後期高齢者医療広域連合支出金	0	21,361	△21,361
04. 繰入金	180,043	181,650	△1,607
06. 諸収入	502	504	△2
歳入合計	672,940	679,700	△6,760

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01. 総 務 費	7,185	6,969	216			7,185	
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	665,072	650,098	14,974			172,676	492,396
03. 保 健 事 業 費	50	21,998	△21,948			50	
04. 公 債 費	33	33	0			33	
05. 諸 支 出 金	500	502	△2			500	
06. 予 備 費	100	100	0			100	
歳 出 合 計	672,940	679,700	△6,760			180,544	492,396

【後期高齢者医療特別会計】

2 歳入

(款) 01. 後期高齢者医療保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特別徴収保険料	358,174	351,011	7,163	01. 現年度分	358,174	現年度分
02. 普通徴収保険料	134,220	125,173	9,047	01. 現年度分	131,292	現年度分
				02. 滞納繰越分	2,928	滞納繰越分
計	492,394	476,184	16,210			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 事務費繰入金	28,704	36,374	△7,670	01. 事務費繰入金	28,704	事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	141,730	136,651	5,079	01. 保険基盤安定繰入金	141,730	保険基盤安定繰入金
03. 保健事業費繰入金	9,609	8,625	984	01. 保健事業費繰入金	9,609	保健事業費繰入金
計	180,043	181,650	△1,607			

(款) 06. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
02. 過料	1	1	0	01. 過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 02. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保険料還付金	500	502	△2	01. 保険料還付金	500	保険料還付金
計	500	502	△2			

【後期高齢者医療特別会計】

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

			本年度の財源内訳				節				
目	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	区分	金額	説明	
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般管理費	3,668	4,048	△380			3,668		10. 需用費	192		
						3,668		消耗品費	38	一般管理諸経費	3,668
						＜繰入金 3,668＞		印刷製本費	154	需用費	192
								11. 役務費	3,476	消耗品費	38
								郵便料	3,476	印刷製本費	154
										役務費	3,476
										郵便料	
計	3,668	4,048	△380			3,668					

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 徴収費	3, 517	2, 921	596			3, 517		10. 需用費	1, 012	徴収諸経費 需用費 消耗品費 役務費 郵便料 手数料 委託料 電算委託料	3, 517 1, 012 1, 012 1, 593 1, 385 208 912 912
						3, 517		11. 役務費	1, 593		
						＜繰入金 3, 516＞		郵便料	1, 385		
						＜手数料 1＞		手数料	208		
								12. 委託料	912		
						電算委託料	912				
計	3, 517	2, 921	596			3, 517					

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	665, 072	650, 098	14, 974			172, 676	492, 396	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	665, 072	
						172, 676	492, 396			後期高齢者医療広域連合納付金 665, 072
						＜繰入金 172, 676＞			665, 072	負担金補助及び交付金 665, 072 負担金 後期高齢者医療広域連合納付金
計	665, 072	650, 098	14, 974			172, 676	492, 396			

(款) 03. 保健事業費

(項) 01. 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 健康診査費	50	21,998	△21,948			50		26. 公課費	50		
						50		消費税	50	健康保持増進事業	50
						<繰入金 50>				公課費	50
計	50	21,998	△21,948			50				消費税	

(款) 04. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
02. 利子	33	33	0			33	22. 償還金、利子及び割引料 一時借入金 利子	33	一時借入金利子 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	
						33				
						<繰入金 33>				33
計	33	33	0			33				

【後期高齢者医療特別会計】

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 05. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 保険料還付金	400	402	△2			400		22. 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	400		
						400				保険料還付金	400
						〈諸収入 400〉				償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	400
02. 還付加算金	100	100	0			100		22. 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	100		
						100				保険料還付加算金	100
						〈諸収入 100〉				償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	100
計	500	502	△2			500					

(款) 06. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	100	100	0			100				
						100			予 備 費 100	
計	100	100	0			100				

令和7年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

令和7年度下呂市の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ319,780千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る。）、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. サービス収入		188,165
	01. 介護給付費収入	125,186
	02. 自己負担金収入	43,717
	03. 予防給付費収入	17,322
	04. 特定入所者介護サービス等収入	1,940
06. 繰入金		130,191
	01. 一般会計繰入金	130,191
08. 諸収入		24
	02. 雑入	24
09. 市債		1,400
	01. 市債	1,400
歳入合計		319,780

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		5 7, 2 2 2
	01. 総 務 管 理 費	5 7, 2 2 2
02. サ ー ビ ス 事 業 費		2 5 1, 1 2 0
	02. 施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1 9 8, 1 5 2
	03. 居 宅 予 防 サ ー ビ ス 計 画 事 業 費	5 2, 9 6 8
03. 施 設 整 備 費		3, 4 0 6
	01. 施 設 整 備 費	3, 4 0 6
05. 公 債 費		7, 0 3 2
	01. 公 債 費	7, 0 3 2
07. 予 備 費		1, 0 0 0
	01. 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		3 1 9, 7 8 0

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
介護サービス施設整備事業	千円 1,400	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	4. 0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	1,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. サービス収入	188,165	156,671	31,494
03. 県支出金	0	3,417	△3,417
06. 繰入金	130,191	149,678	△19,487
08. 諸収入	24	24	0
09. 市債	1,400	—	1,400
歳入合計	319,780	309,790	9,990

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	57,222	55,617	1,605			20,907	36,315
02. サービス事業費	251,120	237,902	13,218			101,225	149,895
03. 施設整備費	3,406	8,889	△5,483		1,400	1,084	922
05. 公債費	7,032	6,382	650			6,999	33
07. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	319,780	309,790	9,990		1,400	130,215	188,165

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

2 歳入

(款) 01. サービス収入

(項) 01. 介護給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 居宅介護サービス費収入	46,443	42,264	4,179	04. 短期入所療養介護費収入	43,959	小坂老人保健施設分 35,170 小坂介護医療院分 8,789
				05. 訪問リハビリテーション費収入	2,484	訪問リハビリ分
02. 施設介護サービス費収入	78,743	57,344	21,399	01. 施設介護サービス費収入	78,743	小坂老健施設分 42,591 小坂介護医療院分 36,152
計	125,186	99,608	25,578			

(款) 01. サービス収入

(項) 02. 自己負担金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 自己負担金収入	43,717	38,575	5,142	01. 自己負担収入	43,717	小坂老健施設分 31,603 小坂介護医療院分 11,778 訪問リハビリ分 336
計	43,717	38,575	5,142			

(款) 01. サービス収入

(項) 03. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 居宅予防サービス計画費収入	16,682	15,643	1,039	01. 居宅予防サービス計画費収入	16,682	居宅予防サービス計画費収入
06. 介護予防サービス費収入	640	945	△305			

(款) 01. サービス収入

(項) 03. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				01. 介護予防短期入所療養 介護費収入	100	小坂老人保健施設分
				02. 介護予防訪問リハビリ テーション	540	訪問リハビリ分
計	17,322	16,588	734			

(款) 01. サービス収入

(項) 04. 特定入所者介護サービス等収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特定入所者介護サービス 費収入	1,940	1,900	40	01. 特定入所者介護サービ ス費収入	1,940	小 坂 老 健 施 設 分 1,700 小 坂 介 護 医 療 院 分 240
計	1,940	1,900	40			

(款) 06. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	130,191	149,678	△19,487	01. 一般会計繰入金	130,191	小 坂 老 健 施 設 分 88,901 居 宅 予 防 サ ー ビ ス 計 画 事 業 分 36,419 小 坂 介 護 医 療 院 分 4,871
計	130,191	149,678	△19,487			

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 08. 諸収入

(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	24	24	0	01. 雑入	24	小坂老健施設分
計	24	24	0			

(款) 09. 市債

(項) 01. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 市債	1,400	-	1,400	01. 介護サービス施設整備 事業債	1,400	小坂老健施設分 900 小坂介護医療院分 500
計	1,400	-	1,400			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	57,222	55,617	1,605			20,907	36,315	02. 給料	4,690		
						4,612	5,920	一般職給	4,690	小坂老人保健施設職員給与費	10,532
						＜繰入金 4,612＞		03. 職員手当等	3,493	給料	4,690
								職員扶養手当	396	一般職給	
								職員時間外勤務手当	792	職員手当等	3,493
								職員期末手当	1,187	職員扶養手当	396
								職員勤勉手当	998	職員時間外勤務手当	792
								職員児童手当	120	職員期末手当	1,187
								共済費	1,739	職員勤勉手当	998
								共済組合職員普通経理負担金	1,652	職員児童手当	120
								共済組合職員事務費負担金	11	共済費	1,739
								共済組合職員追加費用	65	共済組合職員普通経理負担金	1,652
								共済組合職員恩給条 例に基づくもの	1	共済組合職員事務費負担金	11
								職員公務災害補償基金	10	共済組合職員追加費用	65
								負担金補助及び交付金	610	職員公務災害補償基金	10
						負担金		負担金補助及び交付金	610		
						職員退職手当組合負担金					
						小坂老人保健施設一般経費	31,476				
						旅費	20				
						普通旅費					
						需用費	6,804				
						消耗品費	557				
						電気料	4,095				
						水道料	456				
						ガス代	696				
						修繕料	1,000				
						役務費	522				

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源				
								普通旅費	40	郵便料	84
								10. 需用費	10,213	電話料	254
								消耗品費	757	手数料	75
								電気料	6,405	保険料	109
								水道料	583	委託料	21,525
								ガス代	1,368	保守点検委託料	1,349
								修繕料	1,100	施設業務委託料	2,096
								11. 役務費	681	諸委託料	18,080
								郵便料	108	使用料及び賃借料	1,198
								電話料	385	機器使用料	336
								手数料	79	諸使用料	862
								保険料	109	備品購入費	1,166
								12. 委託料	32,185	備品購入費	
								保守点検委託料	2,336	負担金補助及び交付金	241
								施設業務委託料	3,275	負担金	
								諸委託料	26,574	職員研修参加負担金	121
								13. 使用料及び	1,785	全国老人保健施設協会負担金	65
								賃借料		県栄養士会負担金	14
				機器使用料	492	会議・研修等負担金	41				
				諸使用料	1,293	小坂介護医療院一般経費	15,214				
				17. 備品購入費	1,417	旅 費	20				
				備品購入費	1,417	普通旅費					
				18. 負担金補助及び交付金	979	需用費	3,409				
				負担金	979	消耗品費	200				
						電気料	2,310				
						水道料	127				
		ガス代	672								
		修繕料	100								
		役務費	159								

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

				本 年 度 の 財 源 内 訳			節			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	説 明
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										郵便料24
										電話料131
										手数料4
										委託料10,660
										保守点検委託料987
										施設業務委託料1,179
										諸委託料8,494
										使用料及び賃借料587
										機器使用料156
										諸使用料431
										備品購入費251
										備品購入費
										負担金補助及び交付金128
										負担金
										職員研修参加負担金38
										会議・研修会負担金90
計	57,222	55,617	1,605			20,907	36,315			

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分			金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 施設介護サービス事業費	198,152	183,623	14,529			64,806	133,346	01. 報酬	9,115		
						44,862	72,039	会計年度任用職員報酬	9,115	小坂老人保健施設職員給与費	116,901
						〈繰入金 44,862〉		02. 給料	96,417	給料	57,722
							一般職給	77,617	一般職給		
								職員手当等	31,542		
								職員扶養手当	1,398		

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職給	18,800	職員住居手当816 職員通勤手当758
								03. 職員手当等	46,437	職員特殊勤務手当2,679
								職員扶養手当	1,674	職員時間外勤務手当1,620
								職員住居手当	816	職員期末手当11,386
								職員通勤手当	1,093	職員勤勉手当9,685
								職員特殊勤務手当	2,889	職員児童手当900
								職員時間外勤務手当	2,120	職員夜間勤務手当2,300
								職員期末手当	15,070	共済費19,218
								職員勤勉手当	12,691	共済組合職員普通経理負担金18,007
										共済組合職員事務費負担金194
										共済組合職員追加費用879
										共済組合職員恩給条例に基づくもの6
										職員公務災害補償基金132
										負担金補助及び交付金8,419
						17,296 〈繰入金 17,296〉	15,644	職員児童手当	1,200	小坂老人保健施設介護サービス事業費32,940
								職員夜間勤務手当	2,300	報酬9,001
								会計年度任用職員通勤手当	458	会計年度任用職員報酬
								会計年度任用職員時間外勤務手当	361	看護師4,822
										介護士3,943
										薬剤師236
										給料11,052
				会計年度任用職給						
				職員手当等	4,476					
				会計年度任用職員通勤手当	308					
				会計年度任用職員時間外勤務手当	75					
				会計年度任用職員期末手当	2,297					

(款) 02. サービス事業費
(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員期末手当	3,217	会計年度任用職員特殊勤務手当 144
								会計年度任用職員勤勉手当		1,652
								共 済 費		3,395
								会計年度任用職員に係る社会保険料	234	1,614
								会計年度任用職員公務災害補償基金	5	
								共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	2,314	1,705
								共済組合会計年度任用職員追加費用		70
							04. 共済費	共済組合職員普通経理負担金	28,587	共済組合会計年度任用職員恩給条例に基づくもの
								共済組合職員事務費負担金	21,555	旅 費
								共済組合職員追加費用	245	費用弁償
								共済組合職員恩給条例に基づくもの		需用費
								職員公務災害補償基金	1,158	消耗品費
								会計年度任用職員に係る社会保険料	83	燃料費
									2,006	修繕料
									8	医薬材料費
										役務費
										保険料
										委託料
										諸委託料
									172	使用料及び賃借料
										自動車借上料
									1,614	諸使用料
										負担金補助及び交付金
										負担金
										会計年度任用職員退職手当組合負担金
						1,650	31,770			小坂介護医療院職員給与費
										33,420

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
						＜繰入金 1,650＞		会計年度任用職員公務災害補償基金 共済組合会 計年度任用 職員普通経 理負担金 共済組合会 計年度任用 職員追加費 用 共済組合会 計年度任用 職員恩給条 例に基づく もの 08. 旅費 費用弁償	5 	

(款) 02. サービス事業費
(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	918	会計年度任用職員特殊勤務手当 90
								自動車借上料	653	会計年度任用職員勤勉手当 662
								諸使用料	265	共 済 費 2,054
								18. 負担金補助及び交付金	11,087	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金 1,965
								負担金	11,087	共済組合会計年度任用職員追加費用 88
										共済組合会計年度任用職員恩給条例に基づくもの 1
										需用費 1,323
										消耗品費 162
										燃料費 113
										修繕料 48
										医薬材料費 1,000
										役務費 14
										保険料
										委託料 456
										諸委託料
										使用料及び賃借料 299
										自動車借上料 213
										諸使用料 86
										負担金補助及び交付金 775
										負担金
										会計年度任用職員退職手当組合負担金
計	198,152	183,623	14,529			64,806	133,346			

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
01. 居宅予防サービス計画事業費	52,968	54,279	△1,311			36,419	16,549	01. 報酬	10,182	居宅予防サービス計画事業職員給与費 給料 一般職給 職員手当等 職員扶養手当 職員住居手当 職員通勤手当 職員時間外勤務手当 職員期末手当 職員勤勉手当 共済費 共済組合職員普通経理負担金 共済組合職員事務費負担金 共済組合職員追加費用 職員公務災害補償基金 負担金補助及び交付金 負担金 職員退職手当組合負担金 居宅予防サービス計画事業報酬 会計年度任用職員報酬 介護支援専門員 職員手当等 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 共済費 会計年度任用職員に係る社会保険料 会計年度任用職員雇用保険料
						19,463 〈繰入金 19,463〉	8,416	会計年度任用職員報酬	10,182	
								02. 給料	13,899	
								一般職給	13,899	
								03. 職員手当等	9,725	
								職員扶養手当	318	
								職員住居手当	336	
								職員通勤手当	674	
								職員時間外勤務手当	480	
								職員期末手当	3,173	
								職員勤勉手当	2,664	
								共済費	4,456	
								共済組合職員普通経理負担金	4,172	
								共済組合職員事務費負担金	41	
								共済組合職員追加費用	215	
								職員公務災害補償基金	28	
								負担金補助及び交付金	1,879	
								負担金		
								職員退職手当組合負担金		

(款) 02. サービス事業費
(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								共済組合職員事務費負担金	41	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金 839
								共済組合職員追加費用	215	旅 費 371
								職員公務災害補償基金	28	費用弁償 50
								会計年度任用職員に係る社会保険料	1,202	需用費 50
								会計年度任用職員雇用保険料	196	消耗品費 10,016
								共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	839	委託料 653
								08. 旅費	371	諸委託料 9,363
								費用弁償	371	負担金補助及び交付金 153
								10. 需用費	50	負担金
								消耗品費	50	会議研修負担金
								12. 委託料	10,016	
								保守点検委託料	653	
								諸委託料	9,363	
								18. 負担金補助及び交付金	2,032	
								負担金	2,032	

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	52,968	54,279	△1,311			36,419	16,549			

(款) 03. 施設整備費

(項) 01. 施設整備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 施設整備費	3,406	8,889	△5,483		1,400	1,084	922	12. 委託料	417	小坂老人保健施設整備事業 委託料 諸委託料 工事請負費 施設維持工事 小坂介護医療院施設整備事業 委託料 諸委託料 工事請負費 施設維持工事	2,141 266 1,875 1,265 151 1,114
					900	938	303	諸委託料	417		
					＜地方債 900＞	＜繰入金 938＞		14. 工事請負費 施設維持工 事	2,989 2,989		
					500	146	619				
					＜地方債 500＞	＜繰入金 146＞					
計	3,406	8,889	△5,483		1,400	1,084	922				

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 元金	6,593	5,883	710			6,593		22. 償還金、利	6,593		
						6,593		子及び割引		市債償還元金	6,593
						＜繰入金 6,593＞		料		償還金、利子及び割引料	6,593
								元金償還	6,593	元金償還	

(款) 05. 公債費
(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
02. 利子	439	499	△60			406	33	22. 償還金、利子及び割引料 利子償還 一時借入金 利子	439		
						406				市債償還利子	406
						＜繰入金 406＞				償還金、利子及び割引料 利子償還	406
							33			一時借入金利子 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	33
計	7,032	6,382	650			6,999	33				

(款) 07. 予備費
(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			予備費	1,000
							1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	28	0	96,206	50,991	147,197	29,333	176,530	
前 年 度	29	0	105,996	52,807	158,803	29,752	188,555	
比 較	-1	0	-9,790	-1,816	-11,606	-419	-12,025	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,388	1,152	1,767	2,889	3,392	2,300	0	0	0	19,430	16,353	1,320
	前 年 度	2,040	1,086	2,729	2,999	2,200	2,300	0	0	0	21,161	17,092	1,200
	比 較	348	66	-962	-110	1,192	0	0	0	0	-1,731	-739	120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明				備 考		
給 料	-9,790	給与改定に伴う増減分	1,455	給与改定の状況（令和6年4月1日） 1,455 千円						
				区 分	行政職	医療職	福祉職			
				実 質 改定率	1.045	1.031	—			
				実施時期	R6.4.1					
		昇給に伴う増加分	1,167	平均昇給率 1,167 千円						
				区 分	行政職	医療職	福祉職			
				平 均 昇給率	1.012	1.052	—			
		その他の増減分	-12,412	その他による増減 -12,412 千円				職員数の異動状況 医療職員の減員	-1人 -1	
職 員 手 当	-1,816	制度改正に伴う増減分	1,320	期末手当支給率の改正 704 千円						
						区 分	R6年度	R7年度		
						支給率	2.450	2.500		
				勤勉手当支給率の改正 616 千円						
						区 分	R6年度	R7年度		
				支給率	2.050	2.100				
		その他の増減分	-3,136	その他による増減 -3,136 千円						
				扶養手当 348 千円 住居手当 66 千円 通勤手当 -962 千円 特殊勤務手当 -110 千円 時間外勤務手当 1,192 千円 期末手当 -2,435 千円 勤勉手当 -1,355 千円 児童手当 120 千円						

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	308,717		282,975	317,138
	平 均 給 与 月 額 (円)	336,050		301,738	333,275
	平 均 年 齢 (歳)	42.67		49.50	48.63
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	287,505		279,910	
	平 均 給 与 月 額 (円)	306,437		297,969	
	平 均 年 齢 (歳)	47.67		51.83	

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円
		4 年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短 大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中 学 卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円
		4 年	196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師・看護師		196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師	
	短 大 卒	3 年				193,500 技 師	218,800 保健師・看護師					193,500 技 師	218,800 保健師・看護師	
		2 年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高 校 卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中 学 卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職			福 祉 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日現在	1 級			1 級			1 級	1	10.0	1 級	4	33.3
	2 級	2	33.3	2 級			2 級	7	70.0	2 級	2	16.7
	3 級	2	33.3	3 級			3 級	2	20.0	3 級	6	50.0
	4 級			4 級			4 級					
	5 級	2	33.3	5 級			5 級					
	6 級											
	7 級											
	計	6	100.0	計			計	10	100.0	計	12	100.0
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級			1 級			1 級	1	10.0	1 級		
	2 級	6	31.6	2 級			2 級	7	70.0	2 級		
	3 級	8	42.1	3 級			3 級	2	20.0	3 級		
	4 級	2	10.5	4 級			4 級					
	5 級	3	15.8	5 級			5 級					
	6 級											
	7 級											
	計	19	100.0	計			計	10	100.0	計		

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	医療職	福祉職
本 年 度	職員数	(A) (人)	28	6	10	12
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)				
		6 月 (人)				
		9 月 (人)				
		1 2 月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	特別昇給に係る職員数 (人)					
	職員数	(A) (人)	29	19	10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)				
		6 月 (人)				
		9 月 (人)				
		1 2 月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
給料総額に対する比率（％）	0.8	—	—	1.5	0.8
支給対象職員の比率（％） （令和7年4月1日現在）	78.6	—	—	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、夜間介護手当				

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(8) 7	19,297	18,800	8,664	46,761	3,012	4,674	54,447	
前 年 度	(5) 4	11,010	9,451	5,255	25,716	1,292	3,171	30,179	
比 較	(3) 3	8,287	9,349	3,409	21,045	1,720	1,503	24,268	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	458	234	361	0	0	4,427	3,184
	前 年 度	150	1,122	334	0	0	2,142	1,507
	比 較	308	-888	27	0	0	2,285	1,677

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考	
報 酬	8,287	その他の増減分	8,287	会計年度任用職員の任用に伴う増減	6,894 千円	職員の任用状況	3人
				その他による増減	1,393 千円	パートタイム任用者数	3
給 料	9,349	その他の増減分	9,349	会計年度任用職員の任用に伴う増減	8,083 千円	職員の任用状況	3人
				その他による増減	1,266 千円	フルタイム任用者数	3
職 員 手 当	3,409	その他の増減分	3,409	会計年度任用職員の雇用に伴う増減	3,215 千円		
				通勤手当	240 千円		
				特殊勤務手当	102 千円		
				期末手当	1,671 千円		
				勤勉手当	1,202 千円		
				その他による増減	194 千円		
				通勤手当	68 千円		
				特殊勤務手当	-990 千円		
				時間外勤務手当	27 千円		
				期末手当	614 千円		
				勤勉手当	475 千円		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書(過年度分)

(単位:千円)

事	項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1	老人保健施設給食管理業務（小坂診療所管理課）	(5)	31,119	令6	10,296	令7～8	20,823	0	0	0	20,823
2	介護医療院給食管理業務（小坂診療所管理課）	(5)	15,015	令6	4,971	令7～8	10,044	0	0	0	10,044

()内は債務負担行為実行年度

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
介護サービス施設整備事業債	64,324	58,442	1,400	6,593	53,249
合 計	64,324	58,442	1,400	6,593	53,249

起債システムの
残高と一致

システムの現在の残高
に補正後限度額を加算

R7当初歳入予算と一致

R7当初歳出予算と一致

令和7年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

令和7年度下呂市の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,672,440千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る。）、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保 險 料		7 3 1, 0 0 1
	01. 介 護 保 險 料	7 3 1, 0 0 1
03. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	02. 手 数 料	1
04. 国 庫 支 出 金		8 8 9, 3 5 2
	01. 国 庫 負 担 金	6 2 0, 5 8 5
	02. 国 庫 補 助 金	2 6 8, 7 6 7
05. 支 払 基 金 交 付 金		9 4 2, 5 2 8
	01. 支 払 基 金 交 付 金	9 4 2, 5 2 8
06. 県 支 出 金		5 0 8, 7 8 6
	01. 県 負 担 金	4 8 0, 6 6 6
	03. 県 補 助 金	2 8, 1 2 0
08. 財 産 収 入		4 7 2
	01. 財 産 運 用 収 入	4 7 2
10. 繰 入 金		5 8 0, 1 6 8
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	5 6 6, 2 0 0
	02. 基 金 繰 入 金	1 3, 9 6 8
11. 繰 越 金		2 0, 0 0 0
	01. 繰 越 金	2 0, 0 0 0

(単位：千円)

款	項	金 額
13. 諸 収 入		1 3 2
	01. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	04. 雑 入	1 3 1
歳 入 合 計		3, 6 7 2, 4 4 0

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		1 5 1, 0 1 3
	01. 総 務 管 理 費	1 0 7, 0 1 1
	02. 徴 収 費	7, 5 6 6
	03. 介 護 認 定 審 査 会 費	3 6, 4 3 6
02. 保 険 給 付 費		3, 3 9 7, 4 9 3
	01. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3, 1 8 2, 4 7 8
	02. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	6 7, 0 0 2
	04. そ の 他 諸 費	3, 4 8 2
	05. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	4 8, 9 5 0
	06. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1 0, 9 1 0
	07. 市 町 村 特 別 給 付 費	9, 0 2 9
	08. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	7 5, 6 4 2
05. 地 域 支 援 事 業 費		1 2 1, 7 8 0
	02. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	1 8, 0 5 1
	03. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1 0 1, 6 6 7
	04. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	1, 8 0 8
	05. そ の 他 諸 費	2 5 4
07. 基 金 積 立 金		4 7 2
	01. 基 金 積 立 金	4 7 2
08. 公 債 費		3 4

(単位：千円)

款	項	金 額
	01. 公 債 費	3 4
09. 諸 支 出 金		6 4 8
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6 4 8
10. 予 備 費		1, 0 0 0
	01. 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		3, 6 7 2, 4 4 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	731,001	704,732	26,269
03. 使用料及び手数料	1	1	0
04. 国庫支出金	889,352	868,598	20,754
05. 支払基金交付金	942,528	922,462	20,066
06. 県支出金	508,786	495,117	13,669
08. 財産収入	472	203	269
10. 繰入金	580,168	580,522	△354
11. 繰越金	20,000	20,000	0
13. 諸収入	132	195	△63
歳入合計	3,672,440	3,591,830	80,610

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 総 務 費	151,013	140,394	10,619	35,545		101,310		14,158
02. 保 険 給 付 費	3,397,493	3,338,976	58,517	1,304,558		1,338,443		754,492
05. 地 域 支 援 事 業 費	121,780	110,577	11,203	48,817		45,265		27,698
07. 基 金 積 立 金	472	203	269			472		
08. 公 債 費	34	34	0					34
09. 諸 支 出 金	648	646	2					648
10. 予 備 費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	3,672,440	3,591,830	80,610	1,388,920		1,485,490		798,030

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第 1 号保険者保険料	731,001	704,732	26,269	01. 現年度分特別徴収保険料	677,009	第 1 号被保険者特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	53,894	第 1 号被保険者普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	98	普通徴収滞納保険料
計	731,001	704,732	26,269			

(款) 03. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	介護保険料督促手数料
計	1	1	0			

(款) 04. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	620,585	610,135	10,450	01. 現年度分	620,585	介護給付費国庫負担金
計	620,585	610,135	10,450			

(款) 04. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 調整交付金	208,426	204,078	4,348	01. 現年度分調整交付金	208,426	調整交付金
07. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,476	18,263	2,213	01. 現年度分	20,476	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
08. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	30,647	26,284	4,363	01. 現年度分	30,647	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
09. 保険者機能強化推進交付金	3,135	4,286	△1,151	01. 現年度分	3,135	保険者機能強化推進交付金
10. 介護保険保険者努力支援交付金	6,083	5,552	531	01. 現年度分	6,083	介護保険保険者努力支援交付金
計	268,767	258,463	10,304			

(款) 05. 支払基金交付金

(項) 01. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費交付金	914,885	897,807	17,078	01. 現年度分	914,885	保険給付費支払基金交付金
02. 地域支援事業支援交付金	27,643	24,655	2,988	01. 現年度分	27,643	地域支援事業支援交付金
計	942,528	922,462	20,066			

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 06. 県支出金

(項) 01. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	480,666	470,558	10,108	01. 現年度分	480,666	介護給付費県負担金
計	480,666	470,558	10,108			

(款) 06. 県支出金

(項) 03. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
04. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,797	11,415	1,382	01. 現年度分	12,797	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
05. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,323	13,144	2,179	01. 現年度分	15,323	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
計	28,120	24,559	3,561			

(款) 08. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 利子及び配当金	472	203	269	01. 基金運用収入	472	介護保険基金利子
計	472	203	269			

(款) 10. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費繰入金	423,558	415,651	7,907	01. 現年度分	423,558	介護給付費繰入金
02. その他一般会計繰入金	113,303	118,470	△5,167	01. 職員給与費等繰入金	35,982	職員給与費等繰入金
				02. 事務費繰入金	53,479	事務費繰入金
				03. 保険料軽減繰入金	23,842	保険料軽減繰入金
05. 地域支援事業繰入金（その他）	1,219	1,314	△95	01. 現年度分	1,219	地域支援事業繰入金（その他）
06. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,797	11,415	1,382	01. 現年度分	12,797	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
07. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,323	13,144	2,179	01. 現年度分	15,323	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
計	566,200	559,994	6,206			

(款) 10. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護保険基金繰入金	13,968	20,528	△6,560	01. 介護保険基金繰入金	13,968	介護保険基金繰入金
計	13,968	20,528	△6,560			

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 11. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	20,000	20,000	0	01. 前年度繰越金	20,000	純繰越金
計	20,000	20,000	0			

(款) 13. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	01. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
計	1	1	0			

(款) 13. 諸収入

(項) 04. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
07. 雑入	131	194	△63	01. 雑入	131	総合事業利用者負担金
計	131	194	△63			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般管理費	45,460	49,806	△4,346			45,460		01. 報酬	1,962		
						35,982		非常勤職員報酬	288	職員給与費	35,982
						＜繰入金 35,982＞		会計年度任用職員報酬	1,674	給料	18,706
										一般職給	
										職員手当等	9,436
								02. 給料	18,706	職員扶養手当	198
								一般職給	18,706	職員住居手当	330
								03. 職員手当等	9,778	職員通勤手当	489
								職員扶養手当	198	職員時間外勤務手当	636
								職員住居手当	330	職員管理職手当	567
								職員通勤手当	489	職員期末手当	3,763
								職員時間外勤務手当	636	職員勤勉手当	3,453
								職員管理職手当	567	共済費	5,844
								職員期末手当	3,763	共済組合職員普通経理負担金	5,437
								職員勤勉手当	3,453	共済組合職員事務費負担金	51
										共済組合職員追加費用	303
										共済組合職員恩給条例に基づくもの	3
										職員公務災害補償基金	50
										負担金補助及び交付金	1,996
										負担金	
										職員退職手当組合負担金	
									9,478	一般管理諸経費	9,478
									＜繰入金 9,478＞	報酬	1,962
										非常勤職員報酬	288
										介護保険運営協議会委員	
										会計年度任用職員報酬	1,674
										事務補助員	
										職員手当等	342
										会計年度任用職員期末手当	199
						04. 共済費	6,226				

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
								共済組合職員普通経理負担金	5,437	会計年度任用職員勤勉手当 143 共 済 費 382
								共済組合職員事務費負担金	51	会計年度任用職員に係る社会保険料 204 会計年度任用職員雇用保険料 34 共済組合会計年度任用職員普通経理負担金 144
								共済組合職員追加費用	303	旅 費 203 費用弁償
								共済組合職員恩給条例に基づくものの	3	需用費 1,906 消耗品費 1,521 燃 料 費 160 印刷製本費 160
								職員公務災害補償基金	50	修繕料 65 役 務 費 663
								会計年度任用職員に係る社会保険料	204	郵便料 600 手数料 50 保 険 料 13
								会計年度任用職員雇用保険料	34	委託料 3,309 電算委託料 696 保守点検委託料 64
								共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	144	諸委託料 2,549 使用料及び賃借料 711 機器使用料 594 諸使用料 117
								08. 旅費	203	
								費用弁償	203	
								10. 需用費	1,906	
								消耗品費	1,521	

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								燃料費	160		
								印刷製本費	160		
								修繕料	65		
								11. 役務費	663		
								郵便料	600		
								手数料	50		
								保険料	13		
								12. 委託料	3,309		
								電算委託料	696		
								保守点検委託料	64		
								諸委託料	2,549		
								13. 使用料及び賃借料	711		
								機器使用料	594		
								諸使用料	117		
								18. 負担金補助及び交付金	1,996		
								負担金	1,996		
03. 地域包括支援センター管理費	61,551	50,516	11,035	35,545		11,848	14,158	02. 給料	29,844		
				1,941		647	774	一般職給	29,844	地域包括支援センター管理費	3,362
				＜国庫支出金		＜繰入金		03. 職員手当等	15,122	旅 費	45
				1,294＞		647＞		職員扶養手当	312	普通旅費	
				＜県支出金				職員住居手当	330	需用費	440
				647＞				職員通勤手当	676	消耗品費	160
										燃料費	265
										修繕料	15
										役務費	366
										郵便料	5

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								職員時間外勤務手当	720	電話料 保険料	348 13
								職員管理職手当	352	委託料	1,869
								職員期末手当	6,731	保守点検委託料	978
								職員勤勉手当	6,001	諸委託料	891
										使用料及び賃借料	540
										機器使用料	
										備品購入費	82
								04. 共済費	9,343	備品購入費	
								共済組合職員普通経理負担金	8,882	負担金補助及び交付金	20
										負担金	
										会議研修負担金	
				33,604		11,201	13,384	共済組合職員事務費負担金	72	地域包括支援センター職員給与費	58,189
				〈国庫支出金 22,403〉		〈繰入金 11,201〉				給料	29,844
								共済組合職員追加費用	336	一般職給	
				〈県支出金 11,201〉				職員手当等		職員手当等	15,122
										職員扶養手当	312
										職員住居手当	330
										職員通勤手当	676
										職員時間外勤務手当	720
										職員管理職手当	352
										職員期末手当	6,731
										職員勤勉手当	6,001
								08. 旅費	45	共 済 費	9,343
								普通旅費	45	共済組合職員普通経理負担金	8,882
								10. 需用費	440	共済組合職員事務費負担金	72
								消耗品費	160	共済組合職員追加費用	336
								燃料費	265	共済組合職員恩給条例に基づくもの	3
								修繕料	15	職員公務災害補償基金	50

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11. 役務費 郵便料 電話料 保険料	366 5 348 13	負担金補助及び交付金 負担金 職員退職手当組合負担金

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 賦課徴収費	7,566	6,135	1,431			7,566		10. 需用費	1,644	賦課徴収費 7,566 需用費 1,644 消耗品費 1,589 印刷製本費 55 役務費 3,866 郵便料 3,784 手数料 82
						7,566		消耗品費	1,589	
						<繰入金 7,565>		11. 役務費	3,866	
						<手数料 1>		郵便料	3,784	
								手数料	82	

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12. 委託料 電算委託料 保守点検委託料	1,920 1,875 45	郵便料 手数料 委託料 電算委託料	3,784 82 1,920 1,875
								18. 負担金補助 及び交付金 負担金	136 136	保守点検委託料 負担金補助及び交付金 負担金 特別徴収に係る経由機関業務負担金	45 136
計	7,566	6,135	1,431			7,566					

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 介護認定審査会費	8,294	7,739	555			8,294		01. 報酬	6,569		
						8,294		非常勤職員報酬	4,440	介護認定審査会費	8,294
						＜繰入金 8,294＞		会計年度任用職員報酬	2,129	報酬	6,569
										非常勤職員報酬	4,440
								03. 職員手当等	435	介護保険認定審査会委員	
								会計年度任用職員期末手当	253	会計年度任用職員報酬	2,129
								会計年度任用職員勤勉手当	182	介護認定調査員	
						04. 共済費	483	職員手当等	435		
								会計年度任用職員期末手当	253		
								会計年度任用職員勤勉手当	182		
								共済費	483		
								会計年度任用職員に係る社会保険料	259		
								会計年度任用職員雇用保険料	43		

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								会計年度任用職員に係る社会保険料	259	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	181
										旅 費	234
										費用弁償	
								会計年度任用職員雇用保険料	43	需用 費	89
										消耗品費	
								共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	181	役 務 費	417
										郵便料	
										委託料	44
										保守点検委託料	
										使用料及び賃借料	23
								08. 旅費	234	諸使用料	
								費用弁償	234		
								10. 需用費	89		
								消耗品費	89		
								11. 役務費	417		
								郵便料	417		
								12. 委託料	44		
								保守点検委託料	44		
								13. 使用料及び賃借料	23		
								諸使用料	23		
02. 認定調査費	28, 142	26, 198	1, 944			28, 142		01. 報酬	12, 765		
						28, 142		会計年度任用職員報酬	12, 765	認 定 調 査 費	28, 142
						<繰入金 28, 142>		03. 職員手当等	2, 607	報 酬	12, 765
										会計年度任用職員報酬	
										介護認定調査員	
										職員手当等	2, 607

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員期末手当	1,516	会計年度任用職員期末手当 1,516
								会計年度任用職員勤勉手当		会計年度任用職員勤勉手当 1,091
								共済費	2,823	共済費 2,823
								会計年度任用職員に係る社会保険料	1,091	会計年度任用職員に係る社会保険料 1,515
								会計年度任用職員雇用保険料		会計年度任用職員雇用保険料 246
								04. 共済費	2,823	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金
								会計年度任用職員に係る社会保険料	1,515	金 1,062
								旅費		旅費 496
								費用弁償		費用弁償
								需用費	299	需用費 299
								消耗品費	129	消耗品費 129
								印刷製本費	170	印刷製本費 170
								役務費	8,756	役務費 8,756
								郵便料	365	郵便料 365
								手数料	8,391	手数料 8,391
								委託料	396	委託料 396
								諸委託料		諸委託料
								08. 旅費	496	
								費用弁償	496	
								10. 需用費	299	
								消耗品費	129	
								印刷製本費	170	
								11. 役務費	8,756	
								郵便料	365	
								手数料	8,391	
								12. 委託料	396	
								諸委託料	396	
計	36,436	33,937	2,499			36,436				

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					そ の 他
01. 居宅介護サービス給付費	1, 142, 160	1, 146, 924	△4, 764	439, 730		451, 149	251, 281	18. 負担金補助及び交付金負担金	1, 142, 160	居宅介護サービス給付費 負担金補助及び交付金負担金 居宅介護サービス給付費
				439, 730		451, 149	251, 281		1, 142, 160	
				＜国庫支出金 296, 960＞		＜繰入金 142, 770＞				
				＜県支出金 142, 770＞		＜支払基金 交付金 308, 379＞				
02. 特例居宅介護サービス給付費	2, 500	3, 100	△600	963		988	549	18. 負担金補助及び交付金負担金 交付金	2, 500	特例居宅介護サービス給付費 負担金補助及び交付金負担金 特例居宅介護サービス給付費 交付金 特例居宅介護サービス給付費
				963		988	549		2, 400	
				＜国庫支出金 650＞		＜繰入金 313＞			100	
				＜県支出金 313＞		＜支払基金 交付金 675＞				
03. 地域密着型介護サービス給付費	676, 971	660, 624	16, 347	260, 634		267, 403	148, 934	18. 負担金補助及び交付金負担金	676, 971	地域密着型介護サービス給付費 負担金補助及び交付金負担金 地域密着型介護サービス給付費
				260, 634		267, 403	148, 934		676, 971	
				＜国庫支出金 176, 013＞		＜繰入金 84, 621＞				
				＜県支出金 84, 621＞		＜支払基金 交付金 182, 782＞				
04. 特例地域密着型介護サービス給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50	特例地域密着型介護サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例地域密着型介護サービス給付費
				19		20	11		50	
				＜国庫支出金 13＞		＜繰入金 6＞				
				＜県支出金 6＞		＜支払基金 交付金 14＞				

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
05. 施設介護サービス給付費	1, 142, 165	1, 098, 132	44, 033	439, 734		451, 155	251, 276	18. 負担金補助及び交付金 負担金	1, 142, 165		
				439, 734		451, 155	251, 276			施設介護サービス給付費	1, 142, 165
				＜国庫支出金 239, 855＞		＜繰入金 142, 771＞			1, 142, 165	負担金補助及び交付金	1, 142, 165
				＜県支出金 199, 879＞		＜支払基金 交付金 308, 384＞				負担金 施設介護サービス給付費	
06. 特例施設介護サービス給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50		
				19		20	11			特例施設介護サービス給付費	50
				＜国庫支出金 13＞		＜繰入金 6＞			50	負担金補助及び交付金	50
				＜県支出金 6＞		＜支払基金 交付金 14＞				交付金 特例施設介護サービス給付費	
07. 居宅介護福祉用具購入費	4, 116	4, 152	△36	1, 585		1, 626	905	18. 負担金補助及び交付金 交付金	4, 116		
				1, 585		1, 626	905			居宅介護福祉用具購入費	4, 116
				＜国庫支出金 1, 070＞		＜繰入金 515＞			4, 116	負担金補助及び交付金	4, 116
				＜県支出金 515＞		＜支払基金 交付金 1, 111＞				交付金 居宅介護福祉用具購入費	
08. 居宅介護住宅改修費	8, 568	9, 240	△672	3, 299		3, 384	1, 885	18. 負担金補助及び交付金 交付金	8, 568		
				3, 299		3, 384	1, 885			居宅介護住宅改修費	8, 568
				＜国庫支出金 2, 228＞		＜繰入金 1, 071＞			8, 568	負担金補助及び交付金	8, 568
				＜県支出金 1, 071＞		＜支払基金 交付金 2, 313＞				交付金 居宅介護住宅改修費	

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
09. 居宅介護サービス計画給付費	205,848	206,028	△180	79,252		81,310	45,286	18. 負担金補助及び交付金負担金	205,848		
				79,252		81,310	45,286			居宅介護サービス計画給付費	205,848
				＜国庫支出金 53,521＞		＜繰入金 25,731＞			205,848	負担金補助及び交付金負担金	205,848
				＜県支出金 25,731＞		＜支払基金 交付金 55,579＞				居宅介護サービス計画給付費	
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金交付金	50		
				19		20	11			特例居宅介護サービス計画給付費	50
				＜国庫支出金 13＞		＜繰入金 6＞			50	負担金補助及び交付金交付金	50
				＜県支出金 6＞		＜支払基金 交付金 14＞				特例居宅介護サービス計画給付費	
計	3,182,478	3,128,350	54,128	1,225,254		1,257,075	700,149				

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 介護予防サービス給付費	40,020	35,856	4,164	15,407		15,807	8,806	18. 負担金補助及び交付金 負担金	40,020		
				15,407		15,807	8,806			介護予防サービス給付費	40,020
				＜国庫支出金 10,405＞		＜繰入金 5,002＞			40,020	負担金補助及び交付金 負担金	40,020
				＜県支出金 5,002＞		＜支払基金 交付金 10,805＞				介護予防サービス給付費	

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
02. 特例介護予 防サービス 給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50	特例介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例介護予防サービス給付費	
				19		20	11		50		50
				＜国庫支出 金 13＞		＜繰入金 6＞					
				＜県支出金 6＞		＜支払基金 交付金 14＞					
03. 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	4,932	120	4,812	1,899		1,949	1,084	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	4,932	地域密着型介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	
				1,899		1,949	1,084		4,932		4,932
				＜国庫支出 金 1,282＞		＜繰入金 617＞					
				＜県支出金 617＞		＜支払基金 交付金 1,332＞					
04. 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50	特例地域密着型介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例地域密着型介護予防サービス給付 費	
				19		20	11		50		50
				＜国庫支出 金 13＞		＜繰入金 6＞					
				＜県支出金 6＞		＜支払基金 交付金 14＞					
05. 介護予防福 祉用具購入 費	1,536	1,536	0	591		607	338	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	1,536	介護予防福祉用具購入費 負担金補助及び交付金 交付金 介護予防福祉用具購入費	
				591		607	338		1,536		1,536
				＜国庫支出 金 399＞		＜繰入金 192＞					
				＜県支出金 192＞		＜支払基金 交付金 415＞					

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
06. 介護予防住宅改修費	3, 696	3, 708	△12	1, 423		1, 460	813	18. 負担金補助及び交付金交付金	3, 696		
				1, 423		1, 460	813			介護予防住宅改修費	3, 696
				〈国庫支出金 961〉		〈繰入金 462〉			3, 696	負担金補助及び交付金	3, 696
				〈県支出金 462〉		〈支払基金 交付金 998〉				介護予防住宅改修費	
07. 介護予防サービス計画給付費	16, 668	14, 124	2, 544	6, 418		6, 584	3, 666	18. 負担金補助及び交付金負担金	16, 668		
				6, 418		6, 584	3, 666			介護予防サービス計画給付費	16, 668
				〈国庫支出金 4, 334〉		〈繰入金 2, 084〉			16, 668	負担金補助及び交付金	16, 668
				〈県支出金 2, 084〉		〈支払基金 交付金 4, 500〉				介護予防サービス計画給付費	
08. 特例介護予防サービス計画給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金交付金	50		
				19		20	11			特例介護予防サービス計画給付費	50
				〈国庫支出金 13〉		〈繰入金 6〉			50	負担金補助及び交付金	50
				〈県支出金 6〉		〈支払基金 交付金 14〉				特例介護予防サービス計画給付費	
計	67, 002	55, 494	11, 508	25, 795		26, 467	14, 740				

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 審査支払手数料	3,482	4,008	△526	1,340		1,375	767	11. 役務費 手数料	3,482 3,482	審査支払手数料 役務費 手数料	3,482 3,482
				1,340		1,375	767				
				＜国庫支出金 905＞		＜繰入金 435＞					
				＜県支出金 435＞		＜支払基金 交付金 940＞					
計	3,482	4,008	△526	1,340		1,375	767				

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 高額介護サービス費	48,900	47,916	984	18,827		19,316	10,757	18. 負担金補助	48,900		
				18,827		19,316	10,757	及び交付金		高額介護サービス費	48,900
				＜国庫支出金 12,714＞		＜繰入金 6,113＞		負担金	420	負担金補助及び交付金	48,900
				＜県支出金 6,113＞		＜支払基金 交付金 13,203＞		交付金	48,480	負担金	420
03. 高額介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助	50		
				19		20	11	及び交付金		高額介護予防サービス費	50
				＜国庫支出金 13＞		＜繰入金 6＞		交付金	50	負担金補助及び交付金	50
				＜県支出金 6＞		＜支払基金 交付金 14＞				高額介護予防サービス費	
計	48,950	47,966	984	18,846		19,336	10,768				

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

（表）03：高額医療合算介護サービス費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 高額医療合算介護サービス費	10,860	9,492	1,368	4,182		4,290	2,388	18. 負担金補助及び交付金交付金	10,860	高額医療合算介護サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 高額医療合算介護サービス費
				4,182		4,290	2,388		10,860	
				〈国庫支出金 2,824〉		〈繰入金 1,358〉				
				〈県支出金 1,358〉		〈支払基金 交付金 2,932〉				
02. 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 高額医療合算介護予防サービス費
				19		20	11		50	
				〈国庫支出金 13〉		〈繰入金 6〉				
				〈県支出金 6〉		〈支払基金 交付金 14〉				
計	10,910	9,542	1,368	4,201		4,310	2,399			

(款) 02. 保険給付費

(項) 07. 市町村特別給付費

(単位：千円)

				本 年 度 の 財 源 内 訳			節			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	説 明
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 市町村特別 給付費	9,029	13,762	△4,733				9,029	10. 需用費	146	在宅介護支援事業（在宅介護支援券支給事業） 需用 費 9,029 印刷製本費 146 役 務 費 33 郵便料 33 印刷製本費 146 役 務 費 33 郵便料 33 扶 助 費 8,850 老人福祉費 8,850 扶 助 費 8,850 老人福祉費扶助
							9,029	印刷製本費	146	
								11. 役務費	33	
								郵便料	33	
								19. 扶助費	8,850	
					老人福祉費 扶助	8,850				

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 07. 市町村特別給付費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	9,029	13,762	△4,733				9,029			

(款) 02. 保険給付費

(項) 08. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 特定入所者 介護サービス費	75,492	79,704	△4,212	29,065		29,820	16,607	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	75,492		
				29,065		29,820	16,607				特定入所者介護サービス費 75,492
				＜国庫支出 金 19,628＞		＜繰入金 9,437＞				75,492	負担金補助及び交付金 負担金 75,492
				＜県支出金 9,437＞		＜支払基金 交付金 20,383＞					特定入所者介護サービス費
02. 特例特定入 所者介護サ ービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50		
				19		20	11				特例特定入所者介護サービス費 50
				＜国庫支出 金 13＞		＜繰入金 6＞				50	負担金補助及び交付金 交付金 50
				＜県支出金 6＞		＜支払基金 交付金 14＞					特例特定入所者介護サービス費
05. 特定入所者 介護予防サ ービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	50		
				19		20	11				特定入所者介護予防サービス費 50
				＜国庫支出 金 13＞		＜繰入金 6＞				50	負担金補助及び交付金 負担金 50
				＜県支出金 6＞		＜支払基金 交付金 14＞					特定入所者介護予防サービス費

(款) 02. 保険給付費

(項) 08. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
06. 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50 50	
				19		20	11			特例特定入所者介護予防サービス費
				＜国庫支出 金 13＞		＜繰入金 6＞				負担金補助及び交付金
				＜県支出金 6＞		＜支払基金 交付金 14＞				特例特定入所者介護予防サービス費
計	75,642	79,854	△4,212	29,122		29,880	16,640			

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明			
				特 定 財 源				区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
02. 総合相談事業費	246	252	△6	142		47	57	10. 需用費	184				
				142		47	57	消耗品費	26	総合相談事業費	246		
				＜国庫支出金 95＞ ＜県支出金 47＞	＜繰入金 47＞			11. 役務費	158	需用費	184		
								11. 役務費	62	消耗品費	26		
										郵便料	14	燃料費	158
電話料	48	役務費	62	郵便料	14	電話料	48						
03. 権利擁護事業費	94	96	△2	54		18	22	07. 報償費	72				
				54		18	22	報償費	72	権利擁護事業費	94		
				＜国庫支出金 36＞ ＜県支出金 18＞	＜繰入金 18＞			10. 需用費	22	報償費	72		
								10. 需用費	22	消耗品費	22	高齡者虐待防止協議会委員謝礼	
										需用費		消耗品費	22

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
05. 任意事業	4,434	4,840	△406	2,561		854	1,019	07. 報償費	80	任意事業 報償費 講師謝礼 需用費 消耗品費 役務費 郵便料 手数料 委託料 保守点検委託料 諸委託料 扶助費 後見人等報酬扶助
				2,561		854	1,019	報償費	80	
				〈国庫支出金 1,707〉		〈繰入金 854〉		10. 需用費	573	
								消耗品費	573	
				〈県支出金 854〉				11. 役務費	209	
								郵便料	43	
								手数料	166	
								12. 委託料	2,492	
								保守点検委託料	1,373	
								諸委託料	1,119	
07. 生活支援体制整備事業費	11,852	11,178	674	6,845		2,282	2,725	10. 需用費	12	生活支援体制整備事業費 需用費 消耗品費 委託料 諸委託料
				6,845		2,282	2,725	消耗品費	12	
				〈国庫支出金 4,563〉		〈繰入金 2,282〉		12. 委託料	11,840	
				〈県支出金 2,282〉				諸委託料	11,840	
08. 認知症総合支援事業費	527	479	48	304		101	122	07. 報償費	444	認知症総合支援事業費 報償費 旅費 普通旅費 負担金補助及び交付金 負担金
				304		101	122	報償費	444	
				〈国庫支出金 203〉		〈繰入金 101〉		08. 旅費	45	
								普通旅費	45	
				〈県支出金 101〉				18. 負担金補助及び交付金	38	
								負担金	38	

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										旅 費 45 普通旅費 負担金補助及び交付金 38 負担金 会議・研修等負担金
09. 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	777	777	0	449		150	178	07. 報償費	116	
				449		150	178	報償費	116	在宅医療・介護連携推進事業費 777
				＜国庫支出 金 299＞		＜繰入金 150＞		10. 需用費	585	報 償 費 116
								消耗品費	31	報 償 費
								食糧費	4	講師謝礼
								印刷製本費	550	需 用 費 585
								11. 役務費	6	消 耗 品 費 31
								郵便料	6	食 糧 費 4
								13. 使用料及び 賃借料	70	印 刷 製 本 費 550
								諸使用料	70	役 務 費 6
									使用料及び賃借料 70	
									諸使用料	
10. 地域ケア会 議推進事業 費	121	134	△13	70		23	28	07. 報償費	60	
				70		23	28	報償費	60	地域ケア会議推進事業費 121
				＜国庫支出 金 47＞		＜繰入金 23＞		10. 需用費	61	報 償 費 60
								消耗品費	61	報 償 費
										講師謝礼
				＜県支出金 23＞						需 用 費 61
										消 耗 品 費
計	18,051	17,756	295	10,425		3,475	4,151			

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 03. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護予防・生活支援サービス事業費	97,278	87,000	10,278	36,429		38,504	22,345	10. 需用費	12	介護予防・生活支援サービス事業費 97,278 需用費 12 消耗品費 役務費 7 郵便料 委託料 1,313 諸委託料 負担金補助及び交付金 95,946 負担金 95,646 補助金 100 訪問型サービスD運営補助金 交付金 200 高額介護予防サービス費相当交付金 100 高額医療合算介護予防サービス費相当交付金 100
				36,429		38,504	22,345	消耗品費	12	
				＜国庫支出金 24,286＞		＜繰入金 12,143＞		11. 役務費	7	
								郵便料	7	
				＜県支出金 12,143＞		＜諸収入 131＞		12. 委託料	1,313	
								諸委託料	1,313	
						＜支払基金 交付金 26,230＞		18. 負担金補助及び交付金	95,946	
								負担金	95,646	
								補助金	100	
								交付金	200	
02. 介護予防ケアマネジメント事業費	4,389	4,390	△1	1,189		2,471	729	12. 委託料	4,229	介護予防ケアマネジメント事業費 4,389 委託料 4,229 負担金補助及び交付金 160 負担金 160 介護予防ケアマネジメント財政調整負担金
				1,189		2,471	729	諸委託料	4,229	
				＜国庫支出金 793＞		＜繰入金 1,615＞		18. 負担金補助及び交付金	160	
								負担金	160	
				＜県支出金 396＞		＜支払基金 交付金 856＞				
計	101,667	91,390	10,277	37,618		40,975	23,074			

(款) 05. 地域支援事業費
(項) 04. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般介護予防事業費	1,808	1,153	655	678		714	416	07. 報償費	428	一般介護予防事業費 報 償 費 報 償 費 講師謝礼 需 用 費 消 耗 品 費 食 糧 費 委 託 料 諸 委 託 料 13. 使用料及び賃借料 機器使用料 諸使用料
				678		714	416	報償費	428	
				＜国庫支出金 452＞		＜繰入金 226＞		10. 需用費	104	
								消耗品費	103	
						＜支払基金 交付金 488＞		食糧費	1	
								12. 委託料	977	
								諸委託料	977	
								13. 使用料及び賃借料	299	
								賃借料		
								機器使用料	210	
				諸使用料	89					
計	1,808	1,153	655	678		714	416			

(款) 05. 地域支援事業費
(項) 05. その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
01. 審査支払手数料	254	278	△24	96		101	57	11. 役務費	254			
				96		101	57	手数料	254	審査支払手数料	254	
				＜国庫支出金		＜繰入金				役務費	254	
				64＞		32＞				手数料		
				＜県支出金		＜支払基金						
				32＞		交付金	69＞					
計	254	278	△24	96		101	57					

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 07. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護保険基金積立金	472	203	269			472		24. 積立金	472	
						472		基金積立金	472	介護保険基金費
						<財産収入 472>				積立金
										基金積立金
										介護保険基金積立金
計	472	203	269			472				

(款) 08. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 利子	34	34	0				34	22. 償還金、利子及び割引料	34	
							34	一時借入金 利子	34	一時借入金 利子
計	34	34	0				34			

(款) 09. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 第 1 号被保 険者保険料 還付金	648	646	2				648	22. 償還金、利 子及び割引 料 諸返還金等	648	第 1 号被保険者保険料還付金 償還金、利子及び割引料 諸返還金等	648 648
計	648	646	2				648				

(款) 10. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000		予 備 費 1,000	
							1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	42	4,728						4,728		4,728	
	計	42	4,728						4,728		4,728	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	44	4,488						4,488		4,488	
	計	44	4,488						4,488		4,488	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	-2	240						240		240	
	計	-2	240						240		240	

2. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	0	48,550	24,558	73,108	15,187	88,295	
前 年 度	12	0	46,212	23,524	69,736	14,297	84,033	
比 較	0	0	2,338	1,034	3,372	890	4,262	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	510	660	1,165	0	1,356	0	0	0	919	10,494	9,454	0
	前 年 度	840	240	1,380	16	1,400	0	0	0	567	10,118	8,663	300
	比 較	-330	420	-215	-16	-44	0	0	0	352	376	791	-300

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	2,338	給与改定に伴う増減分	1,306	給与改定の状況（令和6年4月1日） <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>実 質 改定率</td><td>1.028</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>R6.4.1</td></tr></table>	区 分	行政職	実 質 改定率	1.028	実施時期	R6.4.1	1,306 千円	
		区 分	行政職									
		実 質 改定率	1.028									
実施時期	R6.4.1											
昇給に伴う増加分	452	平均昇給率 <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1.009</td></tr></table>	区 分	行政職	平 均 昇給率	1.009	452 千円					
区 分	行政職											
平 均 昇給率	1.009											
		その他の増減分	580	その他による増減	580 千円							
職 員 手 当	1,034	制度改正に伴う増減分	1,063	期末手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.450</td><td>2.500</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.450	2.500	561 千円	
				区 分	R6年度	R7年度						
		支給率	2.450	2.500								
勤勉手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.050</td><td>2.100</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.050	2.100	502 千円					
区 分	R6年度	R7年度										
支給率	2.050	2.100										
		その他の増減分	-29	その他による増減 扶養手当 -330 千円 住居手当 420 千円 通勤手当 -215 千円 特殊勤務手当 -16 千円 時間外勤務手当 -44 千円 管理職手当 352 千円 期末手当 -185 千円 勤勉手当 289 千円 児童手当 -300 千円	-29 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	337,150			
	平 均 給 与 月 額 (円)	359,733			
	平 均 年 齢 (歳)	46.83			
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	320,908			
	平 均 給 与 月 額 (円)	340,250			
	平 均 年 齢 (歳)	43.75			

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円
		4 年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短 大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中 学 卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円
		4 年	196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師・看護師		196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師	
	短 大 卒	3 年				193,500 技 師	218,800 保健師・看護師					193,500 技 師	218,800 保健師・看護師	
		2 年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高 校 卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中 学 卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日 現在	1 級	1	8.3	1 級			1 級		
	2 級	2	16.7	2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級	4	33.3	4 級			4 級		
	5 級	3	25.0	5 級			5 級		
	6 級	2	16.7						
	7 級								
	計	12	100.0	計			計		
令和 6 年 4 月 1 日 現在	1 級	2	16.7	1 級			1 級		
	2 級	1	8.3	2 級			2 級		
	3 級	2	16.7	3 級			3 級		
	4 級	3	25.0	4 級			4 級		
	5 級	3	25.0	5 級			5 級		
	6 級	1	8.3						
	7 級								
	計	12	100.0	計			計		

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(8) 0	16,568	0	3,384	19,952	2,301	1,387	23,640	
前 年 度	(8) 0	15,068	0	2,891	17,959	2,114	1,160	21,233	
比 較	0	1,500	0	493	1,993	187	227	2,407	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	1,968	1,416
	前 年 度	0	0	0	0	0	1,697	1,194
	比 較	0	0	0	0	0	271	222

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	1,500	その他の増減分	1,500	その他による増減 1,500 千円	
職 員 手 当	493	その他の増減分	493	その他による増減 期末手当 271 千円 勤勉手当 222 千円 493 千円	

令和7年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）予算

令和7年度下呂市の国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ224,330千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る。）、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 診療収入		118,536
	01. 医療収益	118,536
	介護収益	0
02. 使用料及び手数料		531
	02. 手数料	531
04. 県支出金		2,890
	01. 県補助金	2,890
05. 財産収入		341
	01. 財産運用収入	341
07. 繰入金		98,219
	01. 繰入金	98,219
09. 諸収入		113
	02. 雑入	113
10. 市債		3,700
	01. 市債	3,700
歳入合計		224,330

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		3 6 , 0 5 3
	01. 総 務 費	3 6 , 0 5 3
02. 医 業 費		1 7 1 , 6 1 5
	01. 医 業 費	1 7 1 , 6 1 5
03. 施 設 整 備 費		8 , 4 5 8
	01. 施 設 整 備 費	8 , 4 5 8
04. 基 金 積 立 金		3 8
	01. 基 金 積 立 金	3 8
05. 公 債 費		7 , 1 6 6
	01. 公 債 費	7 , 1 6 6
07. 予 備 費		1 , 0 0 0
	01. 予 備 費	1 , 0 0 0
歳 出 合 計		2 2 4 , 3 3 0

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療施設整備事業	千円 3,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	3,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 診療収入	118,536	125,435	△6,899
02. 使用料及び手数料	531	531	0
04. 県支出金	2,890	—	2,890
05. 財産収入	341	319	22
07. 繰入金	98,219	98,759	△540
09. 諸収入	113	96	17
10. 市債	3,700	—	3,700
歳入合計	224,330	225,140	△810

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 総 務 費	36,053	42,350	△6,297			13,289	22,764	
02. 医 業 費	171,615	172,792	△1,177			77,793	93,822	
03. 施 設 整 備 費	8,458	3,132	5,326	2,890	3,700	640	1,228	
04. 基 金 積 立 金	38	16	22			38		
05. 公 債 費	7,166	5,850	1,316			7,141	25	
07. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	224,330	225,140	△810	2,890	3,700	98,901	118,839	

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

2 歳入

(款) 01. 診療収入

(項) 01. 医業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 入院収益	6,076	5,107	969	01. 現年度分	6,076	現年度分
02. 外来収益	96,900	97,639	△739	01. 現年度分	96,900	現年度分 小坂診療所分 90,000 馬瀬診療所分 6,900
03. その他医業収益	15,560	19,942	△4,382	01. 公衆衛生収益	14,980	公衆衛生収益 小坂診療所分 14,500 馬瀬診療所分 480
				02. 医業相談収益	200	医業相談収益
				03. その他医業収益	380	その他医業収益
計	118,536	122,688	△4,152			

(款) 01. 診療収入

(項) 介護収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
療養収益	-	2,747	△2,747			(廃 目)
計	0	2,747	△2,747			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 文書料	531	531	0	01. 文書料	531	文書料 小坂診療所分 483

(款) 02. 使用料及び手数料
(項) 02. 手数料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						馬 瀬 診 療 所 分 48
計	531	531	0			

(款) 04. 県支出金
(項) 01. 県補助金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 直診補助金	2,890	-	2,890	02. 施設整備補助金	2,890	医療施設等整備費補助金
計	2,890	-	2,890			

(款) 05. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	38	16	22	01. 基金利子	38	国民健康保険診療所基金利子
02. 財産貸付収入	303	303	0	01. 土地建物貸付収入	303	医 師 住 宅 貸 付 収 入 300 土 地 貸 付 収 入 3
計	341	319	22			

(款) 07. 繰入金
(項) 01. 繰入金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰入金	98,219	98,759	△540	01. 一般会計繰入金	73,877	一般会計繰入金

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				03. 他会計繰入金	24,342	他会計繰入金
計	98,219	98,759	△540			

(款) 09. 諸収入

(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	113	96	17	01. 雑入	113	雑入
						診 察 券 再 発 行 料 2
						テ レ ビ 等 利 用 料 48
						自 動 販 売 機 売 上 手 数 料 36
						保 険 給 付 外 利 用 料 27
計	113	96	17			

(款) 10. 市債

(項) 01. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 市債	3,700	-	3,700	01. 診療施設等整備事業債	3,700	診療所機器整備事業債 2,800
						診療所施設整備事業債 900
計	3,700	-	3,700			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
01. 一般管理費	36,053	42,350	△6,297			13,289	22,764	02. 給料	7,217			
						5,171	9,917	一般職給	7,217	小坂診療所職員給与費	15,088	
						＜繰入金 5,171＞		03. 職員手当等	4,370	給料	7,217	
								職員扶養手当	198	一般職給		
								職員通勤手当	68	職員手当等	4,370	
								職員時間外勤務手当	300	職員扶養手当	198	
								職員管理職手当	567	職員通勤手当	68	
								職員期末手当	1,504	職員時間外勤務手当	300	
								職員勤勉手当	1,613	職員管理職手当	567	
								職員児童手当	120	職員期末手当	1,504	
								共済費	2,562	職員勤勉手当	1,613	
								共済組合職員普通経理負担金	2,263	職員児童手当	120	
								共済組合職員事務費負担金	21	共済費	2,562	
								共済組合職員追加費用	253	共済組合職員普通経理負担金	2,263	
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	2	共済組合職員事務費負担金	21	
								職員公務災害補償基金	23	共済組合職員追加費用	253	
								負担金補助及び交付金	939	共済組合職員恩給条例に基づくもの	2	
								職員退職手当組合負担金		職員公務災害補償基金	23	
										負担金補助及び交付金	939	
										職員退職手当組合負担金		
										小坂診療所一般経費	18,651	
										報償費	30	
										報償費		
										職員研修講師謝礼		
										旅費	348	
										普通旅費		
										需用費	6,698	
										消耗品費	476	

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(款) 01. 総務費
(項) 01. 総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								共済組合職員恩給条例に基づくものの職員公務災害補償基金	2 23	燃料費 食糧費 印刷製本費 電気料 水道料 ガス代	151 6 40 4,095 269 1,176
								07. 報償費	30	修繕料	485
								報償費	30	役務費	805
								08. 旅費	348	郵便料	72
								普通旅費	348	電話料	267
								10. 需用費	7,356	手数料	185
								消耗品費	528	保険料	281
								燃料費	261	委託料	7,364
								食糧費	6	保守点検委託料	2,106
								印刷製本費	40	施設業務委託料	2,278
								電気料	4,461	諸委託料	2,980
								水道料	299	使用料及び賃借料	1,427
								ガス代	1,176	土地建物借上料	563
								修繕料	585	機器使用料	611
								11. 役務費	1,112	諸使用料	253
								郵便料	72	負担金補助及び交付金	733
								電話料	387	負担金	
								通信サービス料	49	会議・研修等負担金	206
								手数料	193	医師会負担金	369
								保険料	411	国保診療所施設協議会負担金	78
								12. 委託料	8,644	自治病院協議会負担金	30
								保守点検委託料	2,808	自治受入市町村会負担金	50
										公課費	1,246
										自動車重量税	46

(款) 01. 総務費
(項) 01. 総務費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								施設業務委託料	2,693	消費 税	1,200
						418	1,896	馬瀬診療所一般経費	2,314		
						＜繰入金 370＞		諸委託料	3,143	需用 費	658
						＜手数料 48＞		13. 使用料及び賃借料	1,456	消耗品 費	52
								土地建物借上料	563	燃料 費	110
								機器使用料	611	電 気 料	366
								諸使用料	282	水道 料	30
								18. 負担金補助及び交付金	1,712	修繕 料	100
								負担金	1,712	役 務 費	307
								26. 公課費	1,246	電 話 料	120
								自動車重量税	46	通信サー ビス 料	49
								消費税	1,200	手 数 料	8
										保 険 料	130
										委託 料	1,280
										保守点検委託料	702
										施設業務委託料	415
										諸委託 料	163
										使用料及び賃借料	29
										諸使用 料	
										負担金補助及び交付金	40
						負担 金					
						医師会負担金					
計	36,053	42,350	△6,297			13,289	22,764				

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(款) 02. 医業費

(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明			
				特 定 財 源				区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源						
01. 医業費	171,615	172,792	△1,177			77,793	93,822	01. 報酬	15,639				
						51,668	37,925	会計年度任用職員報酬	15,639	小坂診療所職員給与費	89,593		
						〈繰入金 51,668〉						給料	34,065
								02. 給料	47,670	一般職給			
								一般職給	34,065	職員手当等	37,101		
								会計年度任用職給	13,605	職員扶養手当	1,182		
										職員通勤手当	873		
								03. 職員手当等	42,223	職員特殊勤務手当	6,058		
								職員扶養手当	1,182	職員時間外勤務手当	3,000		
								職員通勤手当	873	職員期末手当	7,324		
								職員特殊勤務手当	6,058	職員勤勉手当	6,152		
								職員時間外勤務手当	3,000	職員児童手当	1,260		
								職員初任給調整手当	9,974	職員初任給調整手当	9,974		
								職員夜間勤務手当	1,278	職員夜間勤務手当	1,278		
								会計年度任用職員通勤手当	293	職員夜間勤務手当	1,278		
										職員初任給調整手当	9,974		
										職員夜間勤務手当	1,278		
										会計年度任用職員通勤手当	293		
				</									

(款) 02. 医業費
(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員時間外勤務手当	293	薬剤師 41 放射線技師 1,482 健診事務 1,266
								会計年度任用職員期末手当	2,425	給料 13,605 会計年度任用職給 職員手当等 5,122
								会計年度任用職員児童手当	240	会計年度任用職員通勤手当 293 会計年度任用職員時間外勤務手当 293 会計年度任用職員期末手当 2,425
								会計年度任用職員特殊勤務手当	126	会計年度任用職員児童手当 240 会計年度任用職員特殊勤務手当 126 会計年度任用職員勤勉手当 1,745
								会計年度任用職員勤勉手当	1,745	共済費 5,257 会計年度任用職員に係る社会保険料 1,038
								04. 共済費	19,763	会計年度任用職員公務災害補償基金 20
								共済組合職員普通経理負担金	13,332	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金 4,042 共済組合会計年度任用職員追加費用 156
								共済組合職員事務費負担金	104	共済組合会計年度任用職員恩給条例に基づくもの 1
								共済組合職員追加費用	930	旅費 389 費用弁償
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	5	需用費 19,427 消耗品費 425 修繕料 500 医薬材料費 18,502 役務費 19 郵便料 15

(款) 02. 医業費
(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
								職員公務災害補償基金	135	手数料	4
								会計年度任用職員に係る社会保険料	1,038	委託料	13,512
								保守点検委託料			9,776
								諸委託料			3,736
								使用料及び賃借料			6,480
								自動車借上料			100
								会計年度任用職員公務災害補償基金	20	機器使用料	5,588
								諸使用料			792
								備品購入費			100
								備品購入費			
								共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	4,042	負担金補助及び交付金	1,361
								負担金			
								会計年度任用職員退職手当負担金			
						1,045	5,484	馬瀬診療所医療事業			6,529
						＜繰入金 1,045＞		報酬	156		5,418
								会計年度任用職員報酬			
								医師			4,786
								窓口医療事務員			632
								旅費	1		59
								費用弁償			
								需用費			365
								消耗品費			40
								修繕料			100
								08. 旅費	448	医薬材料費	225
								費用弁償	448	委託料	506
								10. 需用費	19,792	保守点検委託料	308
								消耗品費	465	諸委託料	198
								修繕料	600	使用料及び賃借料	181
								医薬材料費	18,727	機器使用料	

(款) 02. 医業費

(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								11. 役務費 郵便料 手数料	19 15 4	
								12. 委託料 保守点検委 託料 諸委託料	14,018 10,084 3,934	
								13. 使用料及び 賃借料 自動車借上 料 機器使用料 諸使用料	6,661 100 5,769 792	
								17. 備品購入費 備品購入費	100 100	
								18. 負担金補助 及び交付金 負担金	5,282 5,282	
計	171,615	172,792	△1,177			77,793	93,822			

(款) 03. 施設整備費

(項) 01. 施設整備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 施設整備費	8,458	3,132	5,326	2,890	3,700	640	1,228	12. 委託料	266	診療所機器整備事業 備品購入費 備品購入費	6,317 6,317
				2,890	2,800	214	413	諸委託料	266		
				〈県支出金 2,890〉	〈地方債 2,800〉	〈繰入金 214〉	14. 工事請負費	1,875			

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(款) 03. 施設整備費

(項) 01. 施設整備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
					900 ＜地方債 900＞	426 ＜繰入金 426＞	815	施設維持工 事	1,875	診療所施設整備事業 委託料	2,141 266
								17. 備品購入費 備品購入費	6,317 6,317	諸委託料 工事請負費 施設維持工事	1,875
計	8,458	3,132	5,326	2,890	3,700	640	1,228				

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 基金積立金	38	16	22			38		24. 積立金	38		
						38		基金積立金	38	国民健康保険診療所基金費	38
						38				積立金	38
						38				基金積立金	
						38				国民健康保険診療所基金積立金	
計	38	16	22			38					

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 元金	6,824	5,523	1,301			6,824		22. 償還金、利 子及び割引 料 元金償還	6,824 6,824	市債償還元金 償還金、利子及び割引料 元金償還	6,824 6,824

(款) 05. 公債費
(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
02. 利子	342	327	15			317	25	22. 償還金、利子及び割引料 利子償還 一時借入金 利子	342 317 25		
						317 ＜繰入金 317＞				市債償還利子 償還金、利子及び割引料 利子償還	317 317
							25			一時借入金 利子	25
計	7,166	5,850	1,316			7,141	25				

(款) 07. 予備費
(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
							1,000			予 備 費
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	0	41,282	41,471	82,753	17,068	99,821	
前 年 度	13	0	46,834	44,761	91,595	19,092	110,687	
比 較	-1	0	-5,552	-3,290	-8,842	-2,024	-10,866	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	初任給 調整手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,380	0	941	6,058	3,300	1,278	0	0	567	8,828	7,765	1,380	9,974
	前 年 度	1,656	300	1,216	6,218	3,800	1,278	0	0	567	10,140	8,550	1,080	9,956
	比 較	-276	-300	-275	-160	-500	0	0	0	0	-1,312	-785	300	18

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明			備 考	
給 料	-5, 552	給与改定に伴う増減分	1, 112	給与改定の状況（令和6年4月1日） 1, 112 千円				
				区 分	行政職	医療職		
				実 質 改定率	1. 046	1. 022		
				実施時期	R6. 4. 1			
		昇給に伴う増加分	331	平均昇給率 331 千円				
				区 分	行政職	医療職		
				平 均 昇給率	1. 015	1. 006		
		その他の増減分	-6, 995	その他による増減 -6, 995 千円			職員数の異動状況 医療職員の減員	-1人 -1
職 員 手 当	-3, 290	制度改正に伴う増減分	914	期末手当支給率の改正 481 千円				
				区 分	R6年度	R7年度		
				支給率	2. 450	2. 500		
				勤勉手当支給率の改正 433 千円				
				区 分	R6年度	R7年度		
				支給率	2. 050	2. 100		
		その他の増減分	-4, 204	その他による増減 -4, 204 千円				
				扶養手当	-276 千円			
				住居手当	-300 千円			
				通勤手当	-275 千円			
				特殊勤務手当	-160 千円			
				時間外勤務手当	-500 千円			
				期末手当	-1, 793 千円			
				勤勉手当	-1, 218 千円			
				児童手当	300 千円			
				初任給調整手当	18 千円			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	300,700		348,300	
	平 均 給 与 月 額 (円)	335,350		459,489	
	平 均 年 齢 (歳)	35.00		48.00	
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	393,100		335,245	
	平 均 給 与 月 額 (円)	438,150		452,401	
	平 均 年 齢 (歳)	54.42		47.50	

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		4 年	220,000		366,200 医 師	244,400 薬剤師			220,000		366,200 医 師	244,400 薬剤師		
	短 大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中 学 卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		4 年	196,200		345,000 医 師	222,700 薬剤師			196,200		345,000 医 師	222,700 薬剤師		
	短 大 卒	3 年				193,500 技 師	218,800 保健師・看護師					193,500 技 師	218,800 保健師・看護師	
		2 年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高 校 卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中 学 卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日 現在	1 級	1	50.0	1 級			1 級	2	20.0
	2 級			2 級			2 級	4	40.0
	3 級			3 級			3 級	3	30.0
	4 級			4 級			4 級	1	10.0
	5 級			5 級			5 級		
	6 級	1	50.0						
	7 級								
	計	2	100.0	計			計	10	100.0
令和 6 年 4 月 1 日 現在	1 級			1 級			1 級	1	9.1
	2 級			2 級			2 級	4	36.4
	3 級			3 級			3 級	5	45.4
	4 級			4 級			4 級	1	9.1
	5 級	1	50.0	5 級			5 級		
	6 級	1	50.0						
	7 級								
	計	2	100.0	計			計	11	100.0

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	医療職	福祉職
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	2		10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)				
		6 月 (人)				
		9 月 (人)				
		1 2 月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 (A) (人)	13	2		11	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)				
		6 月 (人)				
		9 月 (人)				
		1 2 月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率（％）	6.6	—	—	7.9
支給対象職員の比率（％） （令和6年4月1日現在）	58.3	—	—	70.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、病院看護手当、夜間看護手当			

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
初 任 給 調 整 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(11) 5	15,639	13,605	5,122	34,366	1,038	4,219	39,623	
前 年 度	(10) 4	16,063	9,492	3,910	29,465	1,050	3,094	33,609	
比 較	(1) 1	-424	4,113	1,212	4,901	-12	1,125	6,014	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	293	126	293	0	0	2,425	1,745	240
	前 年 度	105	84	242	0	0	1,902	1,337	240
	比 較	188	42	51	0	0	523	408	0

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	-424	その他の増減分	-424	会計年度任用職員の任用に伴う増減 963 千円	職員の任用状況 1人 パートタイム任用者数 1
				その他による増減 -1,387 千円	
給 料	4,113	その他の増減分	4,113	会計年度任用職員の任用に伴う増減 3,012 千円	職員の任用状況 1人 フルタイム任用者数 1
				その他による増減 1,101 千円	
職 員 手 当	1,212	その他の増減分	1,212	会計年度任用職員の任用に伴う増減 880 千円 通勤手当 69 千円 期末手当 472 千円 勤勉手当 339 千円 その他による増減 332 千円 通勤手当 119 千円 特殊勤務手当 42 千円 時間外勤務手当 51 千円 期末手当 51 千円 勤勉手当 69 千円	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間		金 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 小坂診療所給食管理業務 (小坂診療所管理課) (5)	5,346	令6	1,776	令7~8	3,570	0	0	0	3,570

()内は債務負担行為実行年度

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
診 療 施 設 整 備 事 業 債	113,769	108,247	3,700	6,824	105,123
合 計	113,769	108,247	3,700	6,824	105,123

議第 5 0 号

令和 7 年度下呂市下呂財産区特別会計予算

令和 7 年度下呂市の下呂財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 1 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

下呂市下呂財産区管理者
下呂市長 山 内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 財産収入		6 8 3
	01. 財産運用収入	6 8 3
02. 繰入金		1, 8 0 0
	01. 基金繰入金	1, 8 0 0
03. 繰越金		1, 4 2 4
	01. 繰越金	1, 4 2 4
04. 諸収入		1 9 3
	03. 雑入	1 9 3
歳入合計		4, 1 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		1, 3 8 8
	01. 総 務 管 理 費	1, 3 8 8
02. 財 産 管 理 費		8 0 7
	01. 事 業 費	8 0 7
03. 諸 支 出 金		1, 8 5 0
	01. 繰 出 金	1, 8 5 0
04. 予 備 費		5 5
	01. 予 備 費	5 5
歳 出 合 計		4, 1 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01. 財 産 収 入	6 8 3	4 0 2	2 8 1
02. 繰 入 金	1, 8 0 0	3, 2 0 0	△ 1, 4 0 0
03. 繰 越 金	1, 4 2 4	4 0 5	1, 0 1 9
04. 諸 収 入	1 9 3	1 9 3	0
歳 入 合 計	4, 1 0 0	4, 2 0 0	△ 1 0 0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
01. 総 務 費	1, 388	1, 667	△279			65	1, 323
02. 財 産 管 理 費	807	649	158				807
03. 諸 支 出 金	1, 850	1, 850	0				1, 850
04. 予 備 費	55	34	21				55
歳 出 合 計	4, 100	4, 200	△100			65	4, 035

2 歳入

(款) 01. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 財産貸付収入	618	373	245	01. 財産貸付収入	618	土地貸付収入
02. 利子及び配当金	65	29	36	01. 基金運用収入	65	下呂財産区管理運営基金利子
計	683	402	281			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 基金繰入金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 基金繰入金	1,800	3,200	△1,400	01. 基金繰入金	1,800	下呂財産区管理運営基金繰入金
計	1,800	3,200	△1,400			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1,424	405	1,019	01. 前年度繰越金	1,424	純繰越金
計	1,424	405	1,019			

(款) 04. 諸収入

(項) 03. 雑入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	193	193	0	01. 雑入	193	線 下 伐 採 補 償 料 192

【下呂財産区特別会計】

【下呂財産区特別会計】

(款) 04. 諸収入

(項) 03. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						立 木 補 償 料 1
計	193	193	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
01. 一般管理費	1,388	1,667	△279			65	1,323	01. 報酬	252	一般管理諸経費 報酬 非常勤職員報酬 報酬費 財産区管理委員 報酬費 報酬費 謝礼金 旅費 費用弁償 需用費 消耗品費 燃料費 食糧費 役務費 手数料 保険料 使用料及び賃借料 賃借料 土地建物借上料 機器使用料 負担金補助及び交付金 負担金 積立金 基金積立金 下呂財産区管理運営基金費 積立金 基金積立金 下呂財産区管理運営基金積立金		
							1,322		252		1,322	
									464		464	252
									11		11	464
									232		80	11
									122		30	232
									17		1	80
									16		122	122
									306		3	30
									303		40	17
									40		40	1
									66		66	16
									66		66	306
												3
												303
												40
												30
							10					
							66					
							66					
計	1,388	1,667	△279			65	1,323					

【下呂財産区特別会計】

【下呂財産区特別会計】

(款) 02. 財産管理費

(項) 01. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
01. 造林事業費	807	649	158				807	10. 需用費	173	造林事業 需用費 消耗品費 燃料費 修繕料 委託料 測量設計等委託料	807 173 102 38 33 634 634
							807	消耗品費	102		
								燃料費	38		
								修繕料	33		
								12. 委託料	634		
								測量設計等委託料	634		
計	807	649	158				807				

(款) 03. 諸支出金

(項) 01. 繰出金

(単位：千円)

				本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 一般会計繰 出金	1,850	1,850	0				1,850	27. 繰出金	1,850		
							1,850	一般会計繰 出金	1,850	一般会計繰出金	1,850
										繰出金	1,850
										一般会計繰出金	1,850
										繰出金	1,850
										一般会計繰出金	
										下呂地区防火活動協力費繰出金	150
										下呂地区区長会活動費繰出金	500
										下呂温泉街景観維持整備事業繰出金	
											1,200
計	1,850	1,850	0				1,850				

(款) 04. 予備費
(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	55	34	21				55			
							55		予 備 費 55	
計	55	34	21				55			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	7	252						252		252	
	計	7	252						252		252	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	7	588						588		588	
	計	7	588						588		588	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	-336						-336		-336	
	計	0	-336						-336		-336	

議第 5 1 号

令和 7 年度下呂市学校給食費特別会計予算

令和 7 年度下呂市の学校給食費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4 9 , 1 8 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 5 日提出

下呂市長 山 内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 繰入金		26,210
	01. 一般会計繰入金	26,210
02. 繰越金		625
	01. 繰越金	625
03. 諸収入		122,345
	01. 雑入	122,345
歳入合計		149,180

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 学校給食費		148,980
	01. 学校給食費	148,980
02. 予備費		200
	01. 予備費	200
歳出合計		149,180

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 繰入金	26,210	26,705	△495
02. 繰越金	625	545	80
03. 諸収入	122,345	127,970	△5,625
歳入合計	149,180	155,220	△6,040

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 学校給食費	148,980	155,020	△6,040			148,555	425
02. 予備費	200	200	0				200
歳出合計	149,180	155,220	△6,040			148,555	625

【学校給食費特別会計】

【学校給食費特別会計】

2 歳入

(款) 01. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	26,210	26,705	△495	01. 一般会計繰入金	26,210	南部学校給食センター 4,393 北部学校給食センター 21,817
計	26,210	26,705	△495			

(款) 02. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	625	545	80	01. 前年度繰越金	625	純繰越金
計	625	545	80			

(款) 03. 諸収入

(項) 01. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	122,345	127,970	△5,625	01. 給食費負担収入現年度分	122,061	南部学校給食センター 17,822 北部学校給食センター 104,239
				03. その他雑入	284	廃油売却収入 270 北部学校給食センター 12
計	122,345	127,970	△5,625			

3 歳出

(款) 01. 学校給食費

(項) 01. 学校給食費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 学校給食費	148,980	155,020	△6,040			148,555	425	10. 需用費	148,555		
						22,282		賄材料費	148,555	南部学校給食センター	22,282
						＜繰入金 4,393＞		26. 公課費	425	需用費	22,282
						＜諸収入 17,889＞		消費税	425	賄材料費	
						126,273				北部学校給食センター	126,273
						＜繰入金 21,817＞				需用費	126,273
					＜諸収入 104,456＞				賄材料費		
						425			一般管理諸経費	425	
									公課費	425	
									消費税		
計	148,980	155,020	△6,040			148,555	425				

(款) 02. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債				
01. 予備費	200	200	0				200		予 備 費 200
							200		
計	200	200	0				200		

【学校給食費特別会計】

令和7年度下呂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	12,970 件
(2)	総給水量	4,207,000 m ³
(3)	一日平均給水量	11,526 m ³
(4)	主要な建設改良事業費	221,840 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	878,832 千円
第1項	営 業 収 益	653,544 千円
第2項	営 業 外 収 益	225,288 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	1,349,922 千円
第1項	営 業 費 用	1,297,493 千円
第2項	営 業 外 費 用	32,429 千円
第3項	予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額165,528千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金126,305千円及び消費税資本的収支調整額39,223千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	570,654 千円
第1項	企 業 債	302,600 千円
第2項	負 担 金	52,762 千円
第3項	出 資 金	215,292 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	736,182 千円
第1項	建 設 改 良 費	422,177 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	289,005 千円
第3項	予 備 費	25,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
井戸ノ洞谷改修事業に伴う水道管移設工事	令和8年度まで	14,612千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事	302,600千円	証書借入 又は 証券発行	4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 61,829 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,356千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和7年度 下呂市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			878,832	
	1. 営 業 収 益		653,544	
		1. 給 水 収 益	652,374	
		2. その他営業収益	1,170	
	2. 営業外収益		225,288	
		1. 受 取 利 息	576	
		2. 長期前受金戻入	177,872	
		3. 雑 収 益	1,080	
		4. 消 費 税 還 付 金	23,404	
		5. 一般会計補助金	22,356	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,349,922	
	1. 営 業 費 用		1,297,493	
		1. 原水及び浄水費	299,077	
		2. 配水及び給水費	251,999	
		3. 総 係 費	198,154	
		4. 減 価 償 却 費	535,699	
		5. 資 産 減 耗 費	12,564	
	2. 営業外費用		32,429	
		1. 支 払 利 息	32,029	
		2. 消 費 税	0	
		3. 雑 支 出	400	
	3. 予 備 費		20,000	
		1. 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			570,654	
	1. 企 業 債		302,600	
		1. 企 業 債	302,600	
	2. 負 担 金		52,762	
		1. 負 担 金	52,762	
	3. 出 資 金		215,292	
		1. 出 資 金	215,292	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			736,182	
	1. 建設改良費		422,177	
		1. 改 良 費	400,527	
		2. 固定資産購入費	21,650	
	2. 企業債償還金		289,005	
		1. 企 業 債 償 還 金	289,005	
	3. 予備費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

令和7年度 下呂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 515,296
減価償却費	535,699
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 80
賞与引当金の増減額(△は減少)	353
長期前受金戻入額	△ 177,872
受取利息及び受取配当金	△ 576
支払利息	32,029
資産減耗費	12,564
未収金の増減額(△は増加)	20,400
未払金の増減額(△は減少)	400,713
小計	307,949
利息及び配当金の受取額	576
利息の支払額	△ 32,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,496
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 194,218
工事負担金の受入による収入	52,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,456
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	302,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,005
他会計からの出資による収入	215,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,887
Ⅳ 資金増加(減少)額	
	363,927
Ⅴ 資金期首残高	
	826,382
Ⅵ 資金期末残高	
	1,190,309

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	180						180		180	
	計	13	180						180		180	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	180						180		180	
	計	13	180						180		180	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	7	0	28,176	23,070	51,246	9,817	766	61,829	
前 年 度	7	0	26,880	20,401	47,281	9,139	733	57,153	
比 較	0	0	1,296	2,669	3,965	678	33	4,676	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞 与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当	その他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,656	330	917	0	2,000	0	0	0	1,383	6,333	5,760	4,031	660	0
	前 年 度	918	648	490	0	2,000	0	0	0	1,383	5,759	5,372	3,711	120	0
	比 較	738	-318	427	0	0	0	0	0	0	574	388	320	540	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	1, 296	給与改定に伴う増減分	921	給与改定の状況（令和6年4月1日） <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>実 質 改定率</td><td>1. 034</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>R6. 4. 1</td></tr></table>	区 分	行政職	実 質 改定率	1. 034	実施時期	R6. 4. 1	921 千円	
		区 分	行政職									
		実 質 改定率	1. 034									
実施時期	R6. 4. 1											
昇給に伴う増加分	312	平均昇給率 <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1. 011</td></tr></table>	区 分	行政職	平 均 昇給率	1. 011	312 千円					
区 分	行政職											
平 均 昇給率	1. 011											
		その他の増減分	63	その他による増減	63 千円							
職 員 手 当	2, 669	制度改正に伴う増減分	697	期末手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2. 450</td><td>2. 500</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2. 450	2. 500	369 千円	
				区 分	R6年度	R7年度						
		支給率	2. 450	2. 500								
勤勉手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2. 050</td><td>2. 100</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2. 050	2. 100	328 千円					
区 分	R6年度	R7年度										
支給率	2. 050	2. 100										
		その他の増減分	1, 972	その他による増減 扶養手当 738 千円 住居手当 -318 千円 通勤手当 427 千円 期末手当 205 千円 勤勉手当 60 千円 賞与引当金繰入額 320 千円 児童手当 540 千円	1, 972 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,429			
	平 均 給 与 月 額 (円)	386,429			
	平 均 年 齢 (歳)	42.14			
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,986			
	平 均 給 与 月 額 (円)	360,914			
	平 均 年 齢 (歳)	42.25			

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円
		4 年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短 大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中 学 卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円
		4 年	196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師・看護師		196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師	
	短 大 卒	3 年				193,500 技 師	218,800 保健師・看護師					193,500 技 師	218,800 保健師・看護師	
		2 年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高 校 卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中 学 卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日 現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	2	28.5	2 級			2 級		
	3 級	1	14.3	3 級			3 級		
	4 級	1	14.3	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級			5 級		
	6 級	1	14.3						
	7 級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		
令和 6 年 4 月 1 日 現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	2	28.5	2 級			2 級		
	3 級	1	14.3	3 級			3 級		
	4 級	1	14.3	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級			5 級		
	6 級	1	14.3						
	7 級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和7年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

単位: 千円

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	514,220	
ロ 建物	572,556	
減価償却累計額	△ 189,806	382,750
ハ 構築物	11,685,911	
減価償却累計額	△ 4,548,182	7,137,729
ニ 機械及び装置	2,596,409	
減価償却累計額	△ 1,539,615	1,056,794
ホ 車両運搬具	25,416	
減価償却累計額	△ 2,897	22,519
ヘ 工具器具及び備品	51,865	
減価償却累計額	△ 45,515	6,350
ト 建設仮勘定		235,274
有形固定資産合計		9,355,636
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		41
無形固定資産合計		41
固定資産合計		
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		1,190,309
(2) 未収金		20,491
(3) 貸倒引当金		△ 1,542
(4) 貯蔵品		9,267
(5) その他流動資産		5,000
流動資産合計		1,223,525
資産合計		10,579,202

負債の部		資本の部	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てゐるための企業債		2,366,876	
固定負債合計		2,366,876	
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てゐるための企業債		289,015	
(2) 未払金		341,849	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		4,031	
ロ 法定福利引当金		766	
(4) その他流動負債		5,000	
流動負債合計			640,661
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	793,628		
ロ 工事負担金	954,133		
ハ 受贈財産評価額	928,583		
ニ 県補助金	1,925,291		
長期前受金合計		4,601,635	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 418,400		
ロ 工事負担金	△ 414,622		
ハ 受贈財産評価額	△ 242,727		
ニ 県補助金	△ 602,730		
長期前受金収益化累計額合計		△ 1,678,479	
繰延収益合計			2,923,156
負債合計			5,930,693
6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,809		
資本剰余金合計		14,809	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	80,686		
ロ 建設改良積立金	52,561		
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 2,205,119		
利益剰余金合計		△ 2,071,872	
剰余金合計			△ 2,057,063
資本合計			4,648,509
負債資本合計			10,579,202

令和7年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	
定額法を採用している。	年数は以下のとおり。
なお、主な資産の耐用年数	
建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は981,515千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
- ・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分		事業の内容	
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務	事業の内容	
簡易水道事業	萩原、刈坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務		

2. 報告セグメントごとの営業収益等
- ・ 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

		(単位 千円)	
		水道事業	簡易水道事業
		合 計	
営業収益		217,125	341,355
営業費用		313,031	931,513
営業損益		△ 95,906	△ 590,158
経常損益		△ 86,431	△ 428,865
セグメント資産		3,220,962	7,358,240
セグメント負債		150,557	490,104
その他の項目			
他会計繰入金		123,794	115,469
減価償却費		22,301	411,905
固定資産増加額			65,802
			115,469
			535,699
			88,103

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
- ・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として7,194千円を支給するため、賞与引当金3,711千円、法定福利費引当金733千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位: 千円

1. 営 業 収 益			
(1) 給水収益	602,109		
(2) その他営業収益	890	602,999	
2. 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	301,324		
(2) 配水及び給水費	226,301		
(3) 総係費	172,210		
(4) 減価償却費	538,635		
(5) 資産減耗費	15,043	1,253,513	
営 業 損 失			650,514
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息	608		
(2) 長期前受金戻入	182,310		
(3) 一般会計補助金	28,034		
(4) 雑収入	518	211,470	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息	36,874		
(2) 雑支出	400	37,274	174,196
経 常 損 失			476,318
当年度純損失			476,318
前年度繰越利益剰余金			△ 1,689,823
当年度未処分利益剰余金			△ 2,166,141

令和6年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	510,104	
ロ 建物		
減価償却累計額	△ 179,050	393,506
ハ 構築物	11,585,638	
減価償却累計額	△ 4,242,765	7,342,873
ニ 機械及び装置	2,561,505	
減価償却累計額	△ 1,497,444	1,064,061
ホ 車両運搬具	5,916	
減価償却累計額	△ 2,629	3,287
ヘ 工具器具及び備品	51,865	
減価償却累計額	△ 40,947	10,918
ト 建設仮勘定		127,449
有形固定資産合計		9,452,198
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		41
無形固定資産合計		41
固定資産合計		9,452,239
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		826,382
(2) 未収金		40,871
(3) 貸倒引当金		△ 1,622
(4) 貯蔵品		9,287
(5) その他流動資産		5,000
流動資産合計		879,918
資産合計		10,332,157

負債の部		資本の部	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	2,353,281		
固定負債合計			2,353,281
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	289,015		
(2) 未払金	214,927		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,711		
ロ 法定福利引当金	733		
(4) その他流動負債	5,000		
流動負債合計			513,386
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	793,628		
ロ 工事負担金	846,624		
ハ 受贈財産評価額	928,583		
ニ 県補助金	1,925,291		
長期前受金合計	4,494,126		
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 385,923		
ロ 工事負担金	△ 384,686		
ハ 受贈財産評価額	△ 209,222		
ニ 県補助金	△ 520,776		
長期前受金収益化累計額合計	△ 1,500,607		
繰延収益合計			2,993,519
負債合計			5,860,186
6. 資本金			6,490,056
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,809		
資本剰余金合計		14,809	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	80,686		
ロ 建設改良積立金	52,561		
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 2,166,141		
利益剰余金合計		△ 2,032,894	
剰余金合計			△ 2,018,085
資本合計			4,471,971
負債資本合計			10,332,157

令和6年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	
定額法を採用している。	年数は以下のとおり。
なお、主な資産の耐用年数	
建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産
定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
・ 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金
・ 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。
・ 追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金
・ 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,057,604千円である。

● セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
- ・ 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容	
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務	
簡易水道事業	萩原、刈坂、下呂（一部）、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務	

2. 報告セグメントごとの営業収益等
- ・ 当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	230,504	372,495	602,999
営業費用	340,948	912,565	1,253,513
営業損益	△ 110,444	△ 540,070	△ 650,514
経常損益	△ 101,548	△ 374,770	△ 476,318
セグメント資産	3,130,490	7,201,667	10,332,157
セグメント負債	911,623	4,948,563	5,860,186
その他の項目			
他会計繰入金（基準内）		292,259	292,259
減価償却費	125,935	412,700	538,635
固定資産増加額	22,301	85,984	108,285

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について
- ・ 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として6,342千円を支給するため、賞与引当金3,500千円、法定福利費引当金729千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	水 道 事 業 収 益		878,832 (59,304)	893,109 (61,883)	△ 14,277 (△ 2,579)			
	1. 営 業 収 益		653,544 (59,304)	681,639 (61,883)	△ 28,095 (△ 2,579)			
		1. 給 水 収 益	652,374 (59,304)	680,749 (61,883)	△ 28,375 (△ 2,579)	水 道 料 金	652,374	水道料金 水道料金(簡水) 計 652,374
		2. その他営業収益	1,170	890	280	手 数 料	1,170	検査手数料 給水開始手数料 給水装置工事事業者指定手数料 検査手数料(簡水) 給水開始手数料(簡水) 計 1,170
	2. 営 業 外 収 益		225,288	211,470	13,818			
		1. 受 取 利 息	576	608	△ 32	預 金 利 息	576	金融機関等預金利子 576
		2. 長期前受金戻入	177,872	182,310	△ 4,438	国 庫 補 助 金	32,477	国庫補助金 国庫補助金(簡水) 計 32,477
						工 事 負 担 金	29,936	工事負担金 工事負担金(簡水) 計 29,936
						受 贈 財 産 評 価 額	33,505	受贈財産評価額 受贈財産評価額(簡水) 計 33,505
						県 補 助 金	81,954	県補助金(簡水) 81,954
		3. 雑 収 益	1,080	518	562	そ の 他 雑 収 益	1,080	貯蔵品振替〔量水器〕 量水器修理代 延滞金 督促手数料 その他〔課税〕 その他〔不課税〕

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								貯蔵品振替〔量水器〕(簡水) 737
								量水器修理代(簡水) 1
								督促手数料(簡水) 1
								その他〔不課税〕 1
								計 1,080
		4. 消費税還付金	23,404	0	23,404	一般会計負担金	23,404	消費税還付金 9,166
								消費税還付金(簡水) 14,238
								計 23,404
		5. 一般会計補助金	22,356	28,034	△ 5,678	一般会計補助金	22,356	一般会計補助金・基準内(簡水) 11,292
								一般会計補助金・基準外(簡水) 11,064
								計 22,356

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1. 水道事業費用	1. 営業費用		1,349,922 (61,728)	1,388,365 (63,417)	△ 38,443 (△1,689)			
		1. 営業費用	1,297,493 (61,728)	1,318,062 (63,417)	△ 20,569 (△1,689)			
		1. 原水及び浄水費	299,077 (27,023)	331,273 (29,949)	△ 32,196 (△2,926)	委 託 料	296,553	浄水場電気保安業務委託料 766 浄水場施設管理委託料 89,588 原水水質検査委託料 295 保守点検委託料(簡水) 1,089 施設業務委託料(簡水) 196,864 その他委託料(簡水) 7,951 計 296,553
						手 数 料	88	検便手数料外 19 その他手数料 50 手数料(簡水) 19 計 88
						賃 借 料	1,089	土地建物借上料(簡水) 1,089
						負 担 金	684	水源利用負担金(簡水) 684
						保 険 料	661	浄水場災害共済掛金保険料 76 浄水場機械設備損害補償保険料 488 保険料(簡水) 97 計 661
						雑 費	2	雑費 1 雑費(簡水) 1 計 2
		2. 配水及び給水費	251,999 (22,712)	248,608 (22,307)	3,391 (△405)	旅 費	62	普通旅費 62
						備 消 耗 品 費	1,445	備消耗品費 622 備消耗品費(簡水) 823 計 1,445
						委 託 料	238,773	浄水水質検査委託料 586 配水施設管理業務委託料 33,519

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								保守点検委託料(簡水) 266
								施設業務委託料(簡水) 193,921
								その他業務委託料(簡水) 10,481
								計 238,773
						手 数 料	5,995	その他 3,007
								その他(簡水) 2,988
								計 5,995
						賃 借 料	361	JR配水管埋設用地借上料 21
								土地建物借上料 146
								土地建物借上料(簡水) 194
								計 361
						修 繕 費	5,204	量水器修理〔振替〕 1,237
								その他貯蔵品修理〔振替〕 300
								その他修繕 500
								修繕費(簡水) 3,167
								計 5,204
						補 償 金	10	配水施設関係補償金等 10
						保 険 料	147	水道施設賠償責任保険料 51
								配水施設災害共済掛金保険料 12
								保険料(簡水) 84
								計 147
						雑 費	2	雑費 1
								雑費(簡水) 1
								計 2
		3 . 総 係 費	198,154 (11,993)	184,502 (11,161)	13,652 (832)	給 料	28,176	職員給料 12,768
								職員給料(簡水) 15,408
								計 28,176
						職 員 手 当 等	19,039	扶養手当 732
								通勤手当 339
								管理職手当 816
								期末手当 2,889
								勤勉手当 2,675
								住居手当 330
								児童手当 120
								時間外勤務手当 1,000
								扶養手当(簡水) 924

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								通勤手当(簡水) 578
								管理職手当(簡易水道) 567
								期末手当(簡水) 3,444
								勤勉手当(簡水) 3,085
								児童手当(簡水) 540
								時間外勤務手当(簡水) 1,000
								計 19,039
						賞与引当金繰入額	4,797	賞与引当金繰入額 1,855
								法定福利費引当金繰入額 359
								賞与引当金繰入額(簡水) 2,176
								法定福利費引当金繰入額(簡水) 407
								計 4,797
						法 定 福 利 費	9,817	共済事務費負担金 34
								公務災害補償基金負担金 53
								共済追加費用 300
								共済恩給条例に基づくもの 2
								共済経理負担金 4,132
								公務災害補償基金負担金(簡水) 60
								共済経理負担金(簡水) 4,811
								共済事務費負担金(簡水) 45
								共済追加費用(簡水) 377
								共済恩給条例に基づくもの(簡水) 3
								計 9,817
						旅 費	432	普通旅費 240
								費用弁償 16
								普通旅費(簡水) 160
								費用弁償(簡水) 16
								計 432
						報 償 費	40	謝礼 20
								謝礼(簡水) 20
								計 40
						報 酬	180	上下水道運営委員報酬 90
								上下水道運営委員報酬(簡水) 90
								計 180

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						備 消 耗 品 費	803	備品費 50 新聞書籍費 249 備消耗品費 222 備消耗品費(簡水) 282 計 803
						燃 料 費	674	車両用燃料費 674
						印 刷 製 本 費	140	伝票類印刷製本費 70 印刷製本費(簡水) 70 計 140
						通 信 運 搬 費	521	切手外 18 電話料金 111 郵便料 40 光回線使用料 51 電話料金(簡水) 132 郵便料(簡水) 53 光回線使用料(簡水) 68 検針値配信料(簡水) 48 計 521
						委 託 料	122,033	水道料金システム保守委託料 995 会計システム保守委託料 892 積算システム保守管理費 96 コンビニ収納委託料 60 警備・防犯業務委託料 77 包括業務委託料 27,418 その他 1,841 保守点検委託料(簡水) 1,327 コンビニ収納委託料(簡水) 80 警備・防犯業務委託料(簡水) 103 包括業務委託料(簡水) 85,749 積算システム保守管理費(簡水) 96 会計システム保守委託料(簡水) 892 その他委託料(簡水) 2,407 計 122,033

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節 数 料	金 額	附 記
						手 数 料	2,684	車検手数料 133 印紙代 6 水道料金口座振替手数料 544 車検時リサイクル費用 10 コンビニ収納振替手数料 324 金融機関窓口収納手数料 183 その他 85 手数料(簡水) 1,399 計 2,684
						賃 借 料	3,140	機器使用料 222 水道料金計算システム機器賃借料 1,117 機器使用料(簡水) 1,785 刊行物掲載情報利用許諾〔積算資料〕(簡水) 16 計 3,140
						修 繕 費	370	車両修繕費 170 その他 200 計 370
						研 修 費	50	職員研修費 50
						食 糧 費	39	会議等賄費 39
						負 担 金	4,260	日本水道協会会費 190 退職手当組合負担金 1,660 研修時負担金 326 退職手当組合負担金(簡水) 2,004 会議・研修等負担金(簡水) 80 計 4,260
						保 険 料	206	車両共済掛金 118 自賠責保険料 88 計 206
						公 課 費	111	自動車重量税 111

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						貸倒引当金繰入額	640	貸倒引当金繰入額(簡水)
								計 640
						雑 費	2	雑費
								雑費(簡水)
								計 2
		4. 減 価 償 却 費	535,699	538,636	△ 2,937	有形固定資産 減 価 償 却 費	535,698	建物
								10,060
								構築物
								46,813
								機械及び装置
								64,503
								車両運搬具
								268
								工具器具及び備品
								2,149
								建物(簡水)
								696
								構築物(簡水)
								367,799
								機械及び装置(簡水)
								39,942
								工具器具及び備品(簡水)
								3,468
								計 535,698
		5. 資 産 減 耗 費	12,564	15,043	△ 2,479	無形固定資産 減 価 償 却 費	1	その他無形固定資産減価償却費
								1
								機械及び装置
								1,329
								車輛運搬
								55
								構築物(簡水)
								1,860
								機械及び装置(簡水)
								9,280
								計 12,524
		棚卸資産減耗費				40		棚卸資産減耗費
								20
								棚卸資産減耗費(簡水)
								20
								計 40
	2. 営 業 外 費 用	1. 支 払 利 息	32,429	45,303	△ 12,874			
			32,029	38,509	△ 6,480	企 業 債 利 息	31,699	水道事業債償還利息
								9,342
								簡易水道事業債償還利息(簡水)
								22,357
								計 31,699
						一時借入金利息	330	一時借入金利息
								165
								一時借入金利息(簡水)
								165
								計 330

()内は仮払消費税

支 出		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		3. 雑 支 出	400	400	0	雑 支 出	400	雑支出 200
								雑支出(簡水) 200
								計 400
	3. 予 備 費		20,000	25,000	△ 5,000			
		1. 予 備 費	20,000	25,000	△ 5,000	予 備 費	20,000	予備費 10,000
								予備費(簡水) 10,000
								計 20,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 収 入		570,654 (42)	442,360 (79)	128,294 (△37)			
	1.	企 業 債	302,600	133,700	168,900			
		1 . 企 業 債	302,600	133,700	168,900	企 業 債	302,600	企業債 97,300 企業債(簡水) 205,300 計 302,600
	2.	負 担 金	52,762 (42)	44,435 (79)	8,327 (△37)			
		1 . 負 担 金	52,762 (42)	44,435 (79)	8,327 (△37)	負 担 金	52,762	給水申込金 220 給水申込金(簡水) 242 その他〔不課税〕(簡水) 52,300 計 52,762
	3.	出 資 金	215,292	264,225	△ 48,933			
		1 . 出 資 金	215,292	264,225	△ 48,933	一 般 会 計 出 資 金	215,292	一般会計出資金・基準内(簡水) 122,179 一般会計出資金・基準外(簡水) 93,113 計 215,292

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本的支出		736,182 (38,358)	531,580 (17,880)	204,602 (20,478)			
	1.	建設改良費	422,177 (38,358)	196,894 (17,880)	225,283 (20,478)			
		1. 改 良 費	400,527 (36,408)	194,749 (17,701)	205,778 (18,707)	工 事 請 負 費	221,840	一般改良工事費 施設整備工事(簡水) 計 221,840
						委 託 料	178,687	委託料 委託料(簡水) 計 178,687
		2. 固定資産購入費	21,650 (1,950)	2,145 (179)	19,505 (1,771)	量 水 器 新 設 費	200	量水器新設費 量水器新設費(簡水) 計 200
						車 輛 購 入 費	21,450	車輛購入費 21,450
	2.	企業債償還金	289,005	309,686	△ 20,681			
		1. 企業債償還金	289,005	309,686	△ 20,681	企業債償還金	289,005	企業債償還金 企業債償還金(簡水) 計 289,005
	3.	予備費	25,000	25,000	0			
		1. 予備費	25,000	25,000	0	予 備 費	25,000	予備費 予備費(簡水) 計 25,000

()内は仮払消費税

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(当該年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
井戸ノ洞谷改修事業に伴う水道管 移設工事	14,612			令和8年度	14,612	—	—	14,612

(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務(6)	797,740			令和7年度 ～ 令和8年度	797,740	—	—	797,740
積算システム保守管理業務(6)	490			令和7年度 ～ 令和9年度	490	—	—	490
給水車購入事業 (5)	21,450			令和8年度	21,450	—	—	21,450

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
上 水 道 事 業 債	656,939	610,135	97,300	46,262	661,173	9,342
簡 易 水 道 事 業 債	2,161,333	2,000,473	205,300	242,743	1,963,030	22,357

令和7年度下呂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下呂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	9,499 件
(2) 年間総排水量	3,097,763 m ³
(3) 一日平均排水量	8,487 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	36,887 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	1,219,405 千円
第1項	営 業 収 益	724,653 千円
第2項	営 業 外 収 益	494,752 千円
		支 出
第1款	下水道事業費用	1,765,135 千円
第1項	営 業 費 用	1,638,560 千円
第2項	営 業 外 費 用	121,575 千円
第3項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額24,697千円は、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1,009,151 千円
第1項	企 業 債	400,000 千円
第2項	出 資 金	591,960 千円
第3項	負 担 金	106 千円
第4項	分 担 金	1,142 千円
第5項	国 庫 補 助 金	15,943 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,033,848 千円
第1項	建 設 改 良 費	36,887 千円
第2項	企業債償還金	991,961 千円
第3項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
処理場維持管理及び水質検査業務	令和8年度から令和11年度まで	1,154,846千円
井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転工事 (国道)	令和8年度	4,571千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	400,000千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定するもの による。ただし、企業財政の都合 により据置期間及び償還期限を 短縮し、または繰上償還もしくは 低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,502 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、279,935千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

下呂市長 山 内 登

令和7年度 下呂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,219,405	
	1. 営業収益		724,653	
		1. 下水道使用料	560,862	
		2. 一般会計補助金	163,585	
		3. その他営業収益	206	
	2. 営業外収益		494,752	
		1. 一般会計補助金	116,350	
		2. 長期前受金戻入	378,207	
		3. 雑 収 益	195	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,765,135	
	1. 営業費用		1,638,560	
		1. 管 渠 費	1,188	
		2. 処 理 場 費	638,151	
		3. 総 係 費	75,287	
		4. 減 価 償 却 費	923,904	
		5. 資 産 減 耗 費	30	
	2. 営業外費用		121,575	
		1. 支 払 利 息	116,575	
		2. 消 費 税	5,000	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,009,151	
	1. 企 業 債		400,000	
		1. 資本費平準化債	400,000	
	2. 出 資 金		591,960	
		1. 一般会計出資金	591,960	
	3. 負 担 金		106	
		1. 受 益 者 負 担 金	106	
	4. 分 担 金		1,142	
		1. 受 益 者 分 担 金	1,142	
	5. 国 庫 補 助 金		15,943	
		1. 国 庫 補 助 金	15,943	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,033,848	
	1. 建 設 改 良 費		36,887	
		1. 管 渠 事 業 費	4,959	
		2. 処 理 場 事 業 費	31,888	
		3. 営 業 設 備 費	40	
	2. 企 業 債 償 還 金		991,961	
		1. 企 業 債 償 還 金	991,961	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和7年度 下呂市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 524,696
減価償却費	923,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	152
法定福利引当金の増減額(△は減少)	30
長期前受金戻入額	△ 378,207
支払利息及び企業債取扱諸費	116,575
未収金の増減額(△は増加)	10,080
未払金の増減額(△は減少)	△ 360,730
小計	△ 212,892
利息の支払額	△ 116,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 38,905
国庫補助金等による収入	15,943
工事負担金・受益者負担金の受入による収入	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,714
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てたための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てたための企業債の償還による支出	△ 991,961
一般会計からの出資による収入	591,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1
資金増加額(又は減少額)	△ 351,182
資金期首残高	767,618
資金期末残高	416,436

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	180						180		180	
	計	13	180						180		180	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	90						90		90	
	計	13	90						90		90	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	90						90		90	
	計	0	90						90		90	

2. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	4	0	15,140	8,622	23,762	4,313	427	28,502	
前 年 度	4	0	16,443	11,119	27,562	4,873	456	32,891	
比 較	0	0	-1,303	-2,497	-3,800	-560	-29	-4,389	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞 与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当	その他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	336	312	383	0	500	0	0	0	567	2,209	2,047	2,128	140	0
	前 年 度	540	0	335	0	500	0	0	0	567	3,612	3,271	2,294	0	0
	比 較	-204	312	48	0	0	0	0	0	0	-1,403	-1,224	-166	140	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	-1,303	給与改定に伴う増減分	672	給与改定の状況（令和6年4月1日） <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>実 質 改定率</td><td>1.047</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>R6.4.1</td></tr></table>	区 分	行政職	実 質 改定率	1.047	実施時期	R6.4.1	672 千円	
		区 分	行政職									
		実 質 改定率	1.047									
実施時期	R6.4.1											
昇給に伴う増加分	169	平均昇給率 <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1.011</td></tr></table>	区 分	行政職	平 均 昇給率	1.011	169 千円					
区 分	行政職											
平 均 昇給率	1.011											
		その他の増減分	-2,144	その他による増減	-2,144 千円							
職 員 手 当	-2,497	制度改正に伴う増減分	440	期末手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.450</td><td>2.500</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.450	2.500	234 千円	
		区 分	R6年度	R7年度								
		支給率	2.450	2.500								
		勤勉手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.050</td><td>2.100</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.050	2.100	206 千円			
区 分	R6年度	R7年度										
支給率	2.050	2.100										
		その他の増減分	-2,937	その他による増減 扶養手当 -204 千円 住居手当 312 千円 通勤手当 48 千円 期末手当 -1,637 千円 勤勉手当 -1,430 千円 賞与引当金繰入額 -166 千円 児童手当 140 千円	-2,937 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,400			
	平 均 給 与 月 額 (円)	348,675			
	平 均 年 齢 (歳)	39.25			
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	342,550			
	平 均 給 与 月 額 (円)	372,575			
	平 均 年 齢 (歳)	45.17			

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円
		4 年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短 大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中 学 卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円
		4 年	196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師・看護師		196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師	
	短 大 卒	3 年				193,500 技 師	218,800 保健師・看護師					193,500 技 師	218,800 保健師・看護師	
		2 年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高 校 卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中 学 卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日現在	1 級	1	25.0	1 級			1 級		
	2 級	1	25.0	2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	25.0	5 級			5 級		
	6 級	1	25.0						
	7 級								
	計	4	100.0	計			計		
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級	1	25.0	2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	25.0	4 級			4 級		
	5 級	1	25.0				5 級		
	6 級	1	25.0						
	7 級								
	計	4	100.0	計			計		

(級 別 基 準 職 務 表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験が必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	
国 の 制 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	なし	

キ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和7年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和8 年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産	(1) 有形固定資産	
イ 土地	1,426,333	
ロ 建物	2,607,090	
減価償却累計額	△ 399,693	
ハ 構築物	24,438,382	
減価償却累計額	△ 4,247,471	20,190,911
ニ 機械及び装置	3,144,938	
減価償却累計額	△ 2,007,959	1,136,979
ホ 工具器具及び備品	17,249	
減価償却累計額	△ 7,339	9,910
ヘ 建設仮勘定		5,705
有形固定資産合計		24,977,235
固定資産合計		24,977,235
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		416,436
(2) 未収金		57,950
(3) 前払金		48,121
流動資産合計		522,507
資産合計		25,499,742

単位:千円

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	5,102,799	5,102,799	5,102,799
企業債合計			
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	991,961	991,961	63,452
企業債合計			
(2) 未払金			
(3) 引当金	2,128		
イ 賞与引当金	427		
ロ 法定福利引当金		2,555	
引当金合計			
流動負債合計			1,057,968
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	9,173,688		
ロ 県補助金	2,341,542		
ハ 工事負担金	910,793		
ニ その他長期前受金	337,267	12,763,290	
長期前受金合計			
(2) 収益化累計額	△ 2,138,636		
イ 国庫補助金	△ 484,327		
ロ 県補助金	△ 192,272	△ 2,815,235	
ハ 工事負担金			
収益化累計額合計			9,948,055
繰延収益合計			16,108,822
負債合計			
6. 資本金			11,177,329
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	687,535		
ロ 受贈財産評価額	16,594	704,129	
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処理欠損金	2,490,538	△ 2,490,538	
利益剰余金合計			△ 1,786,409
剰余金合計			9,390,920
資本合計			25,499,742
負債資本合計			

令和7年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物 16～49年
構築物 5～50年
機械及び装置 6～30年
工具器具及び備品 5～20年

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2)退職給付引当金
岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3)賞与引当金、法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は591,960千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合 計
営業収益	199,397	258,425	211,492	4,358	673,672
営業費用	423,885	699,173	444,969	8,518	1,576,545
営業損益	△ 224,488	△ 440,748	△ 233,477	△ 4,160	△ 902,873
経常損益	△ 118,372	△ 260,624	△ 143,165	△ 2,535	△ 524,696
セグメント資産	5,992,567	12,318,698	7,056,205	132,272	25,499,742
セグメント負債	2,155,278	9,465,478	4,402,478	85,588	16,108,822
その他の項目					
他会計繰入金	35,223	104,705	135,985	4,022	279,935
減価償却費	233,844	440,013	245,562	4,485	923,904
企業債支払利息	35,290	59,588	21,222	475	116,575

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,569千円を支給するため、賞与引当金1,976千円、法定福利費引当金397千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位: 千円

1. 営 業 収 益			
(1) 下水道使用料	509,837		
(2) 一般会計補助金	143,211		
(3) その他営業収益	240	653,288	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	1,088		
(2) 処 理 場 費	562,359		
(3) 総 係 費	59,085		
(4) 減価償却費	970,764		
(5) 資産減耗費	347	1,593,643	
営 業 損 失			940,355
3. 営 業 外 収 益			
(1) 一般会計補助金	127,876		
(2) 長期前受金戻入	400,776		
(3) 雑収益	298	528,950	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,096		
(2) 雑 支 出	200	128,296	400,654
経 常 損 失			539,701
5. 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	629	629	629
当 年 度 純 損 失			540,330
前年度繰越欠損金			1,425,512
当年度未処理欠損金			1,965,842

令和6年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		単位:千円
1. 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		1,426,333		
ロ 建物		2,560,068		
減価償却累計額		△ 332,595	2,227,473	
ハ 構築物		24,438,382		
減価償却累計額		△ 3,543,182	20,895,200	
ニ 機械及び装置		3,144,938		
減価償却累計額		△ 1,859,809	1,285,129	
ホ 工具器具及び備品		17,249		
減価償却累計額		△ 5,877	11,372	
ヘ 建設仮勘定			16,727	
有形固定資産合計			25,862,234	25,862,234
2. 流 動 資 産				
(1) 現金 預 金			767,618	
(2) 未 収 金			68,030	
(3) 前 払 金			48,121	
流動資産合計				883,769
資 産 合 計				26,746,003

単位:千円

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	5,607,931	5,607,931	5,637,931
企業債合計			
固定負債合計			
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	1,078,790	1,078,790	
企業債合計			
(2) 未払金		424,182	
(3) 引当金	1,976		
イ 賞与引当金	397		
ロ 法定福利引当金			
引当金合計		2,779	
流動負債合計			1,505,345
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	9,119,088		
ロ 県補助金	2,324,937		
ハ 工事負担金	922,325		
ニ その他長期前受金	337,267		
長期前受金合計		12,703,617	
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 1,857,938		
ロ 県補助金	△ 413,824		
ハ 工事負担金	△ 165,266		
収益化累計額合計		△ 2,437,028	
繰延収益合計			10,309,071
負債合計			17,422,347
6. 資本金			10,585,369
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	687,535		
ロ 受贈財産評価額	16,594		
資本剰余金合計		704,129	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	1,965,842		
利益剰余金合計		△ 1,965,842	
剰余金合計			△ 1,261,713
資本合計			9,323,656
負債資本合計			26,746,003
資本の部			

令和6年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物 16～49年
構築物 5～50年
機械及び装置 6～30年
工具器具及び備品 5～20年

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- (2)退職給付引当金
岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。
追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3)賞与引当金、法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は628,788千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合 計
営業収益	192,281	261,423	194,406	5,178	653,288
営業費用	455,378	701,638	427,956	8,671	1,593,643
営業損益	△ 263,097	△ 440,215	△ 233,550	△ 3,493	△ 940,355
経常損益	△ 135,065	△ 259,585	△ 143,184	△ 1,867	△ 539,701
セグメント資産	7,127,371	12,421,606	7,067,257	129,769	26,746,003
セグメント負債	3,443,430	9,435,071	4,456,881	86,965	17,422,347
その他の項目					
他会計繰入金	35,836	106,688	123,624	4,939	271,087
減価償却費	272,566	448,038	245,676	4,484	970,764
企業債支払利息	35,406	65,938	26,181	571	128,096

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として4,873千円を支給するため、賞与引当金1,976千円、法定福利費引当金397千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市下水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収入		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下 水 道 事 業 収 益		1,219,405 (50,981)	1,248,214 (50,978)	△ 28,809 (3)			
	1.	営 業 収 益	724,653 (50,981)	718,585 (50,978)	6,068 (3)			
		1. 下 水 道 使 用 料	560,862 (50,981)	560,815 (50,978)	47 (3)	下 水 道 使 用 料	560,862	下水道使用料(公共) 219,286 下水道使用料(特環) 234,385 下水道使用料(農集) 106,301 下水道使用料(小規模) 890 計 560,862
		2. 一 般 会 計 補 助 金	163,585 (0)	157,530 (0)	6,055 (0)	一 般 会 計 補 助 金	163,585	一般会計補助金(特環) 事務費分(基準外) 45,220 一般会計補助金(農集) 事務費分(基準外) 114,817 一般会計補助金(小規模) 事務費分(基準外) 3,548 計 163,585
		3. そ の 他 営 業 収 益	206 (0)	240 (0)	△ 34 (0)	手 数 料	206	指定店手数料(特環) 20 審査手数料(公共) 38 審査手数料(特環) 116 審査手数料(農集) 32 計 206
	2.	営 業 外 収 益	494,752 (0)	529,629 (0)	△ 34,877 (0)			
		1. 一 般 会 計 補 助 金	116,350 (0)	128,555 (0)	△ 12,205 (0)	一 般 会 計 補 助 金	116,350	一般会計補助金(公共) 公債費利息償還分(基準内) 35,223 一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 59,485 一般会計補助金(農集) 公債費利息償還分(基準内) 21,168 一般会計補助金(小規模) 公債費利息償還分(基準内) 474 計 116,350

()内は仮受消費税

収 入		(単位:千円)							
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
		2. 長期前受金戻入	378,207 (0)	400,776 (0)	△ 22,569 (0)	国 庫 補 助 金	280,698	国庫補助金(公共)	82,425
								国庫補助金(特環)	139,353
								国庫補助金(農集)	57,890
								国庫補助金(小規模)	1,030
								計	280,698
						県 補 助 金	70,503	県補助金(公共)	16,773
								県補助金(特環)	25,942
								県補助金(農集)	27,343
								県補助金(小規模)	445
								計	70,503
						受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	27,006	受益者負担金(公共)	6,822
								受益者分担金(特環)	14,908
								受益者分担金(農集)	5,126
								受益者分担金(小規模)	150
								計	27,006
		3. 雑 収 益	195 (0)	298 (0)	△ 103 (0)	雑 収 益	179	土地貸付収入(公共)	156
								土地貸付収入(特環)	17
								土地貸付収入(農集)	6
								計	179
						そ の 他 雑 収 益	16	延滞金(公共)	1
								延滞金(特環)	1
								その他雑収益(公共)	5
								その他雑収益(特環)	5
								督促手数料(公共)	1
								督促手数料(特環)	1
								督促手数料(農集)	1
								督促手数料(小規模)	1
								計	16

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	1.	下水道事業費用	1,765,135 (62,015)	1,818,548 (59,830)	△ 53,413 (2,185)			
		1. 営業費用	1,638,560 (62,015)	1,666,823 (59,830)	△ 28,263 (2,185)			
		1. 管 渠 費	1,188 (100)	6,688 (600)	△ 5,500 (△ 500)	賃 借 料	88	土地建物借上料(特環) 61
								土地建物借上料(農集) 27
								計 88
						修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 352
								修繕費(特環) 473
								修繕費(農集) 275
		2. 処 理 場 費	638,151 (57,919)	623,239 (56,561)	14,912 (1,358)	燃 料 費 光 熱 水 費	3 126,316	計 1,100
								混合ガソリン(特環) 3
								水道料金(公共) 176
								水道料金(特環) 556
								水道料金(農集) 680
								水道料金(小規模) 44
								電気料(公共) 36,960
								電気料(特環) 50,760
								電気料(農集) 36,840
								電気料(小規模) 216
								ガス代(公共) 36
								ガス代(特環) 48
								計 126,316
						通 信 運 搬 費	7,731	通信運搬費(公共) 1,560
								通信運搬費(特環) 3,397
								通信運搬費(農集) 2,714
								通信運搬費(小規模) 60
								計 7,731
						委 託 料	484,637	保守点検委託料(公共) 1,067
								保守点検委託料(特環) 1,631
								保守点検委託料(農集) 1,305
								施設業務委託料(公共) 119,010
								施設業務委託料(特環) 184,829
								施設業務委託料(農集) 131,975

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								施設業務委託料(小規模) 3,828
								その他委託料(公共) 9,528
								その他委託料(特環) 6,200
								その他委託料(農集) 25,000
								その他委託料(小規模) 264
								計 484,637
						手 数 料	17,704	手数料(公共) 16,369
								手数料(特環) 457
								手数料(農集) 862
								手数料(小規模) 16
								計 17,704
						賃 借 料	73	土地建物借上料(公共) 68
								土地建物借上料(農集) 5
								計 73
						修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 330
								修繕費(特環) 506
								修繕費(農集) 264
								計 1,100
						保 険 料	587	保険料(公共) 127
								保険料(特環) 292
								保険料(農集) 164
								保険料(小規模) 4
								計 587
		3. 総 係 費	75,287 (3,996)	65,785 (2,669)	9,502 (1,327)	給 料	15,140	職員4名分(共通) 15,140
						職 員 手 当 等	6,494	扶養手当(共通) 336
								通勤手当(共通) 383
								管理職手当(共通) 567
								期末手当(共通) 2,209
								勤勉手当(共通) 2,047
								住居手当(共通) 312
								児童手当(共通) 140
								時間外勤務手当(共通) 500
								計 6,494
						賞与引当金繰入額	2,555	賞与引当金繰入額(共通) 2,128

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								法定福利費引当金繰入額(共通) 427
								計 2,555
						法 定 福 利 費	4,313	共済組合職員事務費負担金(共通) 42
								職員公務災害補償基金(共通) 37
								共済職員追加費用負担金(共通) 180
								共済組合職員恩給条例(共通) 2
								共済組合職員普通経理負担金(共通) 4,052
								計 4,313
						旅 費	163	普通旅費・研修旅費(共通) 131
								費用弁償(共通) 32
								計 163
						報 償 費	20	上下水道運営委員ｱｵﾊﾞｲｻﾞｰ謝礼(共通) 20
						報 酬	180	上下水道運営委員報酬(共通) 180
						備 消 品 費	445	備消品費(公共) 50
								備消品費(特環) 100
								備消品費(農集) 80
								備消品費(共通) 215
								計 445
						通 信 運 搬 費	278	切手外(共通) 278
						委 託 料	38,733	保守点検委託料(公共) 781
								保守点検委託料(特環) 1,198
								保守点検委託料(農集) 625
								保守点検委託料(共通) 1,187
								施設業務委託料(公共) 5,566
								施設業務委託料(特環) 8,535
								施設業務委託料(農集) 4,453
								施設業務委託料(共通) 77
								その他委託料(共通) 16,311
								計 38,733
						手 数 料	2,701	手数料(公共) 495
								手数料(特環) 759
								手数料(農集) 396
								手数料(共通) 1,051
								計 2,701

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						賃 借 料	1,401	機器使用料(共通) 1,391 その他使用料(共通) 10 計 1,401
						修 繕 費	149	修繕費(公共) 検満バーター修繕 21 修繕費(特環) 検満バーター修繕 100 修繕費(農集) 検満バーター修繕 28 計 149
						負 担 金	2,098	日本下水道協会中部支部負担金(公共・特環) 13 岐阜県下水道協会負担金(公共・特環) 0 地域環境資源センター負担金(農集) 20 退職手当組合負担金(共通) 1,969 県建設技術協会負担金(共通) 36 研修時負担金(共通) 60 計 2,098
						貸倒引当金繰入額	617	貸倒引当金繰入額(公共) 163 貸倒引当金繰入額(特環) 454 計 617
		4. 減 価 償 却 費	923,904 (0)	970,764 (0)	△ 46,860 (0)	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	923,904	【公共】 施設用建物(公共) 30,538 事務所用建物(公共) 144 管路施設(公共) 134,571 処理場施設(公共) 26,183 ポンプ場施設(公共) 886 その他構築物(公共) 27 電気設備(公共) 20,113 処理機械設備(公共) 9,626 ポンプ設備(公共) 11,521 工具器具及び備品(公共) 235 【特環】 施設用建物(特環) 18,509 管路施設(特環) 287,188 処理場施設(特環) 31,451 その他構築物(特環) 13,410 電気設備(特環) 38,087

()内は仮払消費税

支 出						(単位:千円)		
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								処理機械設備(特環) 26,312
								ポンプ設備(特環) 24,297
								工具器具及び備品(特環) 759
								【農集】
								施設用建物(農集) 16,371
								事務所用建物(農集) 506
								管路施設(農集) 187,174
								処理場施設(農集) 22,589
								その他構築物(農集) 410
								電気設備(農集) 10,621
								処理機械設備(農集) 2,999
								ポンプ場施設(農集) 4,424
								工具器具及び備品(農集) 468
								【小規模】
								施設用建物(小規模) 453
								管路施設(小規模) 2,718
								処理場施設(小規模) 1,308
								工具器具及び備品(小規模) 6
								計 923,904
		5. 資 産 減 耗 費	30 (0)	347 (0)	△ 317 (0)	棚卸資産減耗費	30	棚卸資産減耗費(公共) 10
								棚卸資産減耗費(特環) 10
								棚卸資産減耗費(農集) 10
								計 30
		2. 営 業 外 費 用	121,575 (0)	145,975 (0)	△ 24,400 (0)			
		1. 支 払 利 息	116,575 (0)	128,775 (0)	△ 12,200 (0)	企 業 債 利 息	116,355	公共企業債利息(公共) 35,224
								特環企業債利息(特環) 59,487
								農集企業債利息(農集) 21,169
								小規模企業債利息(小規模) 475
								計 116,355
						一時借入金利息	220	一時借入金利息 220
		2. 消 費 税	5,000 (0)	17,000 (0)	△ 12,000 (0)	消 費 税	5,000	消費税(共通) 5,000
		3. 予 備 費	5,000	5,000	0			

()内は仮払消費税

支 出		(単位:千円)						
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		1. 予 備 費	(0) 5,000 (0)	(0) 5,000 (0)	(0) 0 (0)	予 備 費	5,000	予備費(共通) 5,000

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予 定 額	前年度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1. 資 本 的 収 入			1,009,151 (0)	1,513,164 (0)	△ 504,013 (0)			
	1. 企 業 債		400,000 (0)	681,300 (0)	△ 281,300 (0)			
	1. 資 本 費 平 準 化 債		400,000 (0)	450,000 (0)	△ 50,000 (0)	資本費平準化債	400,000	資本費平準化債 資本費平準化債(公共) 70,000 資本費平準化債(特環) 230,000 資本費平準化債(農集) 100,000 計 400,000
2. 出 資 金			591,960 (0)	641,890 (0)	△ 49,930 (0)			
	1. 一 般 会 計 出 資 金		591,960 (0)	641,890 (0)	△ 49,930 (0)	一般会計出資金	591,960	一般会計出資金(公共) 123,338 基準内 公債費元金償還分 一般会計出資金(特環) 275,761 基準内 公債費元金償還分 一般会計出資金(農集) 186,530 基準内 公債費元金償還分 一般会計出資金(小規模) 6,303 基準内 公債費元金償還分 28 基準外 公債費元金償還分 計 591,960
3. 負 担 金			106 (0)	6,484 (0)	△ 6,378 (0)			
	1. 受 益 者 負 担 金		106 (0)	130 (0)	△ 24 (0)	受 益 者 負 担 金	106	加入負担金(公共) 106
4. 分 担 金			1,142 (0)	1,590 (0)	△ 448 (0)			
	1. 受 益 者 分 担 金		1,142 (0)	1,590 (0)	△ 448 (0)	受 益 者 分 担 金	1,142	加入分担金(特環) 905 加入分担金(農集) 237 計 1,142
5. 国 庫 補 助 金			15,943 (0)	181,900 (0)	△ 165,957 (0)			

()内は仮受消費税

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		1. 国 庫 補 助 金	15,943 (0)	181,900 (0)	△ 165,957 (0)	国 庫 補 助 金	15,943	社会資本整備総合交付金
								ストックマネジメント基本計画 7,407
								総合地震対策計画 8,536
								計 15,943

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 支 出		1,033,848 (3,348)	1,518,167 (39,485)	△ 484,319 (△ 36,137)			
	1.	建 設 改 良 費	36,887 (3,348)	434,395 (39,485)	△ 397,508 (△ 36,137)			
		1. 管 渠 事 業 費	4,959 (450)	15,355 (1,395)	△ 10,396 (△ 945)	工 事 請 負 費	4,959	井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転工事(国道) 4,959
		2. 処 理 場 事 業 費	31,888 (2,898)	419,000 (38,090)	△ 387,112 (△ 35,192)	委 託 料	31,888	社会資本整備総合交付金 【公共】下呂市公共下水道事業 ストックマネジメント基本計画策定業務委託(処理場) 5,746 ストックマネジメント基本計画策定業務委託(管路) 2,052 総合地震対策計画策定業務委託 8,536 【特環】下呂市公共下水道事業 ストックマネジメント基本計画策定業務委託(処理場) 4,966 ストックマネジメント基本計画策定業務委託(管路) 2,052 総合地震対策計画策定業務委託 8,536 計 31,888
		3. 営 業 設 備 費	40 (0)	40 (0)	0 (0)	備 品 購 入 費	40	量水器新設費(公共) 10 量水器新設費(特環) 10 量水器新設費(農集) 10 量水器新設費(小規模) 10 計 40
	2.	企 業 債 償 還 金	991,961 (0)	1,078,772 (0)	△ 86,811 (0)			
		1. 企 業 債 償 還 金	991,961 (0)	1,078,772 (0)	△ 86,811 (0)	企 業 債 償 還 金	991,961	下水道事業債償還金(公共) 193,339 下水道事業債償還金(特環) 505,760 下水道事業債償還金(農集) 286,531 下水道事業債償還金(小規模) 6,331 計 991,961
	3.	予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)			
		1. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)	予 備 費	0	予備費(共通) 5,000

()内は仮払消費税

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(当該年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
処理場維持管理及び水質検査業務	1,154,846	-	-	令和8年度 ～ 令和11年度	1,154,846	0	0	1,154,846
井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転 工事(国道)	4,571	-	-	令和8年度	4,571	0	0	4,571

(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務(6)	38,597	-	-	令和7年度 ～ 令和8年度	38,597	0	0	38,597
積算システム保守管理業務(6)	1,495	-	-	令和7年度 ～ 令和9年度	1,495	-	-	1,495

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
下 水 道 事 業 債	7,114,211	6,686,721	400,000	991,961	6,094,760	116,355

令和 7 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 入場者及び収益	年間入場者数	180 千人
	1 日平均入場者数	493 人 (営業日数 365 日)
	利用収益	135,929 千円
	販売収益	137,232 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	下呂温泉合掌村事業収益	275,876 千円	
第 1 項	営業収益	273,611 千円	
第 2 項	営業外収益	2,265 千円	
	支	出	
第 1 款	下呂温泉合掌村事業費用	264,594 千円	
第 1 項	営業費用	257,238 千円	
第 2 項	営業外費用	6,856 千円	
第 3 項	予備費	500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額に対し不足する額 58,154 千円は、過年度分損益勘定留保資金 52,868 千円及び消費税資本的収支調整額 5,286 千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款 資本的支出	58,154 千円
第1項 建設改良費	58,154 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	93,800 千円
-----------	-----------

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、30,000 千円と定める。

令和7年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和7年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下呂温泉合掌村 事業収益			275,876	
	1. 営業収益		273,611	
		1. 利用収益	135,929	
		2. 販売収益	137,232	
		3. その他営業収益	450	
	2. 営業外収益		2,265	
		1. 受取利息	8	
		3. 長期前受金戻入	2,125	
		4. 雑収益	132	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下呂温泉合掌村 事業費用			264,594	
	1. 営業費用		257,238	
		1. 一般管理費	29,408	
		2. 施設経営費	148,308	
		3. 販売費用	68,003	
		4. 減価償却費	11,519	
		5. 資産減耗費	0	
	2. 営業外費用		6,856	
		1. 支払利息	100	
		2. 消費税	6,656	
		3. 雑支出	100	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			58,154	
	1. 建設改良費		58,154	
		1. 建設改良費	56,251	
		2. 営業設備費	1,903	

令和7年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,196
減価償却費	11,519
資産減耗費	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	670
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	125
長期前受金戻入額	△ 2,125
受取利息及び受取配当金	△ 8
支払利息	100
小計	16,477
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△ 100
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 52,868
補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,868
IV 資金増加額(又は減少額)	
	△ 36,483
V 資金期首残高	
	101,541
VI 資金期末残高	
	65,058

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	4	0	14,901	7,489	22,390	4,563	334	27,287	
前 年 度	4	0	13,834	6,595	20,429	4,054	285	24,768	
比 較	0	0	1,067	894	1,961	509	49	2,519	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞 与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当	その他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	456	0	1,200	0	0	0	567	1,842	1,780	1,644	0	0
	前 年 度	0	210	275	0	1,200	0	0	0	567	1,481	1,423	1,439	0	0
比 較		0	-210	181	0	0	0	0	0	0	361	357	205	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考							
給 料	1,067	給与改定に伴う増減分	195	給与改定の状況（令和6年4月1日） <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>実 質 改定率</td><td>1.016</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>R6.4.1</td></tr></table>	区 分	行政職	実 質 改定率	1.016	実施時期	R6.4.1	195 千円	
		区 分	行政職									
		実 質 改定率	1.016									
実施時期	R6.4.1											
昇給に伴う増加分	270	平均昇給率 <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1.023</td></tr></table>	区 分	行政職	平 均 昇給率	1.023	270 千円					
区 分	行政職											
平 均 昇給率	1.023											
		その他の増減分	602	その他による増減	602 千円							
職 員 手 当	894	制度改正に伴う増減分	203	期末手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.450</td><td>2.500</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.450	2.500	106 千円	
		区 分	R6年度	R7年度								
		支給率	2.450	2.500								
		勤勉手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.050</td><td>2.100</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.050	2.100	97 千円			
区 分	R6年度	R7年度										
支給率	2.050	2.100										
		その他の増減分	691	その他による増減 住居手当 -210 千円 通勤手当 181 千円 期末手当 255 千円 勤勉手当 260 千円 賞与引当金繰入額 205 千円	691 千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	福 祉 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	310,425			
	平 均 給 与 月 額 (円)	326,875			
	平 均 年 齢 (歳)	45.75			
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	288,200			
	平 均 給 与 月 額 (円)	310,100			
	平 均 年 齢 (歳)	52.42			

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		4 年	220,000		366,200 医 師	244,400 薬剂師			220,000		366,200 医 師	244,400 薬剂師		
	短 大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中 学 卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		4 年	196,200		345,000 医 師	222,700 薬剂師			196,200		345,000 医 師	222,700 薬剂師		
	短 大 卒	3 年				193,500 技 師	218,800 保健師・看護師					193,500 技 師	218,800 保健師・看護師	
		2 年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高 校 卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中 学 卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日 現在	1 級	1	25.0	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級		
	4 級	2	50.0	4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級	1	25.0						
	7 級								
	計	4	100.0	計			計		
令和 6 年 4 月 1 日 現在	1 級	1	25.0	1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級			3 級		
	4 級	1	25.0	4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	6 級	1	25.0						
	7 級								
	計	4	100.0	計			計		

(注) 構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級 別 基 準 職 務 表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(6) 14	8,503	35,050	11,272	54,825	11,172	516	66,513	
前 年 度	(6) 14	7,486	30,936	10,060	48,482	8,074	410	56,966	
比 較	0	1,017	4,114	1,212	6,343	3,098	106	9,547	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	児童 手当 (千円)
	本 年 度	755	0	623	0	0	2,912	3,751	2,991	240
	前 年 度	688	0	623	0	0	3,167	3,092	2,490	0
	比 較	67	0	0	0	0	-255	659	501	240

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	1, 017	その他の増減分	1, 017	その他による増減 1, 017 千円	
給 料	4, 114	その他の増減分	4, 114	その他による増減 4, 114 千円	
職 員 手 当	1, 212	その他の増減分	1, 212	その他による増減 通勤手当 67 千円 期末手当 -255 千円 勤勉手当 659 千円 賞与引当金繰入額 501 千円 児童手当 240 千円 1, 212 千円	

令和7年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部				(単位:千円)
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	596,793	89,187		
ロ 建物	△ 432,530	164,263		
減価償却累計額				
ハ 構築物	215,709			
減価償却累計額	△ 196,682	19,027		
ニ 機械及び装置	39,118			
減価償却累計額	△ 38,515	603		
ホ 車両運搬具	618			
減価償却累計額	△ 606	12		
ヘ 器具備品	16,333			
減価償却累計額	△ 15,979	354		
有形固定資産合計			273,446	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		79	79	
無形固定資産合計				273,525
固定資産合計				
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
(2) 未収金			65,058	
(3) 貯蔵品			9,536	
(4) その他流動資産			3,000	
流動資産合計			5,000	
資産合計				82,594
				356,119

負債の部

(単位: 千円)

3. 流動負債			
(1) 未払金	14,126		
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	4,635		
ロ 法定福利費引当金	850		
(3) その他流動負債	5,000		
流動負債合計		24,611	
4. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	66,949		
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 39,543		
繰延収益合計		27,406	
負債合計		52,017	

資本の部

5. 資本金			320,417
6. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	29,870		
ロ 当年度未処理欠損金	46,185		
利益剰余金合計		△ 16,315	
剰余金合計			△ 16,315
資本合計			304,102
負債資本合計			356,119

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1・固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物6～50年、構築物3～60年、機械及び装置6～22年、車両運搬具4～5年、器具備品3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

下呂温泉合掌村事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当として6,951千円を支給するため、賞与引当金3,965千円を取り崩す。

法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当支給に伴う法定福利費として1,274千円を支給するため、法定福利費引当金725千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 利用収益	121,073		
(2) 販売収益	120,854		
(3) その他営業収益	411	242,338	
2. 営業費用			
(1) 一般管理費	29,479		
(2) 施設経営費	134,906		
(3) 販売費用	75,025		
(4) 減価償却費	10,690		
(5) 資産減耗費	472	250,572	
営業損失			8,234
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2		
(2) 長期前受金戻入	1,378		
(3) 雑収益	1,008	2,388	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	100		
(2) 雑支出	91	191	2,197
経常損失			6,037
5. 特別利益			
(1) 特別利益	4,536	4,536	4,536
6. 予備費			
(1) 予備費	500	500	△ 500
当年度純損失			2,001
前年度繰越欠損金			50,380
当年度未処利欠損金			52,381

令和6年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資産の部				(単位: 千円)
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	544,180	89,187		
ロ 建物	△ 422,799	121,381		
減価償却累計額				
ハ 構築物	216,310			
減価償却累計額	△ 195,863	20,447		
ニ 機械及び装置	44,717			
減価償却累計額	△ 38,734	5,983		
ホ 車両運搬具	618			
減価償却累計額	△ 606	12		
ヘ 器具備品	16,333			
減価償却累計額	△ 15,929	404		
有形固定資産合計			237,414	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		79	79	
無形固定資産合計				
固定資産合計				237,493
2. 流動資産				
(1) 現金預金			101,541	
(2) 未収金			9,536	
(3) 貯蔵品			3,000	
(4) その他流動資産			5,000	
流動資産合計				119,077
資産合計				356,570

負債の部

(単位: 千円)

3. 流動負債		
(1) 未払金	20,887	
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	3,929	
ロ 法定福利費引当金	695	
(3) その他流動負債	5,000	
流動負債合計		30,511
4. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 補助金	66,949	
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 補助金	△ 38,796	
繰延収益合計		28,153
負債合計		58,664

資本の部

5. 資本金		320,417
6. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	29,870	
ロ 当年度未処理欠損金	52,381	
利益剰余金合計	△ 22,511	
剰余金合計		△ 22,511
資本合計		297,906
負債資本合計		356,570

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1・固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物6～50年、構築物3～60年、機械及び装置6～22年、車両運搬具4～5年、器具備品3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

下呂温泉合掌村事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当として5,893千円を支給するため、賞与引当金2,625千円を取り崩す。

法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当支給に伴う法定福利費として1,042千円を支給するため、法定福利費引当金505千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.		下呂温泉合掌村事業収益	275,876 (24,374)	246,950 (21,836)	28,926 (2,538)			
	1.	営業収益	273,611 (24,363)	245,438 (21,835)	28,173 (2,528)			
		1. 利用収益	135,929 (12,354)	120,810 (10,982)	15,119 (1,372)	入場料	131,429	大人個人 800円×119,300人 小人個人 400円×10,200人 大人団体 640円×4,400人 小人団体 280円×100人 大人前売券 700円×23,700人 小人前売券 350円×900人 減免等入場者 640円×19,000人 無料入場 2,400人 ※総入場者数180,000人 計 131,429
						利用料	4,500	滑り台利用料 100円×45,000人 計 4,500
		2. 販売収益	137,232 (11,969)	124,200 (10,836)	13,032 (1,133)	一般売上料	137,232	店舗売上料 137,232
		3. その他 営業収益	450 (40)	428 (17)	22 (23)	施設賃貸料	240	朝市駐車場賃貸料 240
								計 240
						雑収益	210	その他雑収益 210

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2.	営業外収益	2,265 (11)	1,512 (1)	753 (10)			
		1. 受取利息	8	2	6	預金利息	8	大口定期預金利息 8
		3. 長期前受金戻入	2,125	1,378	747	国庫補助金	2,075	国庫補助金 2,075
						他会計補助金	50	他会計補助金 50
		4. 雑収益	132 (11)	132 (1)	0 (10)	その他雑収益	132	その他雑収益 132

()内は仮受消費税

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下呂温泉合掌村事業費用		264,594 (12,632)	237,436 (10,490)	27,158 (2,142)			
	1.	営業費用	257,238 (12,623)	228,766 (10,480)	28,472 (2,143)			
		1. 一般管理費	29,408 (96)	26,237 (71)	3,171 (25)	給料	14,901	一般職員給料(4名) 14,901
						職員手当	5,845	通勤手当 456 勤勉手当 1,780 期末手当 1,842 管理職手当 567 時間外勤務手当 1,200 計 5,845
						賞与引当金繰入額	1,644	賞与引当金繰入額 1,644
						法定福利費	4,563	共済費 共済経理負担金 4,099 事務費負担金 45 追加費用 383 恩給条例 3 公務災害補償基金 33 計 4,563
						法定福利費引当金繰入額	334	法定福利費引当金繰入額 334
						旅費	320	普通旅費 250

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						(旅費)		特別旅費 70
								計 320
						研修費	300	職員研修費 300
						負担金	1,501	退職手当組合負担金 1,501
		2. 施設経営費	148,308	129,770	18,538	給料	35,050	フルタイム会計年度任用職員(14名)
			(6,238)	(5,354)	(884)	報酬	8,503	パートタイム会計年度任用職員(6名)
						職員手当	8,281	通勤手当 755
								期末手当 2,912
								勤勉手当 3,751
								児童手当 240
								時間外勤務手当 623
								計 8,281
						賞与引当金繰入額	2,991	賞与引当金繰入額 2,991
						法定福利費	11,172	共済費 共済経理負担金 9,449
								公務災害補償基金 39
								追加費用 411
								社会保険料 1,270
								恩給条例 3
								計 11,172
						法定福利費引当金繰入額	516	法定福利費引当金繰入額 516
						旅費	524	費用弁償 524

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						報償費	4,965	イベント・行事等出役謝礼 2,250 有償ボランティア出役報償等 2,715 計 4,965
						被服費	53	職員被服費 53
						備用品費	3,209	管理、維持用備消耗品費 2,933 展示・イベント等消耗費 276 計 3,209
						燃料費	3,241	ガス代 1,584 灯油代 1,513 自動車燃料費 126 その他燃料費 18 計 3,241
						光熱水費	7,500	電気料 6,600 上下水道料 900 計 7,500
						印刷製本費	2,554	パンフレット印刷費 1,668 イベントチラシ印刷費 275 入場券・その他印刷費 611 計 2,554
						広告宣伝費	1,710	新聞、雑誌等広告料 1,160 その他広告宣伝料 550 計 1,710
						通信運搬費	344	電話料外 344

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						使用料	1,492	温泉使用料 924 コピー機使用料 552 その他使用料 16 計 1,492
						委託料	24,199	イベント委託料 1,597 陶芸体験指導業務委託料 5,506 施設夜間警備委託料 1,530 合掌村内植栽管理等委託料 4,397 エレベーター保守点検委託料 304 電気保安業務委託料 274 財務会計電算保守点検委託料 1,086 消防設備保守点検委託料 187 ポスレジシステム保守点検委託料 1,979 シルバー人材センター業務委託料 3,174 森のすべり台保守点検委託料 105 駐車場除雪業務委託 220 冷凍・冷蔵庫・給茶器保守点検委託料 300 その他委託料 3,540 計 24,199
						手数料	8,897	観光業者等観光券手数料 3,800 クリーニング・清掃用具等清掃手数料 239 クーポン取立手数料 5 消防設備点検手数料 100

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						(手数料)		観光券契約更新手続き手数料 110
								家電リサイクル製品処理手数料 30
								足湯水質検査手数料 19
								検便手数料 21
								キャッシュレス決済手数料 2,640
								合掌村ガイド業務手数料 656
								シルバー業務手数料 976
								振込手数料等 249
								その他手数料 52
								計 8,897
						賃借料	8,768	土地借上料 5,432
								販売品管理システムリース料 1,868
								冷凍冷蔵設備リース料 19
								企業会計システム賃借料 537
								空調設備リース料 98
								厨房設備リース料 58
								防災放送設備リース料 78
								飲料サーバーリース料 13
								AEDリース料 68
								電話機リース料 365
								コピー機リース料 17
								その他借上料 215
								計 8,768

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						修繕費	8,970	施設等修繕 4,900 建物等修繕 1,870 設備等修繕費 1,265 自動車・器具等修繕 605 その他修繕 330 計 8,970
						補償金及び補填金	120	入場者施設内事故等補償費 120
						食糧費	23	イベント、取材関係者賄費 23
						負担金	4,529	退職手当組合負担金 3,848 エージェント関係負担金 70 コンベンションビューロー負担金 100 観光展及び誘致会議負担金 20 下呂温泉観光協会負担金 40 県観光ボランティアガイド連絡会負担金 10 日本博物館協会・県博物館協会負担金 25 下呂商工会費 18 食品衛生協会・飲食業組合負担金 41 その他負担金 357 計 4,529
						保険料	629	建物火災保険料 256 施設利用入場者保険料 57 管理車両自賠責保険料等 45 保管物損害保険料(円空仏) 208

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						(保険料)		その他保険料 63
								計 629
						公課費	68	自動車税外 68
		3. 販売費用	68,003 (6,289)	61,597 (5,055)	6,406 (1,234)	備消耗品費	3,843	販売業務用備消耗品費 3,843
						通信運搬費	3,028	販売品送料 2,992
								その他通信運搬費 36
								計 3,028
						原材料費	25,140	飲食店舗原材料費 15,540
								体験施設原材料費 9,600
								計 25,140
						販売品仕入費	35,992	委託販売品仕入費 27,829
								買取販売品仕入費 8,163
								計 35,992
		4. 減価償却費	11,519	10,690	829	有形固定資産 減価償却費	11,519	建物 9,898
								構築物 1,420
								機械及び装置 151
								器具備品 50
								計 11,519
		5. 資産減耗費	0	472	△ 472	固定資産除却費	0	固定資産除却費

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2.	営業外費用	6,856 (9)	8,170 (10)	△ 1,314 (△ 1)			
		1. 支払利息	100	100	0	借入金利息	100	一時借入金利息 100
		2. 消費税	6,656	7,970	△ 1,314	消費税	6,656	消費税 6,656
		3. 雑支出	100 (9)	100 (10)	0 (△ 1)	雑支出	100	控除対象外消費税外 100
	3.	予備費	500	500	0			
		1. 予備費	500	500	0	予備費	500	予備費 500

()内は仮払消費税

資本的收入及び支出

収入						(単位:千円)		
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1. 資本の収入			0	10,000	△ 10,000			
	1. 国庫補助金		0	10,000	△ 10,000			
		1. 国庫補助金	0	10,000	△ 10,000			

()内は仮受消費税

支出

(単位:千円)

（単位：千円）									
款	項	目	本年度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1. 資本的支出			58,154 (5,286)	37,138 (3,376)	21,016 (1,910)				
1. 建設改良費			58,154 (5,286)	37,138 (3,376)	21,016 (1,910)				
1. 建設改良費			56,251 (5,113)	37,138 (3,376)	19,113 (1,737)	委託料	440	飛騨工房2階改良設計業務	440
						工事請負費	55,811	民俗資料館屋根葺替工事	33,201
しらさぎ座照明改修工事	6,797								
ライトアップ用照明設備設置工事	14,273								
萬古庵1階照明設備改良工事	440								
歓迎門屋根葺替工事	1,100								
計	55,811								
2. 営業設備費			1,903 (173)	0 (0)	1,903 (173)	機械器具購入費	583	茶屋かき氷機	198
								円空館正面テレビ	165
								事務所休憩所エアコン	220
								計	583
						備品購入費	1,320	飛騨工房机	550
								萬古庵机	330
								萬古庵椅子	440
								計	1,320

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
滑り台事故損害賠償請求訴訟に係る弁護士委託料(事後報酬)	下呂市が得た経済的利益の10%に18万円を加えた額に消費税額を加算した額	—	—	令和7年度から本事件終了まで	限度額に同じ	0	0	全額

令和7年度 下呂市立金山病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下呂市立金山病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	50 床
(2)	年	間	患 者 数	
		入	院	12,045 人
		外	来	32,480 人
(3)	1 日	平 均	患 者 数	
		入	院	33 人
		外	来	134 人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	病院事業収益	1,144,805 千円	
第 1 項	医 業 収 益	902,870 千円	
第 2 項	医 業 外 収 益	241,935 千円	

	支	出	
第 1 款 病院事業費用			1,370,953 千円
第 1 項 医 業 費 用			1,346,621 千円
第 2 項 医 業 外 費 用			21,332 千円
第 4 項 予 備 費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 60,385 千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)。

	収	入	
第 1 款 資 本 的 収 入			43,143 千円
第 1 項 出 資 金			43,143 千円
	支	出	
第 1 款 資 本 的 支 出			103,528 千円
第 2 項 企業債償還金			102,728 千円
第 3 項 投 資			800 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	801,680 千円
-----------	------------

(2) 交 際 費	600 千円
-----------	--------

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、54,417千円と定める。

令和7年2月25日提出

下呂市長 山 内 登

令和7年度 下呂市立金山病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			1,144,805	
	1 医 業 収 益		902,870	
		1 入 院 収 益	393,835	(急性期一般入院料6)年間患者数 4,745人 1日平均患者数 13人 (地域包括ケア入院管理料2)年間患者数 7,300人 1日平均患者数 20人
		2 外 来 収 益	403,450	(外来診療)年間患者数 31,460人 1日平均患者数 130人 診療日数 242日 (訪問診療)年間患者数 1,020人 1日平均患者数 10人 診療日数 102日
		3 その他医業収益	105,585	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金、文書料 他
	2 医 業 外 収 益		241,935	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	20,594	一般会計繰入分 (研究研修費、共済組合追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、特別減収対策債利子)
		4 負 担 金 交 付 金	187,530	一般会計繰入分(企業債利子、高度医療経費、不採算地区病院経費)
		5 患者外給食収益	113	夜勤職員給食料
		7 長期前受金戻入	27,202	(補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却見合い分の補助金等の収益化)
		8 その他医業外収益	6,495	医師住宅使用料、救命救急応援診療、テレビカード利用料、駐車場利用料 他

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			1,370,953	
	1 医業費用		1,346,621	
		1 給与費	842,707	給料、手当、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額
		2 材料費	100,921	薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費
		3 経費	306,312	パート医師等報償費、旅費交通費、消耗品費、消耗備品費、光熱水費、燃料費、印刷製本費、修繕費、保険料、賃借料、通信運搬費、委託料、諸会費、交際費、貸倒引当金繰入額、雑費 他
		4 減価償却費	93,126	減価償却費(建物、構築物、器械備品、車両、ソフトウェア)
		5 資産減耗費	400	棚卸資産減耗費
		6 研究研修費	3,155	医学書籍等図書費、研修旅費、研修受講料 他
	2 医業外費用		21,332	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,851	企業債利息、一時借入金利息
		3 雑支出	50	公衆電話料
		4 消費税	4,910	消費税(仮受消費税と仮払消費税の差額)
		5 雑損失	360	診療報酬査定減額分
		6 長期前払消費税償却	5,161	病院建設(平成22～24年度)に伴う長期前払消費税償却額
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収入			43,143	
	1 出 資 金		43,143	
		1 他会計出資金	43,143	一般会計出資金（企業債元金償還）

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 支出			103,528	
	2 企業債償還金		102,728	
		1 企業債償還金	102,728	企業債元金償還
	3 投 資		800	
		1 看護師貸付金	200	看護師就職準備資金貸付金
		2 薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金貸付金

令和7年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	△ 220,499
	減価償却費	93,123
	長期前払消費税償却	5,161
	貸倒引当金の増減額（減少は△）	858
	賞与引当金の増減額（減少は△）	218
	法定福利費引当金の増減額（減少は△）	136
	長期前受金戻入額	△ 27,203
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	10,642
	未収金の増減額（増加は△）	68,376
	たな卸資産の増減額（増加は△）	1,893
	破産更生債権等の増減額（増加は△）	22
	未払金の増減額（減少は△）	129,173
	その他資産負債の増減額（減少は△）	982
	小計	62,881
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 10,642
	業務活動によるキャッシュ・フロー	52,240
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	貸付による支出	△ 800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,728
	他会計からの出資による収入	43,143
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,585
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 8,145
V	資金期首残高	11,157
VI	資金期末残高	3,012

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	5	30						30	0	30	
	計	5	30						30	0	30	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	5	30						30	0	30	
	計	5	30						30	0	30	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	0	0						0	0	0	
	計	0	0						0	0	0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	76	0	284,956	219,719	504,675	91,282	7,441	603,398	
前年度	78	0	296,629	224,708	521,337	94,036	7,589	622,962	
比較	-2	0	-11,673	-4,989	-16,662	-2,754	-148	-19,564	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	時間外 及び休日 勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	4,956	3,063	9,872	31,137	0	17,460	4,934	960	6,350	12,956	39,466	34,199	37,147	14,219	3,000
	前年度	5,460	2,829	9,229	31,196	0	17,460	7,932	1,568	6,350	13,284	39,821	35,044	37,775	14,840	1,920
	比較	-504	234	643	-59	0	0	-2,998	-608	0	-328	-355	-845	-628	-621	1,080

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	-11,673	給与改定に伴う増減分	6,237	給与改定の状況（令和6年4月1日） <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td><td>医療職</td></tr><tr><td>実 質 改定率</td><td>1.016</td><td>1.030</td></tr><tr><td>実施時期</td><td colspan="2">R6.4.1</td></tr></table>	区 分	行政職	医療職	実 質 改定率	1.016	1.030	実施時期	R6.4.1		6,237 千円	
		区 分	行政職	医療職											
		実 質 改定率	1.016	1.030											
実施時期	R6.4.1														
普通昇給に伴う増加分	4,636	平均昇給率 <table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td><td>医療職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1.010</td><td>1.021</td></tr></table>	区 分	行政職	医療職	平 均 昇給率	1.010	1.021	4,636 千円						
区 分	行政職	医療職													
平 均 昇給率	1.010	1.021													
		その他の増減分	-22,546	その他による増減 -22,546 千円	職員数の異動状況 -2人 医療職員の減員 -2										

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考				
職 員 手 当	-4,989	制度改正に伴う増減分	6,026	期末手当支給率の改正3,194 千円					
				<table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.450</td><td>2.500</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.450
		区 分	R6年度	R7年度					
		支給率	2.450	2.500					
勤勉手当支給率の改正2,832 千円									
	<table><tr><td>区 分</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.050</td><td>2.100</td></tr></table>	区 分	R6年度	R7年度	支給率	2.050	2.100		
区 分	R6年度	R7年度							
支給率	2.050	2.100							
	その他の増減分	-11,015	その他による増減-11,015 千円						
			扶養手当-504 千円						
			住居手当234 千円						
			通勤手当643 千円						
			特殊勤務手当-59 千円						
			夜間勤務手当-2,998 千円						
			管理職員特別勤務手当-608 千円						
			管理職手当-328 千円						
			期末手当-3,549 千円						
			勤勉手当-3,677 千円						
			賞与引当金繰入額-628 千円						
			初任給調整手当-621 千円						
			児童手当1,080 千円						

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		医療職			一般職	
		医 師	看 護 師	医 療 技 術 職	行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	542,817	302,651	285,253	356,557	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	981,675	325,193	324,124	391,129	—
	平 均 年 齢 (歳)	58.00	51.54	38.41	51.43	—
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	526,543	300,270	270,057	351,375	194,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	911,736	320,350	304,128	383,300	200,500
	平 均 年 齢 (歳)	55.67	48.17	39.50	51.92	61.08

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和7年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円	円	円	円 366,200 医 師	円 244,400 薬剤師	円	円
		4 年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短 大 卒	3 年				220,500 技 師	249,400 保健師・看護師					220,500 技 師	249,400 保健師・看護師	
		2 年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高 校 卒		188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	211,000			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中 学 卒			199,000			207,700 准看護師			199,000			207,700 准看護師	
令和6年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円	円	円	円 345,000 医 師	円 222,700 薬剤師	円	円
		4 年	196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師・看護師		196,200			202,800 薬剤師・栄養士・技師	228,500 保健師	
	短 大 卒	3 年				193,500 技 師	218,800 保健師・看護師					193,500 技 師	218,800 保健師・看護師	
		2 年	179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師		179,100			182,700 栄養士	211,000 看護師	
	高 校 卒		166,600	164,000			195,000 准看護師		166,600	164,000			195,000 准看護師	
	中 学 卒			155,300			183,500 准看護師			155,300			183,500 准看護師	

ウ．級別職員数

区 分	医 療 職			行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日 現在	1 級	2	2.9	1 級		0.0	1 級		
	2 級	39	56.5	2 級		0.0	2 級		
	3 級	15	21.8	3 級	1	14.3	3 級		
	4 級	10	14.5	4 級	2	28.6	4 級		
	5 級	3	4.3	5 級	2	28.6	5 級		
				6 級	1	14.3			
				7 級	1	14.3			
	計	69	100.0	計	7	100.0	計		
令和 6 年 4 月 1 日 現在	1 級	5	7.1	1 級		0.0	1 級	1	100.0
	2 級	39	55.7	2 級		0.0	2 級		
	3 級	12	17.2	3 級		0.0	3 級		
	4 級	10	14.3	4 級	3	42.8	4 級		
	5 級	4	5.7	5 級	2	28.6	5 級		
				6 級	1	14.3			
				7 級	1	14.3			
	計	70	100.0	計	7	100.0	計	1	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 薬局の長の職務 (2) 技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1) 著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2) 看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	介護員の職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務	主任介護員の職務				

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			医療職	行政職（一）	行政職（二）
本 年 度	職員数 (A) (人)	76	69	7	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	78	70	7	1
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3 月 (人)			
		6 月 (人)			
		9 月 (人)			
		1 2 月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

カ．定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率（％）	5.8	—	—	6.6
支給対象職員の比率（％） （令和7年4月1日現在）	68.4	—	—	83.9
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、衛生業務手当、放射線照射介護手当、患者待機手当、死体取扱手当、 夜間看護手当、病院看護手当、麻酔手当			

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
初任給調整手当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(35) 23	77,769	59,942	32,357	170,068	27,113	1,071	198,252	
前 年 度	(34) 24	75,798	56,231	32,635	164,664	24,976	787	190,427	
比 較	(1) -1	1,971	3,711	-278	5,404	2,137	284	7,825	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,427	1,876	240	720	89	10,934	7,940	9,011	120
	前 年 度	1,434	1,909	240	720	89	9,840	10,118	8,165	120
	比 較	-7	-33	0	0	0	1,094	-2,178	846	0

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	1,971	その他の増減分	1,971	会計年度任用職員の任用に伴う増減 1,353 千円 その他による増減 618 千円	職員の任用状況 1人 パートタイム任用者数 1
給 料	3,711	その他の増減分	3,711	会計年度任用職員の任用に伴う増減 -2,256 千円 その他による増減 5,967 千円	職員の任用状況 -1人 フルタイム任用者数 -1
職 員 手 当	-278	その他の増減分	-278	会計年度任用職員の任用に伴う増減 -184 千円 期末手当 -107 千円 勤勉手当 -77 千円 その他による増減 -94 千円 通勤手当 -7 千円 特殊勤務手当 -33 千円 期末手当 1,201 千円 勤務手当 -2,101 千円 賞与引当金繰入額 846 千円	

令和7年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	26,366		
ロ 建 物	2,059,479		
	<u>△ 679,700</u>	1,379,779	
ハ 構 築 物	2,686		
	<u>△ 2,486</u>	200	
ニ 器 械 備 品	898,223		
	<u>△ 718,454</u>	179,769	
ホ 車 両	6,140		
	<u>△ 5,461</u>	679	
有形固定資産合計			1,586,793
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		<u>545</u>	
無形固定資産合計			545
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	2,200		
	<u>△ 2,200</u>	0	
ロ 長期前払消費税		36,131	
ハ 破産更生債権等	468		
	<u>△ 468</u>	0	
ニ その他預託金		<u>70</u>	
投資その他の資産合計			<u>36,201</u>
固定資産合計			1,623,539

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		3,012	
(2) 未収金	86,190		
		<u>△ 469</u>	85,721
(3) 貯蔵品			2,794
(4) その他流動資産			<u>5,000</u>
流動資産合計			<u>96,527</u>
資産合計			<u><u>1,720,066</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	951,678		
ロ その他の企業債	<u>153,936</u>		
企業債合計		<u>1,105,614</u>	
固定負債合計			1,105,614
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	84,707		
ロ その他の企業債	<u>16,470</u>		
企業債合計		101,177	
(2) 未払金		190,857	
(3) 未払消費税		2,002	
(4) 預り金		7,164	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	46,158		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,512</u>		
引当金合計		54,670	
(6) その他流動負債		<u>5,000</u>	
流動負債合計			360,870
5 繰延収益			
長期前受金		742,527	
収益化累計額		<u>△ 272,705</u>	
繰延収益合計			<u>469,822</u>
負債合計			1,936,306
6 資本金			
			1,773,604
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>26,366</u>		
資本剰余金合計		26,366	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	17,220		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>2,033,430</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,016,210</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,989,844</u>
資本合計		<u>△ 216,240</u>	
負債資本合計		<u><u>1,720,066</u></u>	

令和7年度 注記

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ、賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、518,192千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として69,237千円を支給するため、賞与引当金45,940千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,768千円を支給するため、法定福利費引当金8,376千円を取り崩す。

令和6年度 下呂市金山病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	428, 875	
(2)	外 来 収 益	426, 465	
(3)	その他医業収益	<u>102, 131</u>	957, 471
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	842, 093	
(2)	材 料 費	153, 916	
(3)	経 費	323, 886	
(4)	減 価 却 費	93, 789	
(5)	資 産 減 耗 費	454	
(6)	研 究 研 修 費	<u>3, 516</u>	<u>1, 417, 654</u>
	医 業 損 失		460, 183
3	医 業 外 収 益		
(1)	受取利息及び配当金	1	
(2)	他 会 計 補 助 金	23, 543	
(3)	県 補 助 金	1, 208	
(4)	負 担 金 交 付 金	458, 659	
(5)	患者外給食収益	103	
(6)	長期前受金戻入	27, 381	
(7)	その他医業外収益	<u>5, 905</u>	516, 800
4	医 業 外 費 用		
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11, 160	
(2)	雑 支 出	44, 750	
(3)	雑 損 失	360	
(4)	長期 前 払 却 消 費 税 償 却 経 常 損 失	<u>5, 161</u>	<u>61, 431</u>
			<u>455, 369</u>
			4, 814
	当年度純損失		4, 814
	前年度繰越欠損金		<u>1, 808, 117</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>1, 812, 931</u></u>

令和6年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	26,366	
ロ 建 物	2,059,479	
減価償却累計額	△ 632,679	1,426,800
ハ 構 築 物	2,686	
減価償却累計額	△ 2,475	211
ニ 器 械 備 品	898,223	
減価償却累計額	△ 673,186	225,037
ホ 車 両	6,140	
減価償却累計額	△ 5,210	930
有形固定資産合計		1,679,344

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア

無形固定資産合計

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金	1,400	
貸倒引当金	△ 1,400	0
ロ 長期前払消費税		41,292
ハ 破産更生債権等	490	
貸倒引当金	△ 490	0
ニ その他預託金		70
投資その他の資産合計		41,362

固定資産合計

1,721,823

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

(2) 未収金

貸倒引当金

(3) 貯蔵品

(4) その他流動資産

流動資産合計

資産合計

1,896,844

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,036,386		
ロ その他の企業債	<u>170,406</u>		
企業債合計		<u>1,206,792</u>	
固定負債合計			1,206,792
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	86,287		
ロ その他の企業債	<u>16,440</u>		
企業債合計		102,727	
(2) 未払金		61,684	
(3) 未払消費税		1,202	
(4) 預り金		6,982	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	45,940		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,376</u>		
引当金合計		54,316	
(6) その他流動負債		<u>5,000</u>	
流動負債合計			231,911
5 繰延収益			
長期前受金	742,527		
収益化累計額	<u>△ 245,502</u>		
繰延収益合計			<u>497,025</u>
負債合計			1,935,728
6 資本金			
			1,730,461
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>26,366</u>		
資本剰余金合計		26,366	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	17,220		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>1,812,931</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,795,711</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,769,345</u>
資本合計			<u>△ 38,884</u>
負債資本合計			<u><u>1,896,844</u></u>

令和6年度 注記

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15年～47年
構築物	15年～20年
器械備品	3年～15年
車両	5年～6年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、561,336千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として61,193千円を支給するため、賞与引当金42,997千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費11,197千円を支給するため、法定福利費引当金8,131千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市立金山病院事業予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業収益		1,144,805 (6,899)	1,504,312 (7,184)	△ 359,507 (△ 285)			
	1.	医業収益	902,870 (6,299)	1,238,120 (6,584)	△ 335,250 (△ 285)			
		1. 入院収益	393,835 (0)	666,490 (0)	△ 272,655 (0)	入院収益	393,835	【急性期一般入院料6】 4,745人 * 33,000円 = 156,585 年間延患者数: 13人/日 * 365日 = 4,745人 1日1人あたり収益 33,000円 【地域包括ケア病床管理料2】 7,300人 * 32,500円 = 237,250 年間延患者数: 20人/日 * 365日 = 7,300人 1日1人あたり収益 32,500円
		2. 外来収益	403,450 (0)	462,915 (0)	△ 59,465 (0)	外来収益	403,450	【外来診療】 31,460人 * 12,500円 = 393,250 年間延患者数: 130人/日 * 242日 = 31,460人 1日1人あたり収益 12,500円 【往診診療】 1,020人 * 10,000円 = 10,200 年間延患者数: 10人/日 * 102日 = 1,020人 1日1人あたり収益 10,000円
		3. その他医業収益	105,585 (6,299)	108,715 (6,584)	△ 3,130 (△ 285)	室料差額収益	14,454	室料差額 14,454 13,200円(1室) * 292人 = 3,854千円 5,500円(5室) * 1,460人 = 8,030千円 8,800円(1室) * 292人 = 2,570千円

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						公衆衛生活動収益	17,731	受託診療等 (産業医) 660 小・中学校 学校医 798 園児健診 95 乳幼児健診 270 特養ホーム嘱託医 2,508 予防接種 等 13,400
						医療相談収益	26,106	人間ドック Aドック170人、脳ドック30人 5,856 事業所健康診査 750人 17,250 特定健康診査等 400人 3,000
						他会計負担金	36,294	救急医療確保経費(一般会計負担金) 36,294
						その他医業収益	11,000	文書料、材料費、自動車使用料、入院雑費ほか 11,000
	2.	医業外収益	241,935 (600)	266,192 (600)	△ 24,257 (0)			
		1. 受取利息及び配当金	1 (0)	1 (0)	0 (0)	預金利息	1	定期預金・普通預金利息 1
		2. 他会計補助金	20,594 (0)	23,543 (0)	△ 2,949 (0)	他会計補助金	20,594	一般会計補助金 20,594 研究研修費、追加費用、拠出金、児童手当、 特別減収対策債利子
		4. 負担金交付金	187,530 (0)	208,659 (0)	△ 21,129 (0)	負担金交付金	187,530	一般会計補助金 187,530 企業債利子、高度医療経費、不採算地区経費
		5. 患者外給食収益	113 (10)	113 (10)	0 (0)	患者外給食	113	患者外給食 113

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		7. 長期前受金戻入	27,202 (0)	27,381 (0)	△ 179 (0)	国庫補助金	6,591	資本剰余金 国庫補助金(みなし)分 6,591
						県補助金	20,441	資本剰余金 県補助金(みなし)分 20,441
						寄付金	170	資本剰余金 寄付金(みなし)分 170
		8. その他医業外収益	6,495 (590)	6,495 (590)	0 (0)	その他医業外収益	6,495	医師住宅使用料・共益費 513
								テレビカード利用料 636
								救命救急応援診療(総合医療センター) 2,400
								駐車場使用料(職員他) 906
								その他 2,040

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業費用		1,370,953 (33,271)	1,507,865 (44,164)	△ 136,912 (△ 10,893)			
	1.	医業費用	1,346,621 (32,993)	1,484,261 (43,886)	△ 137,640 (△ 10,893)			
		1. 給与費	842,707 (1,027)	857,151 (969)	△ 14,444 (58)	給 料	344,898	医師(7人) 44,699 看護師(40人) 138,259 医療技術員(21人) 69,494 事務員(7人) 29,951 労務員(1人) 職員計76人 2,553 会計年度任用職員(フル23人) 59,942
						手 当	205,918	扶養手当 4,956 住居手当 3,063 通勤手当 9,872 特殊勤務手当 31,137 時間外勤務手当 17,460 夜間勤務手当 4,934 管理職特別勤務手当 960 宿日直手当 6,350 管理職手当 12,956 期末手当 39,466 勤勉手当 34,199 初任給調整手当 14,219 児童手当 3,000

支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
								会計年度任用職員(フル)通勤手当	1,427
								〃 〃	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		3. 経 費	306,312 (22,504)	348,635 (26,168)	△ 42,323 (△ 3,664)	厚生福利費	50	厚生福利費 50
						報償費	51,838	パート医師報償費等 51,838
						旅費交通費	4,660	職員出張旅費 51 委員、パート医師交通費 2,687 会計年度任用職員(パート)費用弁償 1,922
						職員被服費	100	医師・看護師・技術員等被服費 100
						消耗品費	4,950	一般事務用 660 医療事務用 1,500 医療業務用 1,200 施設設備用 990 給食用 469 その他消耗品 131
						消耗備品費	1,640	消耗備品 1,640
						光熱水費	35,820	電気料 32,520 上下水道料 3,300
						燃料費	1,012	ガソリン・ガス他 1,012
						食糧費	8	食糧費 8
						印刷製本費	337	一般事務用 37 医事用 300
						修繕費	7,500	施設用 2,000 設備用 2,000 自動車用 500 医療機器用 3,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						保険料	2,103	病院賠償責任保険料 他 1,768 建物災害共済掛金 134 自動車保険料 201
						賃借料	18,860	土地借上料 他 1,623 医療機器賃借料 10,237 寝具等借上料 3,006 室内装飾品借上料 1,999 玄関マット等借上料 429 事務機器等賃借料 1,526 その他賃借料 40
						通信運搬費	2,441	郵便料・電話料他 2,441
						委託料	163,973	臨床検査等委託料 10,560 ホルター心電計再生業務 660 歯科技工料 8,052 医療安全測定・管理等 1,878 給食業務 35,059 日直・夜間当直業務 10,890 日常清掃業務 10,398 感染性医療廃棄物処理 5,280 環境衛生管理等業務 1,005 医療機器等保守業務 19,972 設備等保守業務 10,836

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								医療事務業務 28,674
								システム保守業務 17,768
								その他委託料 2,941
						諸会費	2,660	加入団体会費 2,317
								会議等参加費 123
								救急医療支援情報流通システム負担金 220
						交際費	600	交際費 600
						貸倒引当金繰入額	1,200	貸倒引当金繰入額 1,200
								看護師貸付金分(1名) 600
								薬剤師貸付金分(1名) 600
						雑 費	6,560	雑 費 6,560
		4. 減価償却費	93,126 (0)	93,789 (0)	△ 663 (0)	建物減価償却費	47,021	建物・附属設備分 47,021
						構築物減価償却費	12	構築物分 12
						器械・備品減価償却費	45,269	器械・備品分 45,269
						車両減価償却費	251	車両分 251
						ソフトウェア減価償却費	573	ソフトウェア分 573
		5. 資産減耗費	400 (0)	454 (0)	△ 54 (0)	たな卸資産減耗費	400	たな卸資産減耗費 400
		6. 研究研修費	3,155 (287)	3,868 (352)	△ 713 (△ 65)	謝 金	60	研修会講師謝礼 60
						図書費	1,044	臨床雑誌、医学参考図書等 1,044
						旅 費	1,051	医師・医療スタッフ等研修旅費 1,051
						研究雑費	1,000	学会参加費、研修負担金等 1,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	2. 医業外費用		21,332 (5)	20,604 (5)	728 (0)			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,851 (0)	10,223 (0)	628 (0)	企業債利息	9,716	企業債利息 9,716
						一時借入金利息	1,135	一時借入金利息 1,135
		3. 雑支出	50 (5)	50 (5)	0 (0)	その他雑支出	50	公衆電話料 50
		4. 消費税	4,910 (0)	4,810 (0)	100 (0)	消費税	4,910	消費税 4,910
		5. 雑損失	360 (0)	360 (0)	0 (0)	その他雑損失	360	診療報酬査定減 360
		6. 長期前払消費税償却	5,161 (0)	5,161 (0)	0 (0)	長期前払消費税	5,161	長期前払消費税 5,161
	4. 予備費		3,000 (273)	3,000 (273)	0 (0)			
		1. 予備費	3,000 (273)	3,000 (273)	0 (0)	予備費	3,000	予備費 3,000

()内は仮払消費税

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1. 資本の収入			43,143 (0)	107,871 (0)	△ 64,728 (0)			
	1. 出資金		43,143 (0)	46,071 (0)	△ 2,928 (0)			
		1. 他会計出資金	43,143 (0)	46,071 (0)	△ 2,928 (0)	一般会計出資金	43,143	企業債償還金分 43,143
	4. 企業債		0 (0)	61,800 (0)	△ 61,800 (0)			
		1. 企業債	0 (0)	61,800 (0)	△ 61,800 (0)	企業債	0	病院事業債 (医療機器整備事業) 0 過疎対策事業債(医療機器整備事業) 0

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資本の支出		103,528 (0)	169,864 (6,207)	△ 66,336 (△ 6,207)			
	1.	建設改良費	0 (0)	68,283 (6,207)	△ 68,283 (△ 6,207)			
		1. 有形固定資産 購入費	0 (0)	64,214 (5,838)	△ 64,214 (△ 5,838)	備品購入費	0	
		3. 施設整備費	0 (0)	4,069 (369)	△ 4,069 (△ 369)	工事請負費	0	
	2.	企業債償還金	102,728 (0)	100,381 (0)	2,347 (0)			
		1. 企業債償還金	102,728 (0)	100,381 (0)	2,347 (0)	企業債償還金	102,728	企業債元金償還 102,728
	3.	投 資	800 (0)	1,200 (0)	△ 400 (0)			
		1. 看護師貸付金	200 (0)	600 (0)	△ 400 (0)	看護師貸付金	200	看護職員就職準備資金(1名) 200
		2. 薬剤師貸付金	600 (0)	600 (0)	0 (0)	薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金(1名) 600

()内は仮払消費税

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	地 方 債	医業収益
給食業務委託料 (4)	117,945	令和5年度 ～ 令和6年度	78,630	令和7年度	39,315	0	0	39,315

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
病 院 事 業 債	1,348,100	1,309,519	0	102,728	1,206,791	9,716